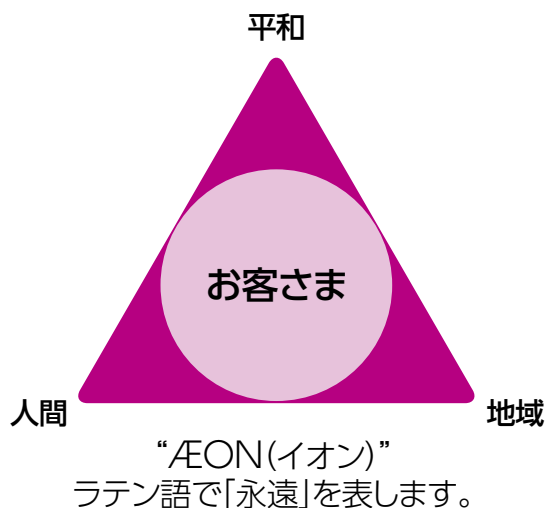


イオン
環境・社会報告書
2013



イオンの基本理念



イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に、「お客さま第一」を実践してまいります。

【平和】：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

【人間】：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

【地域】：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオン宣言

イオンは、日々のいのちとくらしを、開かれたところと活力ある行動で、「夢のある未来」(ÆON)に変えていきます。

編集方針

「GMS(総合スーパー)事業」「SM(スーパーマーケット)事業」を中心としたグループ各社の特徴的な取り組みを報告します。

純粋持株会社であるイオン(株)と、「GMS事業」「SM事業」を中心に、「環境」「社会」の両側面からグループ各社の取り組みを報告しています。報告項目の選定にあたっては、社会的関心の高さやイオンが注力している取り組みなどを踏まえ、お客さまとともに取り組む環境保全活動や社会貢献活動、商品・店舗を通じた取り組みなどを取り上げるようにしました。

2013年度版では、2013年に1000万本を達成するイオンの植樹活動と「エコストア」から「スマートイオン」へと進化したイオンの店舗づくりの取り組みを「Close UP」として特集化しています。また、Highlight 2013として、イオングループのCSRと成長戦略を「中国・ASEAN地域での出店加速」「高齢者人口・都市人口の急増への対応」「トップバリュのグローバル展開」の3つのテーマから紹介しています。2012年度の取り組みについては、KPIに定めている重点課題①～④を中心に報告しているほか、継続的に実施している東日本大震災の被災地支援活動についても報告しています。

●報告期間

2012年度(2012年3月1日～2013年2月28日)※

※決算時期が異なる一部の事業会社については、報告項目ごとに対象期間を明記しています

●報告対象組織

純粋持株会社「イオン(株)」および連結子会社227社、持分法関連適用会社24社(2013年2月末現在)

対象範囲が上記と異なる場合は、報告項目ごとに明示しています。

また、イオングループ主要各社が税引き前利益の1%を拠出し、さまざまな活動に取り組む「イオン1%クラブ」、および地球環境を守るための諸活動に取り組む「(公財)イオン環境財団」の取り組みも報告しています。

●対象読者

お客さま、株主さま、学生、グループ店舗の近隣住民の方々、お取引先さま、NPO、NGO、行政、投資家の皆さま、イオンビープル(グループ従業員)

●参照したガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・ISO26000 社会的責任に関する手引

免責事項

本報告書には、イオングループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断した事項および所信に基づく見込みです。

イオン1%クラブ

「社会における企業の役割とは何か」「お客さまはイオンに何を期待しているか」「イオンはどのような企業をめざすべきか」。この問いへの答えとして、「お客さまからいただいた利益を、地域社会のため、未来のために正しく使う企業でありたい」という想いのもと、1989年に「イオングループ1%クラブ(現イオン1%クラブ)」を設立しました。

グループ主要各社が、税引き前利益の1%を拠出し、「環境保全」「国際的な文化・人材交流、人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱としたさまざまな活動に取り組んでいます。イオン1%クラブは、小売業の特徴を活かして、あらゆる活動をお客さまとともに行うことで、「お客さまとつながる つづける」ことを大切にしています。

CONTENTS

トップメッセージ	3
イオングループの概要	5
イオングループのCSR	7

Close UP

1. イオンの植樹 1000万本	9
2. 「スマートイオン」の展開	11

Highlight 2013

イオングループのCSRと成長戦略

Part1 中国・ASEAN地域での出店が加速するなかで	14
Part2 高齢者人口・都市人口が急増するなかで	17
Part3 トップバリュのグローバル展開が進むなかで	20

2012年度の取り組み報告

重点課題への取り組み成果と今後の目標

重点課題① 低炭素社会の実現	27
店舗でのCO ₂ 削減／商品・物流でのCO ₂ 削減／店舗での創エネルギー	

重点課題② 生物多様性の保全	33
商品・物流での保全／店舗段階での保全／お客さまとの取り組み	

重点課題③ 資源の有効利用	39
店舗での有効利用／お客さまとともに	

重点課題④ 社会的課題への対応	43
コミュニティ参画／公正な事業慣行／消費者課題 人権・労働慣行	

継続報告

東日本大震災の被災地支援	67
--------------	----

CSR基盤の強化

コーポレート・ガバナンス	
リスクマネジメント	
コンプライアンス(企業倫理)	
環境マネジメント	

第三者意見	79
グループ環境最高責任者メッセージ	80
環境保全・社会貢献活動年表	80
GRI ガイドライン対照表	81

公益財団法人イオン環境財団

豊かな生命を育み、さまざまな恵みをもたらす地球。この豊かな地球の恵みがなければ、私たち人間を含むすべての動植物は生きていくことができません。地球環境をまもるためには、国や自治体のみならず、民間企業や市民団体などの協力が不可欠です。イオンは、地球環境をまもるための諸活動を自ら積極的に展開するとともに、同じ志を持つ各団体への支援・助成の実施を目的として、1990年に「イオングループ環境財団(現公益財団法人イオン環境財団)」を設立しました。以来、世界各地における植樹活動に加え、生物多様性の保全や環境分野における人材育成など、皆さまとともにさまざまな環境保全活動を実施しています。

「社会の発展」と「グループの成長」の
両立を実現するサステナブル経営を推進していきます。



イオン株式会社
取締役 兼 代表執行役社長
グループCEO

田 元 也

社会課題に事業機会を見出し 成長を分かち合う

イオンは、創業以来、これまで250年を超える歴史を歩んでまいりました。長い歴史のなかで私どもが育んできたのは、お客さまのために考え、行動する「お客さま第一」の姿勢です。そして、「小売業の企業化・近代化・産業化」という志を同じくする企業と連携しながら成長を続け、今日、グループ従業員36万人、売上高5兆円を超える日本最大、アジア最大の流通小売グループ企業となりました。

規模が拡大し、人や社会、地球環境に対する影響が増すなか、イオンがこれからも「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という理念を実践し、「社会の発展」と「グループの成長」を両立していくためには、社会の健全かつ持続的な発展を阻害する多種多様な課題に積極的に目を向ける必要があります。そして、個々の課題解決のなかに事業機会を見出し、成長をステークホルダーの皆さまと分かち合う「サステナブル経営」を推進していかなければなりません。

「4つのシフト」を通じて“アジアをつなぐ スーパーリージョナルリテイラー”へ

サステナブル経営を実践していくための柱となるのが、2011年度から3年間の「イオングループ中期経営計画（2011年度～2013年度）」で掲げた4つの施策です。

新たに10億人の中間所得者層が誕生するアジアの消費市場が拡大するなか、イオンは、アジアに立脚した流通小売グループとして成長していくために、小売、ディベロッパー、金融、サービスなど各事業が一体となってアジアでの事業展開を加速する「アジアシフト」を進めています。

一方で、日本では、「高齢化」が急速に進んでいます。そこでイオンは、誰もが安心してお買物を楽しめるよう店舗や商品・サービスなどを改革する「シニアシフト」、インターネットの普及を踏まえてパソコンやモバイル端末などで誰もが便利に、安心してEコマースを利用できる環境を整備する「デジタルシフト」を進めています。また、都市生活者のライフスタイルやお買物ニーズの変化に対応して、都市部に小規模な店舗を集中出店する「大都市シフト」を推進しています。こうした施策を通じて、日本で培ったノウハウをさらに磨き上げ、アジアの国々でも展開していく計画です。

このように、アジアの市場動向や社会の要請を“成長機会”面とともに“課題解決”面からも捉え、アジアのステークホルダーの皆さまとともに持続的に成長していく企業グループになること。それが、イオンがめざす「アジアをつなぐスーパーリージョナルリテイラー」です。

サステナブル経営を支える グローバルなCSR基盤を確立する

「アジアをつなぐスーパーリージョナルリテイラー」となるためには、「4つのシフト」に注力していくと同時に、グローバルなCSR基盤を確立していくことが重要です。

イオンでは、「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）」を策定し、製造委託先など国内外でサプライチェーンを形成するお取引先さまと一体となって環境保全活動や適切な労働環境の確保に努めています。また、2004年には、国連が

提唱する人権・労働・環境・腐敗防止についての10原則「国連グローバル・コンパクト」に日本の小売業として初めて賛同を表明すると同時に、労働市場の人権保護などを定めた国際基準「SA8000」認証を業界に先駆けて取得しました。

2011年3月には、サステナブル経営を実践していくために、グループのCSR活動の方針である「イオン サステナビリティ基本方針」を策定し、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」の4つの重点課題を策定し、個々の活動ごとにKPI(key performance indicator)を定めました。

さらに、国内小売業で初めてCO₂排出総量の具体的な削減目標を定め、2011年に1年前倒しで達成した「イオン 温暖化防止宣言」の実績をもとに、2020年に向けて具体的な数字目標を掲げた新方針「イオンのecoプロジェクト」を2012年9月からスタートしました。また、日本では東日本大震災以降、エネルギー問題や、地域の社会インフラとしての小売店舗が注目されていることから、「イオンのecoプロジェクト」の一環として、環境に配慮した店舗づくりに、“まちづくり”や“コミュニティづくり”の視点を加えた「スマートイオン」の展開を開始しました。

“一貫性”と“多様性”を併せ持つ グローバルな観点で社会や 市場の要請に応える

このように、グループとしての“一貫性”をもつと同時に、グループ戦略の策定や店舗開発、商品開発、人材採用・育成、環境保全・社会貢献など個々の取り組みにおいては、イオンピープルの“多様性”を活かして、地域の要請や市場の変化に柔軟に対応していくことが必要です。“一貫性”と“多様性”は、グローバルな経営とローカルな経営とも言えるでしょう。

このグローバル経営を推進していくために、2012年3月に「イオングループ中国本社」の営業を開始、また11月には「アセアン本社」を設立しました。両社は現在、日本のイオンと連携しながら、地域独自の活動を積極的に推進しています。

その一つが、「4つのシフト」とともに成長戦略の一環を成す「トップバリュ・ファースト」です。これは、「安全で環境にやさしい、コストパフォーマンスの高い商品」というトップバリュの普遍的な価値を、さまざまな商品分野へ、さまざまな地域へと広げていく取り組みで、2013年度は中国に続いてマレーシアで独自の商品開発体制を整えました。

また、CSR基盤の強化という観点から、中国本社に続いて、アセアン本社においても、日本のイオンと協働してCSR推進体制を確立していく取り組みを始めています。さらに、中国、ASEAN地域でも、日本と同様、小売業の特徴を活かして地域のお客さまとともにを行う取り組みや、「イオン1%クラブ」、「(公財)イオン環境財団」などによる多様な環境・社会貢献活動を、現地ならではの工夫を取り入れながら推進しています。

イオンのDNAをグループに浸透させながら 人材の多様性を新たなイノベーションに

イオンは、グローバル経営を一層加速していくために、中国、ASEAN地域を中心に世界各国で人材採用の説明会を行うなど、多様な個性・能力・価値観をもった人材を世界から募っています。私の使命は、「お客さま第一」というDNAをグループの一人ひとりに浸透させながら、人材の多様性を新たなイノベーションに結びつけるための方針・方策を打ち立て、その実践を通じて日本経済の活性化に、東日本大震災の被災地の皆さまの復興に、そしてアジアの持続可能な発展に貢献していくことです。

私たちイオンピープルは、これからもステークホルダーの皆さまとの対話と協働を通じて、地域の人々から共感され、存在を誇りに思ってもらえるような企業グループをめざし続けてまいります。

イオングループの概要

国内外約250社のグループ企業、36万人を超える従業員が一体となってお客さまの便利で快適な暮らしに貢献することをめざしています。

イオンは、GMS(総合スーパー)を核店舗に、多彩な専門店で構成される広域商圏対応のモール型ショッピングセンター(SC)、毎日の暮らしに必要な専門店・サービス機能などを揃えた小商圏対応型SCなど、地域の特性に合わせたSCを展開しています。また、お客さまの健康的で豊かな生活をサポートするために、小型スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストア、総合金融サービスなどの多彩な事業を展開。

営業収益(単位:億円)



その他事業
ディベロッパー事業、その他事業
サービス
総合金融事業、サービス業

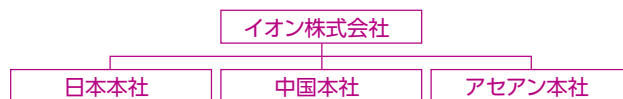


販売
GMS 事業、SM事業、戦略的小型店事業、専門店事業、アセアン事業、中国事業

※1 会計方針の変更に伴い、2010年度と2011年度の営業収益を2012年度に合わせて修正しています。

※2 グラフは連結調整前の単純合算数値をベースとして作成しています。

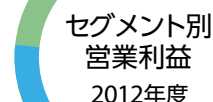
開。グローバルな“顧客満足業”として、国内外約250社のグループ企業と36万人を超える従業員が一体となり、お客さまの便利で快適な暮らしに貢献することをめざしています。



営業利益(単位:億円)



その他事業
ディベロッパー事業、その他事業



販売
GMS 事業、SM事業、戦略的小型店事業、専門店事業、アセアン事業、中国事業

※ グラフは連結調整前の単純合算数値をベースとして作成しています。

事業別グループ主要企業一覧

販売

GMS(総合スーパー)事業:イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、(株)サンデー、イオン九州(株)、(株)ダイエー、イオンバイク(株)、イオンベーカーリー(株)、イオンリカー(株)、イオン琉球(株)、(株)ジョイ、トップバリュコレクション(株)、(株)ボンベルタ

SM(スーパーマーケット)事業:マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ九州(株)、(株)マルエツ、(株)カスミ、(株)ベルク、(株)いなげや、イオンマーケット(株)※1、(株)光洋、(株)山陽マルナカ、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、マックスバリュ南東北(株)、(株)マルナカ、(株)イオンエブリ(株)、

DS(ディスカウントストア)事業:イオンスーパーセンター(株)、イオンビッグ(株)
戦略的小型店事業:ミニストップ(株)、オリジン東秀(株)、まいばすけっと(株)、(株)れこっず

ドラッグ・ファーマシー事業※2:(株)CFSコーポレーション、(株)ウエルシアホールディングス(株)、(株)メディカル光、(株)ツルハホールディングス、(株)クスリのアオキ、シミズ薬品(株)、タキヤ(株)、(株)ウェルパーク、(株)ザグザグ

専門店事業:(株)ジーフット、(株)コックス、(株)タカキュー、アビリティーズジャスコ(株)、(株)イオンフォレスト、イオンペット(株)、(株)イオンボディ、クレアーズ日本(株)、コスメム(株)、タルボットジャパン(株)、ブランシェス(株)、(株)未来屋書店、(株)メガスポーツ、メガベトロ(株)、ローラ アシュレイ ジャパン(株)、ATジャパン(株)

サービス

総合金融事業:イオンフィナンシャルサービス(株)、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD., AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC., AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD、(株)イオン銀行、イオンクレジットサービス(株)、イオン住宅ローンサービス(株)、イオン保険サービス(株)、イオン・リートマネジメント(株)

サービス事業:イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー、(株)ツヴァイ、(株)イオンイーハート、イオンコンパス(株)、イオンシネマズ(株)、(株)カジタク、リフォームスタジオ(株)、(株)ワーナー・マイカル

その他

Eコマース事業:イオンダイレクト(株)、イオンリンク(株)

ディベロッパー事業:イオンモール(株)、イオンタウン(株)

海外展開

アセアン事業:AEON ASIA SDN. BHD., AEON Co., (M) Bhd., AEON BIG (M) SDN. BHD., AEON (CAMBODIA) Co., Ltd., AEON (Thailand) CO., LTD., AEON VIETNAM CO., LTD., PT. AEON INDONESIA

中国事業:AEON (CHINA) CO., LTD., AEON Stores(Hong Kong) Co., Ltd., AEON South China Co., Ltd., Beijing AEON Co., Ltd., Guangdong AEON Teem Co., Ltd., Qingdao AEON Dongtai Co., Ltd.

※1 2013年5月9日に「(株)ピーコックスストア」より社名変更しました。

※2 ドラッグストア・調剤薬局連合「ハピコム」構成企業を掲載しています。

※3 社名冒頭の記号は、「(株)」は持分法適用関連会社、「(有)」は友好提携会社を表します。(2013年4月1日現在)

年末年始や休日も、スーパーで現金の引き落としができるイオン銀行は**とても便利!**

日々の生活用品の販売のほか、**住まいの購入や結婚やお葬式**に関することも**イオンに相談できる**なんて知らなかったな

日々の健康管理に利用できる**WAONカード**。お薬を買う際も、お薬情報を登録してあるので、間違えることなく**安心です**

大型スーパーまで行かなくても、生鮮食品が買えて**便利です**

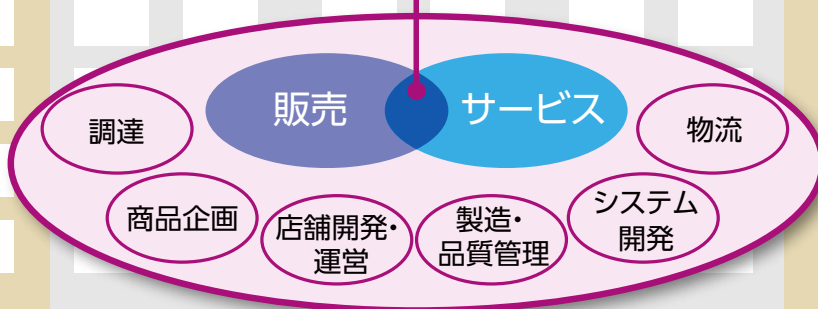
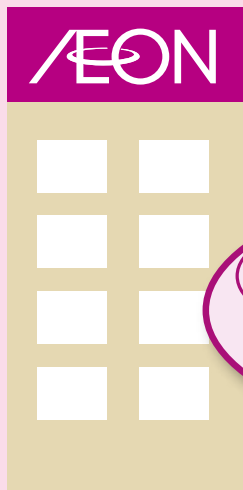
いつでも、どこでも買物できる**ショッピングサイト**。つつい見ちゃいます

モーリーやララちゃんと遊べる**イオン大好き!**

店内調理のお惣菜は、**便利**な上に**美味しい**のでよく利用しています

ワインが充実しているイオンのリカーショップ。**店員さんの知識も豊富**でいつも話し込んでしまいます

お客さま



「イオン サステナビリティ基本方針」に基づく「KPI」を策定して計画的・継続的にCSR活動を推進しています。

CSR活動の歩み

「商業を通じて地域社会に奉仕」を社是に事業を開始

1970年、(株)岡田屋、フタギ(株)、(株)シロの3社が合併して、イオンの前身であるジャスコ(株)が誕生しました。「商業を通じて地域社会に奉仕しよう」を社是(当時)として事業を拡大し、この40年間に売上高は5億円から5兆円へ、店舗数は70店舗から16,375店舗・カ所へ、従業員数は4,000人から約36万人へと増加しました。

こうした成長を続ける中、イオンは、1977年に障がい者の福祉の向上を図る「ジャスコ社会福祉基金(現イオン社会福祉基金)」を設立するなど、企業市民としての役割を發揮すべく社会貢献活動に取り組んできました。

こうした活動を背景に、1980年代後半からは、CSR活動を推進するための体制づくりに本格的に着手。1989年に発足した「イオングループ1%クラブ(現イオン1%クラブ)」を皮切りに、1990年には「地球にやさしいジャスコ委員会」を設置するとともに「(財)イオングループ環境財団(現(公財)イオン環境財団)」を設立しました。

また、1991年からは「イオン ふるさとの森づくり」を開始したほか、「買物袋持参運動」「店頭資源回収運動」を実験開始するなど、現在のCSRの取り組みにつながるさまざまな活動を開始しました。

CSR活動の原則

「国連グローバル・コンパクト」の10原則を踏まえて

イオン(株)は、2004年、グローバルな観点からCSR活動を強化していくために、日本の小売業として初めて、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への賛同を表明しました。また、グローバル・コンパクトの10原則を踏まえて、「イオンサプライヤーCoC」(P.52)を制定するほか、人権や労働環境に関する国際的な認証規格「SA8000」(P.53)を取得しています。

さらに、サプライチェーンを構成するお取引先さまと一体となったCSRを推進するために、2008年からは、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの「サプライチェーン分科会」に参加し、メンバー企業と継続的に議論を続けています。

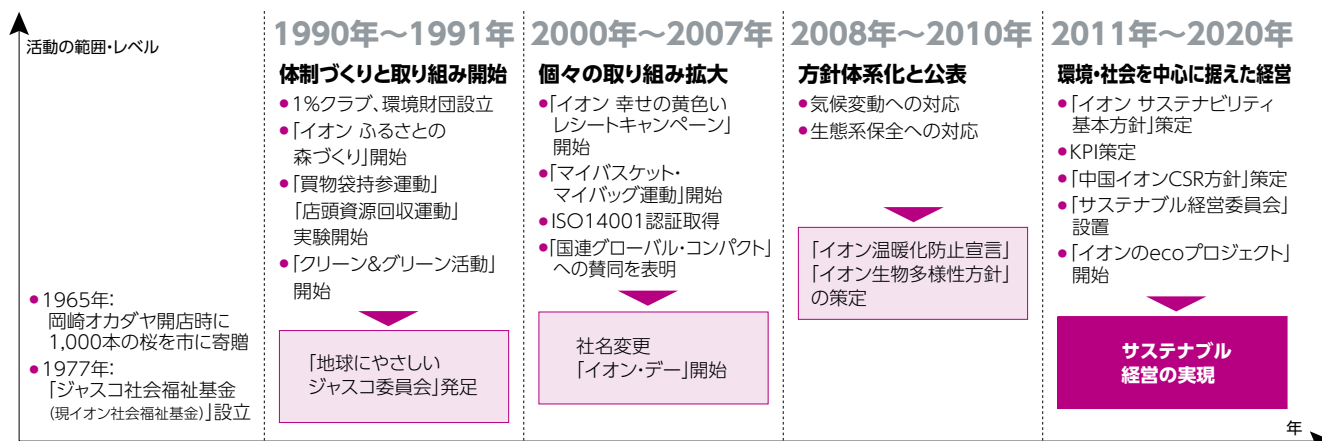


CSR活動の基本方針・重点課題

「4つの重点課題」を定めてサステナブル経営を推進

2010年11月に発効したCSRに関する国際的なガイドライン「ISO26000」を受け、“あらゆる組織が持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進していくべき”という考え方が国際的に広がっています。イオンの事業活動においても、ここ数年グローバル化が大きく進展しており、ステークホルダーの数も増加し、自社が及ぼす環境・社会への影響度も格段に増えています。

環境・社会貢献活動の足跡と今後

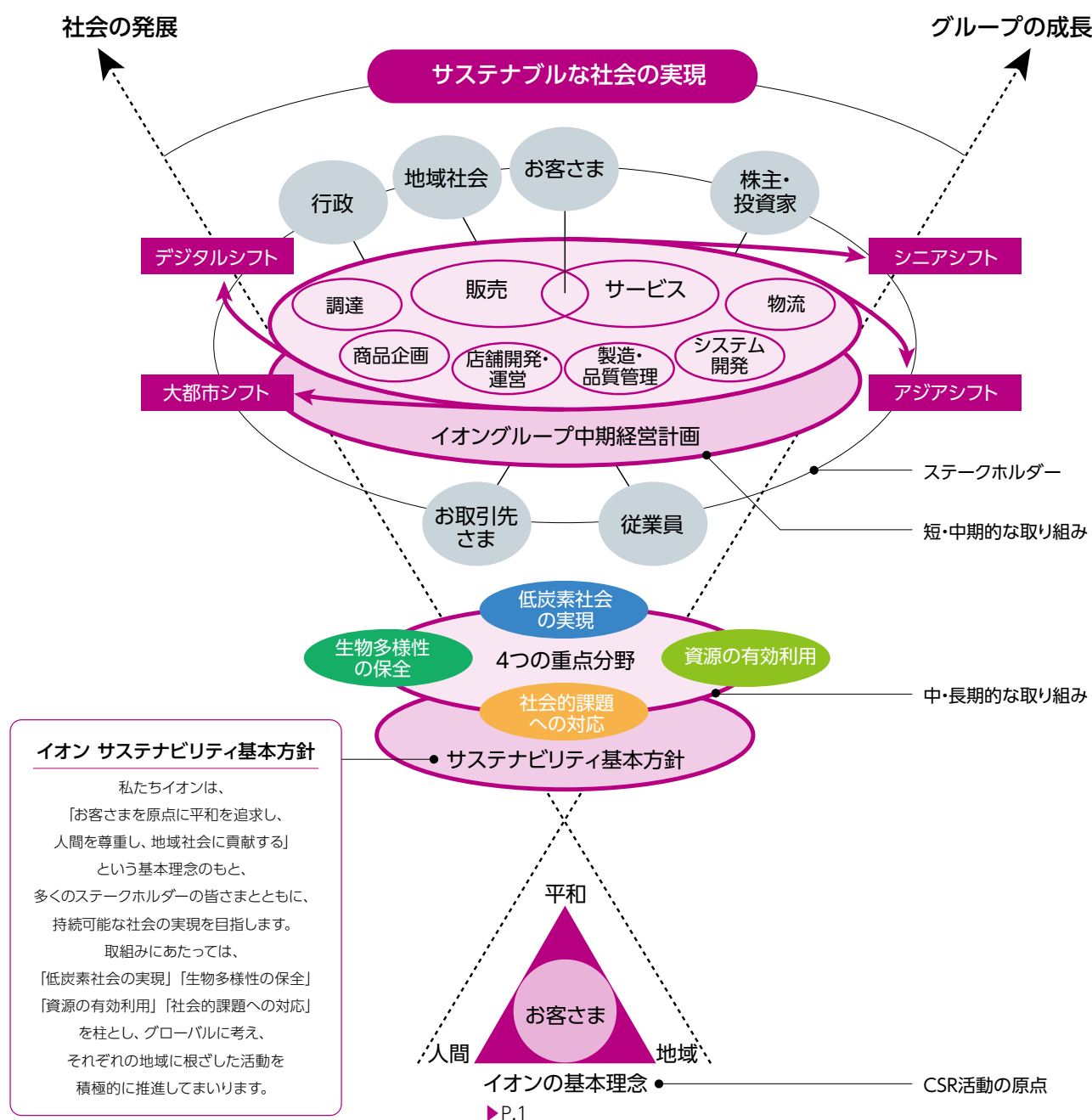


そこでイオンは、2011年3月、グループ全体でCSR活動を推進していくために「イオン サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、「グループの成長」と「社会の発展」を両立させる「サステナブル経営」を実現していくことを社内外に発表しました。また、サステナブル経営を着実に進展させていくために、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」の4つの重点課題に取り組むこ

とを決定し、重点課題ごとに達成度を定量的に把握する指標「KPI:Key Performance Indicator」を定めました。イオンは、これらKPIの進捗を毎年、「環境・社会報告書」などを通じて公表するとともに、社会の動向やステークホルダーの皆さまの声をもとに、重点課題やKPIについても毎年検証していきます。

2012年度の取り組み実績と今後の目標はP.23-26をご覧ください。

イオングループのサステナブル経営



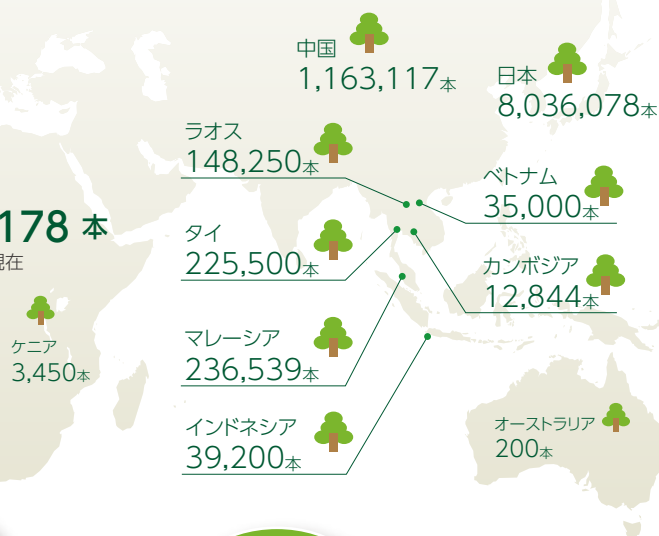
Close
Up

① イオンの植樹 1000万本

1991年に始まったイオンの植樹活動。
2013年に1000万本となるのを機に
植樹活動の「原点」を改めて振り返るとともに
「いま」、そして「これから」を紹介します。



合計 9,900,178 本
2013年2月末現在



ふるさとの
森づくり
1号店



1991年
「イオン ふるさとの森づくり」1号店
マレーシア ジャスコマラッカ店
(現イオンマラッカSC)

ふるさとの
森づくり
日本1号店



1992年
「イオン ふるさとの森づくり」
日本1号店
ジャスコ新久居店(現イオン久居店)

万里の長城で
植樹を
スタート



1998年
中国「万里の長城・森の再生プロジェクト」
1回目の植樹を実施
イオングループ環境財団
(現(公財)イオン環境財団)

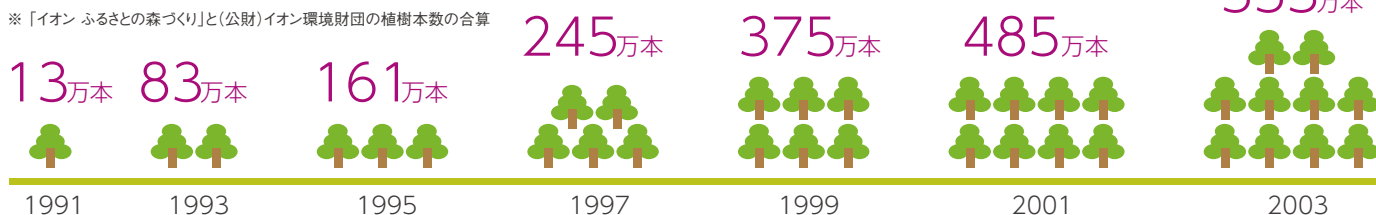
マレーシアでの
植樹をスタート



2004年
マレーシア「ボルネオ植樹」
1回目の植樹を実施
(公財)イオン環境財団

植樹本数の推移

※ 「イオン ふるさとの森づくり」と(公財)イオン環境財団の植樹本数の合算



植樹活動の「原点」

いのちの絆 ～豊かさの根源を見つめて

いまから50年ほど前の1960年代。当時、ジャスコ(現イオン)の社長だった岡田卓也(現名誉会長相談役)は、三重県四日市の自宅の庭に植えた南天の花が咲かなくなったことに、地球環境の異変を感じました。また、その後も、経済成長に伴う大気汚染などの公害が社会問題となるなか、「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うこと」と、大きな危機感を抱くようになりました。そして「小売業としてできることは何か」を考えた結果、1991年から始めた活動が「イオン ふるさとの森づくり」です。以来、イオンは地域に密着した事業である小売業の特徴を活かして、各地に新しい店舗を出店するときに地域にお住まいのお客さまとともに植樹活動を行ってきました。

植樹活動の「意義」

「基本理念」を具現化する活動として

イオンは、植樹活動を、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」イオンの基本理念を具現化する活動と位置づけています。多くのお客さまと接する小売業の立場を活かし、お客さまとともに取り組む環境保全活動を実践することで、緑を育む心、森や自然をいつくしむ心を共有していきたいという想いのもと、お子さまからご年配の方まで、多くの人々が集まる植樹イベントを通じて、その心を育むとともに、人々の交流を促していきたいと考えています。また、その土地に自生する樹種を中心に植樹することで、人々にいつまでも親しまれる地域の森をつくっていきます。

From Stakeholder

1992年に三重県ジャスコ新久居店(現イオン久居店)での「イオン ふるさとの森づくり」(日本1号店)にご参加いただいたご家族より

家族3人で参加させていただきました。当時、息子が2歳だったのですが、良い記念になったと思ったことが、参加のきっかけです。息子は、「当時の記憶はない」と言っていますが、そのときに植えた木々が、自分と同じ位の年を重ねていることに、親近感を感じているようです。

植樹から約20年を経て、そのときの木々が元気に育ち、緑の潤いをもたらしてくれていることは、とても意義深いことだと思います。こうした機会を通じて、私たち一人ひとりが環境への意識を少しでも高め、次の世代につなげていくために、これからもずっと、この植樹活動を続けていただきたいと思います。



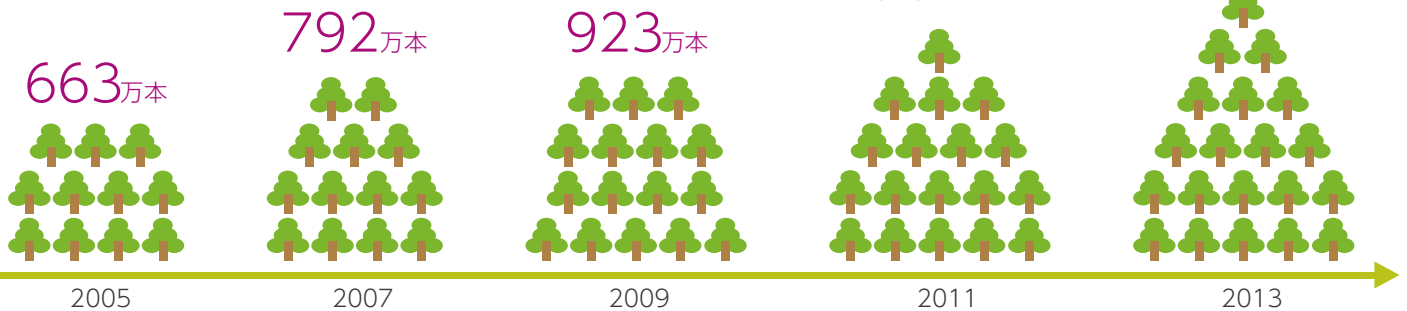
2008年
「イオン ふるさとの森づくり」
(イオンレイクタウン)



2011年
インドネシア「ジャカルタ植樹」
1回目の植樹を実施
(公財)イオン環境財団



2012年
「イオン 心をつなぐ森づくり」
(イオンタウン塩釜)
東日本大震災被災地での植樹を実施



「イオン ふるさとの森づくり」 のこだわり

- 1 地域の自然環境に最も適した、その土地本来の樹木の植樹を行っています。
- 2 その土地本来の樹木を数十種類取り混ぜて植えることで、成長を競い合わせる方法を取り入れています。
- 3 それぞれの地域のお客さまが主役となり、小さな苗木を1本1本植えていただきます。

植樹活動の「いま」と「これから」 緑を育む心、森や自然をいつくしむ心を次世代へ

イオンは、日本や世界各地で植樹をするにあたって、植物生態学の世界的権威である横浜国立大学の宮脇昭名誉教授にご指導をお願いしています。たとえば、「樹木を選ぶときは、その土地本来の樹木を種々取り混ぜて植え、成長を競い合わせる」などの工夫をしています。また、植樹をするときは、地域のお客さまや自治体などの関係者をお招きするとともに、植えた苗木の手入れなどをする「育樹祭」を開催して地域の人々のふれあいの場をつくっています。—そして、2013年。イオンの植樹は、「イオン ふるさとの森づくり」と、国内外の森林の再生をめざす「(公財)イオン環境財団」の活動を合わせて、合計1000万本となります。イオンはこれからも、緑を育む心、森や自然をいつくしむ心を次世代につないでいくために、木を植えて、そして大切に育てていきます。

詳しくはこちら! (公財)イオン環境財団 ▶ P.02

② 「スマートイオン」の展開

地域と協働して、エネルギーの
効率的な利用や防災対応を行う
次世代の店舗づくりを進めています。

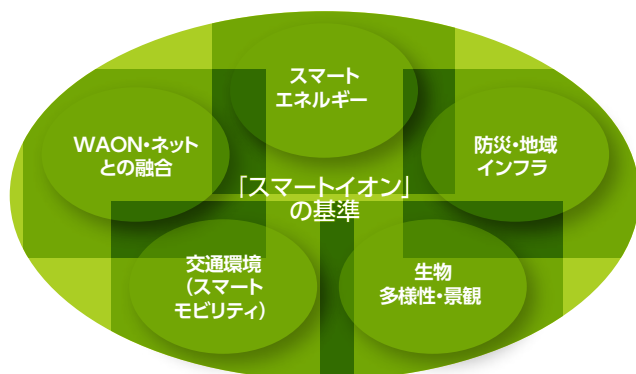
あなた  育てる明日のまち。



東日本大震災の発生後、被災地のイオン各店は、地域のお客さまの一時避難場所となったり、食料品などの生活必需品の供給拠点となりました。そして、店舗営業の継続・早期再開に全力で取り組みました。しかし、未曾有の複合災害であったため、「発生直後からお客さまに十分な安心感を提供できたかどうか」については検討課題が残りました。

そこでイオンは、2012年9月から開始した「イオンのecoプロジェクト」(P.27)の実践として、「スマートイオン」の取り組みをスタートしました。「スマートイオン」は、環境に配慮した店舗づくりに加えて、地域と協働でエネルギーの効率的な利用や防災対応を行い、大規模自然災害など万一の事態にも安全・安心を提供できる“まちづくり”、“コミュニティづくり”の拠点となることをめざしています。

2013年3月の、スマートイオン1号店「イオンモール八幡東」のオープンを皮切りに、「イオンタウン新船橋」「イオンモール大阪ドームシティ」「イオンモール幕張新都心」が2013年度中に「スマートイオン」としてオープンします。これからもイオンは、地域の特徴やニーズを踏まえ、“まちづくり”、“コミュニティづくり”に貢献する多彩なスマートイオンを開発していきます。



2013年3月

地域エネルギーマネジメント型 スマートイオン ——「イオンモール八幡東」

「イオンモール八幡東(北九州市)」は、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」に参画し、地域エネルギー管理システム(CEMS)と連携したエネルギーの「見える化」により“まちぐるみ”でのエネルギー削減に貢献していきます。



2013年4月

まちづくり参加型スマートイオン ——「イオンタウン新船橋」

最先端の技術や知識を活かし、人と人をつなげる「スマートシェアタウン構想」と協働し、隣接するイオンモール船橋と連携して、継続的に環境価値を創出していきます。



2013年冬

「イオンモール幕張新都心」 オープン予定

2013年5月

防災対応型スマートイオン ——「イオンモール大阪ドームシティ」

東日本大震災の教訓を踏まえた「4つのコンセプト」を掲げ、共同事業者である大阪ガス株式会社さまとともに新しい取り組みを開始しています。



concept 1 地域 をまもる

災害に強いショッピングセンターをめざします！

- 建築・設備の耐震性能をさらに強化
- 地域の防災拠点（一時避難場所）としての体制を構築

concept 2 エネルギー をまもる

災害時のエネルギー確保をめざします！

- 高効率なガスコージェネレーションシステムを導入
- 耐震性に優れる中圧ガス導管を採用

concept 3 地球環境 をまもる

多種多様な省エネ対策でCO₂ 40%削減をめざします！

- ガスコージェネレーションシステムの排熱を空調や地域冷暖房エネルギーとしてほぼ100%活用
- 太陽光とガスヒートポンプのダブル発電（ソーラーリンクエクセル）で電力ピークカット

concept 4 つたえる

防災とエコへの取り組みを情報発信します！

- 防災とエコのインフォメーションコーナーを設置

From Stakeholder

震災後のまちづくりのモデルとなるよう、
地域の人々との連携を深めていきます。

大阪市西区、岩崎橋地区は当社の発祥の地です。この地に「防災対応型スマートイオン」が誕生し、次世代まちづくりの中核店舗ができたことに大きな感慨を抱いています。地区内には当社の大阪エリアの拠点のほか、京セラドーム大阪、災害拠点病院、行政機関や、津波避難拠点到指定されたドーム周辺デッキがあり、都市部における防災上の重要なエリアといえます。「防災対応型スマートイオン」の開店により、さらに地域の防災機能が高まることが期待されます。ガスシステムを活用し、「防災」と「エコ」を両立した本プロジェクトが、東日本大震災後のエネルギーシステムのモデル

となるよう、地域の皆さまと連携しながら取り組みを進めていきます。



大阪ガス株式会社
エネルギー事業部 都市圏エネルギー
営業部 課長 山下 弘樹さま

From Aeon

エネルギーを賢く活用し、地域に貢献する
スマートイオンを全国各地で展開していきます。

「イオンモール大阪ドームシティ」は、地域貢献をコンセプトにさまざまな要素技術を導入しています。建築や設備面の耐震性向上や津波対策、停電時の電源確保など、有事の際でも店舗運営を継続する体制を確保しているほか、省エネ性に関してもイオングループ最高のスペックを達成しています。なかでも最大の特徴は、ガスコージェネレーションシステムで余った排熱を地域と熱融通することによって地域コミュニティ全体のエネルギー削減に貢献する、高度なスマートエネルギーネットワークを業界で初めて実現したことです。今後も電力と熱といったエネルギーを賢く活用し、地域に貢献する「スマートイオン」を全国各地で展開していきます。



イオンモール株式会社
開発本部 建設企画統括部
建設部 マネージャー 高橋 孝一

アジアを結ぶ

“スーパー リージョナル リテイラー” としての責任と行動。

急成長するアジアでは、この先数年で新たに10億人規模の中間所得層が生まれると予想されています。消費市場の拡大は、イオンにとって大きなビジネスチャンスですが、一方で地球温暖化など環境問題の深刻化や格差拡大など経済成長に伴う負の側面も懸念されています。こうしたなか、「グループの成長」と「社会の発展」の両立による「サステナビリティ経営」をめざすイオンは、2011年度から開始した中期経営計画において、グローバルな事業環境の変化に対応するための「4つのシフト」と、安全・安心な「トップバリュ」商品の拡充戦略を推進。これら施策を通じて、アジアのお客さまのニーズに応えながら成長を実現するとともに、「高齢化」「都市化」「環境」「食の安全・安心」などの“課題先進国・日本”で培ってきた課題解決力やノウハウを磨き上げ、日本とアジアを平和と豊かさで結ぶ「スーパーリージョナルリテイラー」をめざしていきます。

中期経営計画とそれに基づく2012年度の主な取り組み

グループ共通戦略	成長施策	CSR・リスクマネジメント
Highlight I 中国・ASEAN地域での出店が加速するなかで ▶ P.14		
アジアシフト 急成長する中国、ASEANにおいて、地域に根ざした多様な事業をグループ一体となって推進。	● 3本社体制を確立(中国本社:2012年3月、アセアン本社:2012年11月) ● カルフールマレーシアを買収(2012年10月) ● 新規出店(GMS9、SM4、小型店舗29)	● 「中国イオンCSR方針策定(2011年12月) ● 中国本社 「環境・リスクマネジメント委員会」設置(2012年1月) ● アセアン本社 CSRIに関する4つの分科会活動を開始(2012年5月)
Highlight II 高齢者人口・都市人口が急増するなかで ▶ P.17		
大都市シフト 大都市に住まう人々のニーズにフォーカスして、都市部にふさわしい新業態の開発や多店舗化を展開。	● 都市型業態店舗(「マックスバリュエクスプレス」「まいばすけっと」「アコレ」)の出店を加速 ● イオンエブリ(株)営業開始(2013年3月) ● (株)ピーコックスストア子会社化(2013年3月)	● 都市型買物弱者の買物環境を整備
シニアシフト 商品・売場・テナント編成・サービスの4つの観点からシニアマーケットのニーズに対応。	● 「Grand Generation」世代のニーズに応える店舗・商品・サービスを開発・提供を推進 	● 店舗のユニバーサルデザイン化を推進 ● シニア向け商品・サービスを紹介する展示会を開催し、お客さまとの対話を実施 
デジタルシフト インターネットショッピングを、より便利で手軽に楽しんでいただくための多彩な商品・サービスを拡充。	● イオングループの総合ポータルサイト「イオンスクエア」オープン(2012年8月) 	● イオンリンク(株)イオンダイレクト(株)が、プライバシーマークを取得(2012年8月) 
Highlight III トップバリュのグローバル展開が進むなかで ▶ P.20		
トップバリュ・ファースト イオンみずから企画・開発する「トップバリュ」のさらなる品質向上とラインアップ拡充を推進。	● 「トップバリュ」のアイテム数拡大 ● 「地域別トップバリュ」の開発を推進 	● マレーシアでトップバリュの開発専門会社を設立。商品の安全性・品質向上のための施策を実施(2013年1月) ● 「CSR調達ガイドライン研究会」を立ち上げ(2012年10月)

中国・ASEAN地域での出店が加速するなかで

中国・ASEAN地域での
CSR推進体制を強化し
積極的な活動を推進■中国・ASEAN地域での事業展開
——「アセアン本社」を設立

2020年には、世界一の市場に成長すると予測されているアジア地域。イオンは、地域のお客さまやコミュニティと深く結びつくことでアジア全体がより平和で豊かな社会になるよう、中国やASEAN各国での出店を加速する「アジアシフト」を推進しています。

2012年3月には、12,000人を超えるグループ従業員が働く中国において、グループ戦略の策定や店舗開発、商品開発、人材採用・育成、CSR活動など、グループ各事業が迅速に成長戦略を推進するために必要な機能を配置した「イオングループ中国本社（「永旺（中国）投資有限公司」）」を設立。多くのお客さまの期待に応えていくために、GMSだけでなく、スーパーマーケットやディベロッパー、総合金融、サービス、専門店などの事業を組み合わせ、地域に適したかたちで展開するマルチフォーマット戦略を推進しています。

また、同年11月にはアセアン本社「イオンアジア」をマレーシアに設立しました。同時期に売上高第4位の流通企業「カルフル・マレーシア」を買収し、「イオンビッグマレーシア」として、2020年までに100店舗体制をめざしています。ASEAN地域では、マレーシアのほか、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジアの6カ国で事業を展開しています。

Action ① 中国で

4つの重点テーマを掲げて活動を継続

「中国イオンCSR方針」を策定

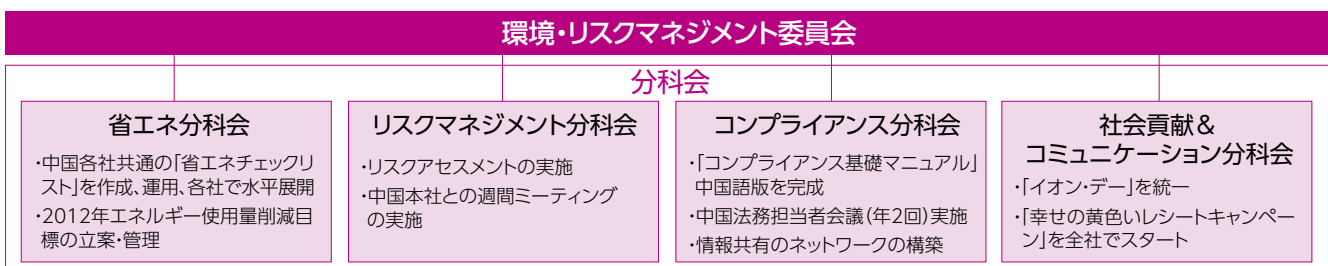
中国での事業活動が拡大するなか、コンプライアンスやリスクマネジメントなどCSRの基盤となる取り組みを強化し、個社の独創的な取り組みをグループに広げていくためには、中国各社が力を合わせて、また先行的にさまざまな活動を推進してきた日本のイオンとも十分に連携しながら「オール・イオン」として活動していく必要があります。そこで中国本社では、2012年に「中国イオンCSR方針」を策定するとともに、活動の進捗を管理する中・日の合同チーム「環境・リスクマネジメント委員会」を立ち上げました。委員会では、重点テーマとして「省エネ」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「社会

貢献&コミュニケーション」の4つを掲げ、それぞれにKPIを策定。分科会を設けて定期的に成果や進捗を確認するなど、中国におけるCSRブランドNo.1の企業グループをめざしています。

中国イオンCSR方針

1. 私たちは温暖化防止のため、省エネルギーと省資源を実現します。
2. 私たちはお客さまに安全・安心を提供します。
3. 私たちはお互いを尊重し、認め合う職場風土を作ります。
4. 私たちは公正で透明性のある取引を行います。
5. 私たちは企業市民として地域活動を支援します。

「環境・リスクマネジメント委員会」／2012年度の主な取り組み



委員会では、中国本社のスタッフ部門長、中国でGMSを展開する各社の管理本部長がリーダーを、日本本社の総務、環境・社会貢献、法務の各担当者、イオンデイライト（株）の環境担当者がサブリーダーを務め、中国イオングループ各社の担当者がメンバーとして参加しています。

Action② ASEANで

サステナブル経営のモデル構築プロジェクトを推進

CSRに関する4つの分科会を開催

イオンは、2012年5月から、アセアン本社やASEAN地域の事業会社・機能会社と連携して、「コンプライアンス」や「衛生管理・品質管理」「CSR」「防災」など4つのテーマの分科会活動を通じてサステナブル経営のモデル——「アセアンモデル」の策定をめざしたプロジェクトを推進しています。2013年3月には、ASEAN地域のグループ会社の幹部が出席して、イオンマレーシアにおけるアセアンモデルの導入報告が行われました。

ベトナム、カンボジア、インドネシアでも活動を開始

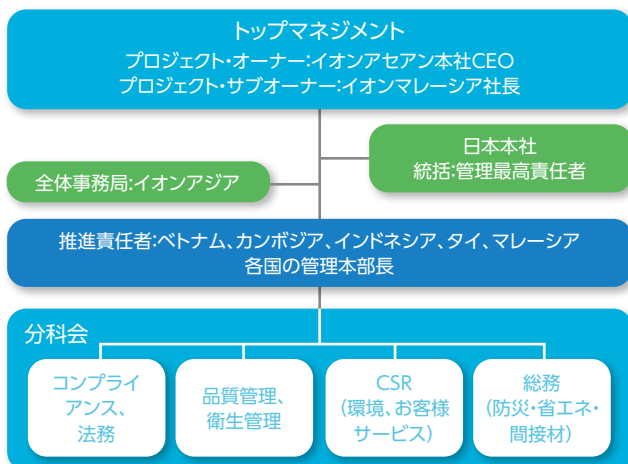
アセアン本社では、KPIを設けてCSR活動を管理しているイオンマレーシアの取り組みをベースに、ASEAN地域のグループ会社が地域の特性や社会課題に応じて具体的な活動を推進していけるよう、今後も定期的に報告会を開催するとともに、今後の出店計画に合わせて、アセアン各国でプロジェクトを立ち上げていきます。

2013年度は、3月にベトナムでプロジェクトを発足しました。今後もカンボジア、インドネシア、タイ、ミャンマーでプロジェクトを立ち上げる予定です。

「アセアンモデル」策定プロジェクトの目的、推進体制

- PB商品の品質、店内衛生管理を高め、商品を通じてお客さまに安全・安心を提供する。
- 自然災害、火災、盗難事件、店舗施設事故の発生を防ぎ、発生時の影響を最小限にとどめることで、店舗施設を通じて安全・安心を提供する。
- 従業員のモラル、コンプライアンスの意識を高め、従業員がやりがいを持てる組織風土を醸成し、お客さまに信頼される企業となる。
- 環境に配慮し、省エネルギーを通じた企業として地域社会に貢献する。

アセアンモデル推進体制



分科会には、日本本社の法務、品質管理、総務、環境・社会貢献、お客さまサービス、建設の担当者とアセアン各社の担当者がメンバーとして参加しています。

Action③ 中国・ASEANで

環境・社会貢献活動を積極的に推進

出店に先駆けて活動を開始

中国やASEAN地域の各店舗では、「お客さま第一」というDNAを継承し、日本で培った店舗開発や運営ノウハウを活かしつつ、地域のお客さまのご要望や市場特性に則した事業を積極的に展開しています。

これら本業を通じて地域社会に貢献するとともに、イオンは、出店に先駆けて各地域で植樹活動や次世代人材の育成プログラムを実施するなど、海外進出に際しては、地域に根ざした企業、地域のステークホルダーの皆さまとともに成長

世界各地の出店数と各国で実施しているCSR活動



する企業グループとなることを何よりも重視しています。

2012年は、中国本社に次いでアセアン本社を設立し、中国で「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を、ASEAN地域で「イオン チアーズクラブ」を実施する体制を整えました。

イオンは、これらグループ共通の活動を国内外で推進していくとともに、その地域ならではのニーズや社会課題に対応する活動も組み合わせた“グローバル”な視点で環境・社会貢献活動を推進していきます。

韓国

出店数:1,892店

主なCSR活動:アジア学生交流環境フォーラム(2012年～)

日本

出店数:13,501店

主なCSR活動:植樹活動(1991年～)
イオン 幸せの黄色い
レシートキャンペーン(2001年～)
イオン チアーズクラブ(2006年～)

ベトナム

出店数:20店

主なCSR活動:ティーンエイジ・アンバサダー(2007年)
ペットボトルキャップ回収キャンペーン(2008年～)
学校建設支援事業(2010年～2012年)

タイ

出店数:266店

主なCSR活動:ティーンエイジ・アンバサダー(1993年)

カンボジア

出店数:1カ所

主なCSR活動:学校建設支援事業
(2000年～2003年)
ティーンエイジ・アンバサダー
(2000年、2013年)

フィリピン

出店数:339店

インドネシア

出店数:6カ所

主なCSR活動:ティーンエイジ・アンバサダー
(2002年)
イオンスカラシップ(2008年～)
AEONアジアエコリーダーズ(2012年～)

※各国の出店数は、店舗種をすべて合算した数値です

VOICE

中国イオン全店で「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施し、好評を博しました



永旺(中国)投資有限公司
(イオングループ中国本社)
グループ行政部 PRマネジャー
康 立

2012年8月11日、中国イオン全店で、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を開始しました。それ以前にも各店舗が独自にキャンペーンを実施したことがあり、中国のお客さまの社会貢献に対する意識の高さを実感していましたが、今回の一斉キャンペーンでも各店が積極的に活動の意義をアピールしたことも相まって、ボックスにはあふれんばかりのレシートが投函されました。また、初めて参加されたお客さまからは「自分で選んだボランティア団体を支援できるなんていままでの中国にはなかったこと」と喜んでいただけました。

2012年8月～2013年2月の投函実績

- 団体数: 144
- 投函枚数: 783,535枚
- 投函合計金額: 89,743,152円
- 寄贈金額: 投函合計金額の1%にあたる
897,431円相当の品物を寄贈

「イオンマレーシア チアーズクラブ」を発足。1,672人の子どもたちが、環境やチームワークを学びました。



AEON Co. (M) Bhd.
(イオンマレーシア)
コーポレートコミュニケーション&
ブランディングCSR マネジャー
Fansuri Bin Alias

イオンマレーシアでは、日本のイオンと同様に「サステナビリティ基本方針」を制定しています。2012年度は、「サステナビリティ基本方針」の重点課題である「教育とコミュニケーション」の一環として、「イオンマレーシア チアーズクラブ」を立ち上げ、お客さまの大きな支持を得て、1,672人の子どもたちが参加しました。「イオンマレーシア チアーズクラブ」では、「店舗」「州」「全国」「海外」の4つの単位で活動しています。2012年には、「エコ・デー・ツアー」(州)、2泊3日のキャンプ(全国)、海外のチアーズクラブと交流できる「生物多様性タスマニア研修」(海外)(P.47)を実施しました。また、活動レベルの向上をめざして、店舗活動の責任者であるコーディネーターのトレーニングにも取り組みました。今後は、ニュースターの発行やSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)やWebサイトを活用して、メンバーとのコミュニケーションをより活発に行っていきたいと考えています。

イオンマレーシア サステナビリティ基本方針

- 重点課題1 生物多様性の保全
- 重点課題2 資源の有効利用
- 重点課題3 低炭素社会の実現
- 重点課題4 ステークホルダー・エンゲージメント
- 重点課題5 教育とコミュニケーション

Highlight II

高齢者人口・都市人口が急増するなかで

すべての人々が便利に、 快適にお買物ができる 環境を整備

■高齢化や都市化に伴う 社会課題の解決へ

日本社会は現在、総人口に占める65歳以上の人口を示す高齢化率が23%を超える「超高齢社会」であり、2020年にその比率は29%まで高まると予想されています。こうしたなか、高齢者のなかには、普段の生活の中で出かけられる行動範囲が徐々に小さくなり、日々のお買物が困難になっている人々も少なくありません。また、都市部などでは、商業施設は増加しているものの、日常生活に必要な商品を販売する商店が減少し、高齢者も含めた多くの人々が“買物弱者”となる問題も生じています。

こうした状況のなか、イオンは、すべてのお客さまにお買物の楽しさや便利さ、快適さを提供していくために、商品・売場・テナント編成・サービスの4つの視点からシニア世代のニーズに応える「シニアシフト」、Eコマースサイトを通じてお買物を便利に手軽に楽しんでいただく「デジタルシフト」、都市型小型スーパーなどの出店を強化する「大都市シフト」を推進しています。

社会の高齢化は中国やASEAN地域でも急速に進んでいます。イオンは、国内でのさまざまな経験を活かしながら「アジアシフト」を進めることで、同様の課題に向かい合う中国やASEAN地域においても、すべての人々が便利に、快適にお買物ができる環境整備を進め、「暮らしのライフライン」としての小売業の使命を全うしていきます。



Action ① 店舗で

シニア世代に支持いただける店舗をめざして

店舗のユニバーサルデザイン化を推進

イオンは、シニア世代のお客さまのほか、お身体の不自由な方や妊産婦、幼児連れのお客さまにも日々快適に、安心してお買物をしていただけるよう、店頭POPの文字の拡大や店内の案内表示の大型化をはかるほか、多機能トイレや休憩室の設置、入口の段差解消など、店舗のユニバーサルデザイン化を実施しています。また、お客さまのお買物をサポートする「サービス介助士」(P.59)を配置するとともに、「認知症サポーター」(P.59)の養成にも取り組んでいます。

「Grand Generation」のための店舗を開発

イオンは、国内市場の4割を占めるシニア世代に支持いただける店舗をめざして、行動的で趣味や消費活動に積極的な55歳以上のシニア世代を「Grand Generation (G.G.)」と位置づけ、商圏人口の調査やお客さまの声をもとに積極的な店舗改装を行っています。

「G.G.」とは、リタイア後も第2の人生をいきいきと前向きに楽しむ人生経験豊富なシニア層のことで、「人生の中で最上の世代」として、脚本家の小山薫堂氏が提唱された言葉です。

イオン葛西店の取り組み

2013年5月にリニューアルしたイオン葛西店は、「Grand Generation's Mall」1号店と位置づけ、4階フロア全体をG.G.世代向けの商品・サービスの売場としたほか、全館でシニア向け商品を豊富に取り揃え、イオン初となる「コンシェルジュ」を店内に8名配置して安心してお買物ができるようにしました。

また、日々の快適な暮らしを支えるために、従来から提供していた「即日便」サービス(お買い上げ商品を当日中にご自宅までお届けするサービス)に加えて、「暮らしのサポートカウンター」を設置。家電や大型家具、収納カタログで選んだ商品の宅配や組み立て・設置サービスのほか、ハウスクリーニングやリフォームサービスの提供を開始しました。



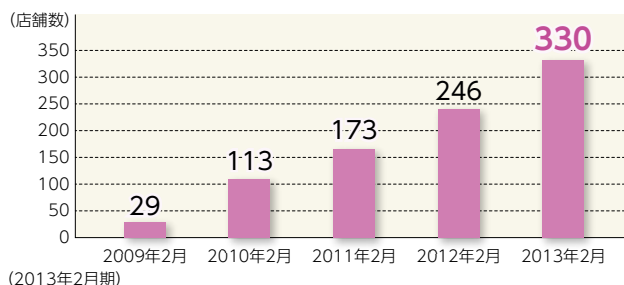
都市型小型店を集中出店

イオンは、「大都市シフト」として、商店が少ない東京・神奈川の都市部を中心に、生鮮食品や惣菜、加工食品や日用品を平均約2000品目揃える都市型小型店「まいばすけっと」を



集中出店しており、2012年11月には300店舗を超えました。また、ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を兼ね備えた新業態「れこっず」も地域のヘルスケアステーションをめざして出店を加速しています。

出店数推移



Action② 商品・サービスを通じて

「Grand Generation」向け商品・サービスを拡充

「個食化」「健康志向」に対応

イオンは、高齢者を中心とした単身世帯の増加による「個食化」や「健康志向の高まり」に対応する商品・サービスの拡充を図っています。たとえば「トップバリュ」では、少量・適量パックの食品の品揃えを強化するほか、オリジン弁当の惣菜に関するノウハウを「レディーミール」に活用しています。また、衣料品では、アクティブに過ごすシニア層に向けて、デザイン性と機能性を兼ね備えた商品の品揃えを充実させています。



「日々の快適」を支えるサービスを提供

イオンは、2012年9月からは、55歳以上のお客さま限定のサービスが受けられる電子マネー「G.G.WAON」、クレジットカード「G.G.イオンカード」の発行を開始しています。全国の約100店舗では、お客さまが店舗に気軽にぐ来店いただけるよう、貸切バスの運行や路線バスの引き入れを実施しています。



健康管理支援システム「からだメモリ」のサービス提供を開始

総合スーパー「イオン」内にある「イオン薬局」は、2012年11月から「からだメモリ」のサービス提供を開始しました。これは、スマートフォンやパソコンをお持ちの「WAON」のカード番号や合言葉を入力することで、お薬手帳の閲覧や服用・残薬が管理できるほか、血液や体重などのデータを記録できる「電子版健康手帳」です。これら情報を薬局などに常駐する薬剤師に見せることで、より適切な服薬・健康指導を受けることができます。



「GRAND GENERATION'S COLLECTION in TOKYO」を開催

2013年5月に東京国際フォーラムで開催したイベント「GRAND GENERATION'S COLLECTION in TOKYO」では、イオングループおよび協賛企業46社が参加して、シニア向けの衣料品や化粧品、健康食品などの商品からサービスまで、イオンならではの幅広い取り組みを紹介しました。期間中、約56,000人のお客さまが来場され、今後の商品やサービスの強化に向けて、貴重なご意見を伺う場となりました。



参加者の声

フィットネスを体験したり、新商品を試食したりと充実の1日でした!子育ても終わり、これからの人生を楽しむヒントをたくさんいただきました。(60代ご夫婦)

Action③ インターネットを活用して

リアル店舗との相乗効果を追求

グループポータルサイト「イオンスクエア」がオープン

スマートフォンやタブレットの急速な普及や、インターネットに接続できるテレビの登場によって、多くの人々が気軽にネットショッピングを楽しむ時代を迎えています。こうしたなか、イオンは、シニア世代や子育て世代など気軽に店舗に行きづらいお客さまや店舗のない地域に住むお客さま、時間を有効活用したいお客さまにお買物の機会を提供するため、ネットスーパーなどのEコマース事業に注力しています。2012年8月には、グループ各社がインターネット上で提供するサービスの総合ポータルサイト「イオンスクエア」がオープン。Eコマースを通じたお買物情報だけでなく、リアル店舗の情報や幅広い生活お役立ち情報も提供しています。また同時に、各サービスのID(会員番号)や「ネットWAONポイント」も共通化し、全国15万店以上の「WAON」加盟店でご利用いただけるようになりました。

VOICE

仕事がフルタイムで、保育園に通う娘を迎えに行くため、平日はなかなか買物に行くことができません。でも、イオンネットスーパーでは、前日の夜や会社の昼休みなどの合間に注文すれば、その日のうちに届くので、とても便利でよく利用しています。また、「エコ梱包」を選べるのもうれしいです。



ほとぎあきこ まりさ
佐 晃子さま・茉莉沙ちゃん

実際の店舗の感覚でお買物ができる 「イオンネットスーパー」

店舗グループ企業7社、約220店舗が参加しており、実際の店舗の感覚でお買物ができることから人気が高まっている「イオンネットスーパー」は、“クリック&モルタル”(インターネット技術と現実の店舗や流通機構を組み合わせた手法)を活用したイオンならではのサービスです。2013年2月までに全国43都府県で配送サービスを実施しています。今後、順次サービスエリアを拡大していきます。

イオンリンク(株)が

プライバシーマークを取得

イオンリンク(株)は、2012年8月の「イオンスクエア」のオープンと同時に、プライバシーマークを取得しました。Eコマースのさらなる拡大に伴い、お客さまからお預かりする個人情報も増加することから、個人情報保護の強化・徹底を図っています。



「ありがとう」を
伝える
おくりものサイト

オヤコム
O Y A C O M



“親孝行をサポートする”ショッピ
ングサイト

日本全国に
多彩な商品を
お届けします

食品、衣料、日用品から、家電・
家具などまでお買物が可能

イオンモールの通販サイト
AEON MALL
ONLINE



120以上の
専門店の商品から
選べます

イオンモールの通
販サイト。24時間
いつでもお買物が
可能

AEON
SQUARE

おうちで合イオン
イオンショップ



イオンフィナンシャルサービス
暮らしのマネーサイト



お近くの
店舗から
お届けします

おうちで合イオン
イオンネットスーパー



豊富な品揃えの中から、商品と
お届け時間帯を選択してお買物
が可能

銀行・クレジット・
保険のサービスを
ワンストップで提供

グループの金融会社3社が運営
する総合金融ポータルサイト

トップバリュのグローバル展開が進むなかで

地域産の食材や地域の食文化を活かした「トップバリュ」商品化を推進

■トップバリュ・ファースト

——安全性・環境対応を強化しながら 新分野、新商品を拡充

さまざまな分野で製品事故が相次ぐなか、“商品の安全性”に多くの人々の注目が集まっています。なかでも“食の安全”を脅かす出来事は命に直接関わる問題であり、多くの消費者が“商品の安全性”を購買動機の一つとして重視しています。

こうしたなか、イオンは、「お客さま第一」という企業姿勢を体現するブランドとして1974年に開発し、現在、生活必需品を中心に約6,000品目、年間売上高約6,800億円という日本最大のPB（プライベートブランド）に成長した「TOPVALU（トップバリュ）」の基本品質の向上や環境対応に注力。エコロジー商品ブランド「トップバリュ 共環宣言」や、海や森のエコラベル「MSC（海洋管理協議会）認証」（P.33）「FSC（森林管理協議会）認証」（P.33）を受けた商品を提供しています。また、お客さまの声を基にした商品開発や、地域活性化に貢献する農水畜産物を活用した商品を拡充していく「トップバリュ・ファースト」戦略を推進するなど、日々の暮らしに新たな価値を提案し続けています。

さらに、中間層が増加し、新しい豊かさへのニーズが高まりつつある中国やASEAN市場向けのトップバリュ商品も強化し続けており、2013年には中国に続いてマレーシアとタイでトップバリュを現地で開発・製造する専門会社を設立しました。



Action ① 商品の拡充

地域の持続的な発展を支える商品開発へ

「地域別トップバリュ」の開発を推進

イオンは、お客さまの“食の安全・安心”を求める声に応えて、生鮮食品やデリカ商品をトップバリュとして提供するとともに、地域社会の活性化をめざして、地域色豊かな農水畜産物を活用した「地域別トップバリュ」の開発に注力しています。

「地域別トップバリュ」開発例

トップバリュ 道内産たまご

北海道産の米10%、小麦5%、食品副産物5%を配合した飼料にこだわっています。千歳の養鶏場でとれた、北海道限定販売のたまごです。



トップバリュ 阿蘇山麓酪農牛乳

豊かな湧き水と、1年を通じて青い牧草を収穫できる自然豊かな阿蘇山麓。この阿蘇山麓で育った健康な乳牛から大切に搾った生乳を、すぐ近くの工場で殺菌・パック詰めしています。



トップバリュ グリーンアイレタス

「トップバリュ グリーンアイ」のレタスは、農業や化学肥料の使用を極力抑え、自然のもつ力を最大限に活かして生産されています。



VOICE —— 生産者メッセージ

当産地は、茨城県西部に位置し、年間を通して野菜の作付けが盛んな地域です。当社で生産するレタスは、食感と鮮度が自慢で、これを維持するため、有機質を含む肥料の採用や、収穫から出荷までにかかる時間の短縮などを通じて、おいしさを追求しています。また、「トップバリュ グリーンアイ」ブランドの基準を満たすべく、地域の基準よりも農薬5割減、化学肥料3割減での栽培を実践しています。今後も品種や肥料の選定、栽培方法について幅広く勉強し、おいしさはもとより安全・安心なレタスを食卓へお届けし続けていきたいです。



栃木食業株式会社
代表取締役
栃木 和則さま

中国・アセアンでもトップバリュの開発・提供を本格化

「安全で環境にやさしい、コストパフォーマンスの高い商品」というトップバリュの価値は、中国やASEAN地域でも好評を博しています。

中国では、2012年から現地向けトップバリュ商品の販売を開始しており、2013年度中には1,000品目へと拡充していく予定です。また、マレーシアでは、食品や衣料品、生活用品など日本のイオンが開発したトップバリュを120品目販売しています。今後は、現地での開発を進め、2014年度までに1,300品目へ、2016年度には4,000品目へと拡充していく計画です。

VOICE —— 商品開発者担当者メッセージ

中国のお客さまに、高品質の「トップバリュ」商品を気軽に買い上げいただけることをめざして、商品開発に取り組んでいます。開発の過程では、いま、中国のお客さまが何を求めているのかを捉え、「トップバリュ」の厳しい品質基準をクリアできる製造委託先を選定し、さらには第三者への商品検査の委託に至るまで、さまざまなハードルが立ちばかります。しかしこの経験は、自分自身の成長につながるのももちろん、中国のお客さまに必ず喜んでいただけるものと信じています。これからも、「お客さまの代理人」として、自信と誇りをもって中国の「トップバリュ」開発に取り組んでいきます。



イオングループ
中国本社 商品本部
食品マネージャー
張 小涛

中国における「トップバリュ」開発例

トップバリュ ミニカスタード入り饅頭

中国の伝統食材で人気が高い「包子（饅頭）」。主食やおやつとして身近に食べられている食材です。味へのこだわりはもちろん、簡単調理へのニーズの高まりを踏まえ、電子レンジでの調理も可能な商品としました。



ASEANにおける「トップバリュ」開発例

トップバリュ Rice Ketupat(ライス クトゥパット)

クトゥパットは、パーム椰子の葉で包んで蒸されたもち米の団子です。サテやカレーなどの料理に添えられて食されます。「トップバリュ ライスクトゥパット」は、パーム椰子の葉から、食品用の小袋に包みを変更し、料理の利便性を向上した商品です。この変更により、品質と衛生を担保し、手軽に伝統的な料理を楽しんでいただけるようになりました。「トップバリュ ライス クトゥパット」は、ハラール認証を受けており、イスラム教徒が食せるようになっています。



「トップバリュ」商品開発・物流のプロセス

1 商品の企画・設計

お客さまの声をお聞きするとともに、商品の安全性に問題のあるもの、健康被害のおそれのあるものを排除するために、原材料の調達先や安全性、製造工程の適正などを十分に検討します。

POINT! お客さまの声を活かした商品づくり

トップバリュの商品開発の原点は、お客さまの声。たとえば、「1人分を分けるのが大変」という声にお応えした、100gずつ小分けにしたスパゲッティ、「包装を取ると賞味期限がわからない」という声にお応えして商品容器ごとに賞味期限を表示した納豆などを開発しています。

2 製造委託先の選定

イオンサプライヤーCoC監査、製品安全診断、工場衛生調査など、企業の健全性や製造工程の適正を審査したうえで工場を選定します。

POINT! 委託先に「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」遵守を要請

「トップバリュ」の品質を確保するとともに、製造委託先との「適切な商取引」の実践、また製造現場での「適切な職場環境」の確保といったさまざまな社会的責任を果たしていくために、イオンは2003年、国内外の製造委託先を対象とした「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」を策定製造委託先に対して法令遵守や人権尊重などを要請しています。

3 商品仕様の決定

試作品をお客さまモニターや従業員が評価。5段階評価で最高の評価と2番目の評価を合計して70%に達しない場合は発売しないという厳しい基準を設定。原材料や添加物、製造工程の適正などを再評価し、仕様を決定します。

評価する人が
合計
70%
以上

<5段階評価>



Action② 安全・安心の追求

厳格な基準を設けて企画から販売までを管理

バリューチェーン全体で品質を確保

イオンは、トップバリュの安全性を確保するために、商品の企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売に至るまで、お客さまの声を活かしながら、お客さまの視点で商品づくりに取り組んでいます。

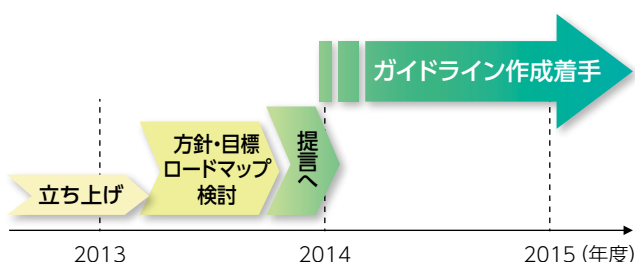
(P.55も合わせてご覧ください)

マレーシアでトップバリュの開発専門会社を設立

急速な生産品目の拡大、生産量の拡大が、商品の安全性や品質に負の影響を与えることがあってはなりません。そこでイオンは2013年1月、中国に続いてマレーシアにトップバリュ商品の企画開発から製造までを担う「イオントップバリュマレーシア」を設立。同社では、製造を委託する約100社に対して「イオンサプライヤーCoC」に基づく製品安全診断や工場衛生調査などを実施するほか、安全性や品質向上のための研修などを実施し、イスラム教徒向けのハラール食品や日用雑貨、気候に合った衣料などの現地市場向けトップバリュを拡充していく予定です。

CSR調達を強化

世界各地の生産者・生産地から商品を仕入れているイオンでは、お取引先に商品の安全性や品質、環境対応や職場の人権や労働環境に配慮していただけるよう、現在、人権・労働、企業倫理の視点を組み入れたCSR調達ガイドラインを策定しています。2011年度は、イオンが加盟する国連グローバルコンパクト・ジャパン・ネットワーク、サプライチェーン分科会の参加企業各社のCSR調達活動について、情報収集を行いました。2012年度は、調達部門をはじめとした関連部署の担当者で構成する「CSR調達ガイドライン研究会」を実施し、CSR調達への取り組み課題について検討を進めました。



4 商品の検査

商品仕様に基づいて製造した商品が、期待された品質や安全基準を満たしているかを検査。品質検査の専門機関である㈱生活品質科学研究所が行う検査数は年間約7,300件に達します。

POINT! 安心して「トップバリュ」を選んでいただくために

品質表示では、法律に基づくことはもちろん、食物アレルギー対象物質として表示が義務づけられている7品目に加え、推奨されている18品目についても記載。さらに、遺伝子組み換えの情報や栄養成分、食塩相当量などについても、お客さまが必要とされる情報をできる限り表示するように努めています。また、「トップバリュグリーンアイ」の農産物では、生産履歴がわかるトレーサビリティのシステムを導入し、携帯電話やパソコンを使ってお客さまに簡単に閲覧していただける情報開示体制の構築に努めています。



5 商品の配送

自社物流網をフルに活用し、流通段階で発生する無駄なコストを削減しています。

6 発売後の管理

製造委託先との契約に基づき、製造ロットごとに取り決めた項目を検査し、記録。イオンでも店舗において販売している商品の抜き取り検査を定期的実施します。また、コールセンターを設置し、商品に関するご要望をうかがっています。

POINT! 商品パッケージには、メーカー名ではなく“販売者=イオン株式会社”と表示

トップバリュのパッケージには、メーカー名の表示はなく、「販売者」としてイオン株式会社のみを表示しています。小売企業とメーカーが共同開発した「ダブルチョップ」と呼ばれるPBブランドは、メーカーの仕様書に基づいて製造され、2つの社名が並んで表記されますが、イオンは、PB開発においては商品に対する全責任を負う、という姿勢を貫いており、原材料の選定から製造流通に至るまでの全過程を自社で管理しています。また、こうした体制を確立することで、お客さまの商品に対するご意見やご感想をスピーディに商品の改善や新商品の開発に役立てています。



2012年度の取り組み報告 — マネジメント・アプローチ

イオンは、サステナブル経営の実現に向けて、2011年度にKPIを策定しました。合わせて、KPIごとに推進責任部署・責任者を定め、活動の達成度を定期的に把握・管理する体制を整備。2012年度より、各KPIの進捗状況を報告し、ステークホルダーの皆さまとの共有に努めています。2012年度は、2011年度に1年前倒しで目標を達成した「イオン温暖化防止宣言」に代わる新たな環境目標「イオンのecoプロジェクト」(P. 27)を9月にスタートしました。これに伴い、新たなKPIを策定し、2020年度の目標達成に向けて進捗管理を開始しました。なお、KPIは社内外の環境変化などを鑑みて、定期的に見直しを行っています。

「低炭素社会の実現」への取り組み

「イオンのecoプロジェクト:へらそう作戦」として、「2020年度に2010年度比でエネルギー使用量50%削減」を目標に掲げました。2012年度は、従来のエコストア開発の取り組みを進化させ、持続可能な“まちづくり”、“コミュニティづくり”への貢献の視点を加えた「次世代エコストア(スマートイオン)」の取り組みをスタートしたほか、エネルギー管理レベルの向上や省エネ設備・自然冷媒設備の導入なども継続的に実施しました。また、「イオンのecoプロジェクト:つくろう作戦」では、イオンの商業敷地面積を活用し、2020年度までに太陽光発電を中心とした20万kWクラスの再生可能エネルギーを創出する設備の導入をめざします。

今後は、国内のエネルギー・マネジメントのさらなる向上をめざすとともに、中国およびアセアンのイオン各社へのノウハウの移転を進めていきます。

▶ 取り組みの詳細は、P.27をご覧ください。

「生物多様性の保全」への取り組み

店舗出店時の植樹活動である「イオン ふるさとの森づくり」をお客さまとともに推進しています。2012年度は、植栽帯管理講習会を継続して実施するとともに、年間の店舗施設管理計画に植栽帯管理項目を加え、森としての価値を向上させるための計画的な管理体制を整えました。また、生物多様性配慮商品の提供、生態系の保全・創出に配慮した店舗開発にも取り組んでおり、2012年度は、より持続可能性の高い原材料調達の実現に向けて、CSR調達ガイドラインの策定に着手しました。

今後は、こうした取り組みをお客さまにお伝えするコミュニケーション活動を強化し、生物多様性の意義や重要性をご理解いただく施策を進めていきます。

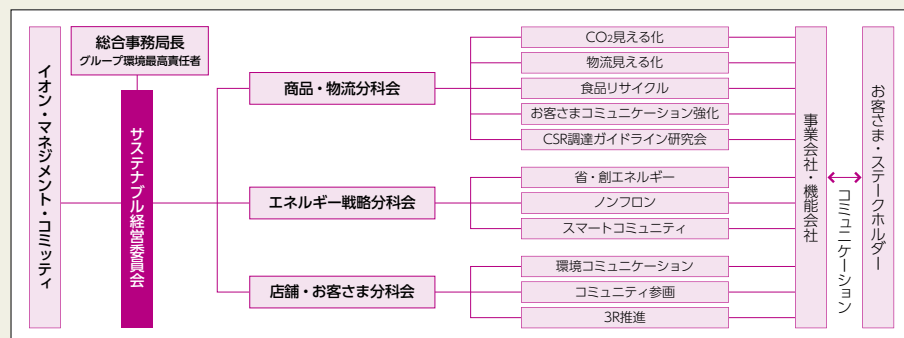
▶ 取り組みの詳細は、P.33をご覧ください。

重要課題	大分類	中分類	KPI
重点課題① 低炭素社会の実現 	店舗でのCO ₂ 削減	CO ₂ 排出量の削減	年間CO ₂ 排出量原単位 (CO ₂ 排出量/延床面積) ^{※1}
		エネルギー効率の向上 【へらそう作戦】	年間エネルギー使用量 原単位 (熱量/延床面積) ^{※1}
		フロン類の漏洩防止と 自然冷媒の導入推進	冷ケースのフロン類の 補充量把握と漏洩防止
			冷ケースの自然冷媒設備の 実験導入店舗数
		エコストア開発	エコストア開発
	商品・物流でのCO ₂ 削減	CO ₂ 削減のお客さまへの コミュニケーション	ライフサイクルにおける CO ₂ 算定商品数 (商品のCO ₂ 算定SKU数)
		物流での見える化の推進	物流センターから店舗までの 配送における 1ケース当たりCO ₂ 排出量
		店舗での創エネルギー ※2012年度に新規設置	再生可能エネルギーの創出 【つくろう作戦】
重点課題② 生物多様性の保全 	商品・物流での保全	生物多様性配慮商品のお客さまへの コミュニケーション	生物多様性配慮商品の認知度
		ガイドライン ^{※2}	CSR調達ガイドライン作成 (サステナブル調達・購買指針)
	店舗段階での保全	指標開発と評価	生態系への影響指標の策定と 評価
	お客さまとの取り組み	「イオン ふるさとの森づくり」	森としての維持・管理状況

※1 店舗の延床面積1㎡当たりのCO₂排出量およびエネルギー使用量を表した数値です。CO₂排出およびエネルギー使用の効率を示しています。KPIの目標は、将来店舗数が大きく変化したとしても、CO₂排出およびエネルギー使用の効率を改善する(2020年までに半分にすることを表しています)。

サステナブル経営委員会

イオンは、「4つの重点課題」をはじめとしたCSR活動を推進していくために、2012年6月に「サステナブル経営委員会」を立ち上げ、活動の進捗を管理しています。



重点課題③と④は、次ページをご覧ください。

対象範囲	目標	2012年度実績	取り組み内容
国内連結対象グループ会社	2010年度:0.10t/m ² ▼ ●2013年度:0.08t/m ² ●2020年度:0.05t/m ² ※排出量は、温対法の調整後排出量を使用。	0.11t/m ²	①照明を中心とした省エネ投資(LED) ②店舗での省エネ運用の強化 ③エネルギー管理教育の実施
国内外連結対象グループ会社 (日本、中国、アセアン)	●2010年度:2.53 GJ/m ² ▼ ●2013年度:1.86 GJ/m ² ●2020年度:1.27 GJ/m ²	2.07GJ/m ²	①照明を中心とした省エネ投資(LED) ②店舗での省エネ運用の強化 ③エネルギー管理教育の実施
国内連結対象のGMS、SM企業	●2012年度中:フロン類補充量の集約を完了 政府の漏洩管理の規制に対して 小売実態を反映 ●2015年度:改正フロン法に対応した管理シ ステムの稼働	●グループ統一の漏洩管理台帳および設備台帳作成準備 がスタート ●2011年度の漏洩量把握は60%レベルの捕捉率 ●日本チェーンストア協会としての意見反映を実施	①充填量把握の運用ルール策定 ②漏洩防止策の検討と実施
国内連結対象のGMS、SM企業	新店導入計画 ●2012年度:10% ●2013年度:15% ●2014年度:25% ●2015年度:100%	●2012年度は7店舗に導入 ●政府との良好な関係づくりの推進 ●導入コスト、技術課題の解決は遅延 ●日本チェーンストア協会を通じた認識の共有化を推進	社外の関係者との連携により、規制や安全性、コストの課 題解決に着手
国内連結対象グループ会社	●2013年度:CO ₂ 排出50%削減をめざす次世 代エコストアコンセプト策定と店 舗開発	●「次世代エコストア(スマートイオン)」のコンセプトと評 価基準を決定 ●2013年度開店4店舗をスマートイオン候補として開発	サステナビリティ経営委員会下にスマートイオンワーキン ググループを設置し、関係各部署の連携体制を構築
国内連結対象グループ会社	●2013年度:標準型エコストアのコンセプトの 見直しと全新店への基準適用	標準型エコストアと「次世代エコストア(スマートイオン)」 との差別化に関する考え方を整理	上記ワーキンググループにて合わせて検討
プライベートブランド(PB)商品	2010年度:21SKU ▼ ●毎年、100SKUを算定する ●毎年、CO ₂ 削減貢献商品を外部コミュニ ケーションする	●1SKU算定(「トップバリュ グリーンアイ 宮崎県産ピーマ ン」) ●LCA算定ガイドライン策定済み ●教育訓練は未実施	①自主算定ガイドラインによる透明性と公平性確保 ・システム認証による効率化 ②お客さまへのコミュニケーション強化 ・お客さまメリットの訴求 ・暮らしの節約と低炭素への貢献を訴求 ③CO ₂ 排出分析とコスト分析による無駄の排除 ④取り組み商品(特にトップバリュ共環宣言)の提供拡大
イオングローバルSCM(株)	2010年度比 ▼ ●2013年度:5%削減 ●2020年度:15%削減	●1ケース当たりの店舗配送で発生するCO ₂ 排出量を、 2012年度比2.5%削減(推定) ●環境車輛研究会を、業務委託先様と共同で発足。大型天 然ガス車輛の導入実験開始(北関東エリアで10t車3台) ●国内鉄道輸送取扱規模小売業界No.1(全産業順位: 30位)	①省エネ車輛の導入拡大による燃費改善 ・大型天然ガス車輛の導入実験 ・環境適応車輛の導入推進 ②エコドライブ認定講習会の継続実施 ③優良ドライバー表彰制度の拡充 ④PB商品の工場から店舗までの排出量の見える化
国内連結対象のGMS、SM企業	2020年度:再生可能なエネルギー20万kW	太陽光発電設備を40店舗、2,135kW設置 (累計:201店舗、15,251kW)	再生可能エネルギータスクを組織し、2013年からの既存 店への本格導入を計画すべくスキームの確立と現地調査 実施
プライベートブランド(PB)商品	●2012年度:消費者調査を実施 ●2013年度:消費者調査での認知度40% (PB商品) ※MSC認証商品売上:2012年7,120百万円 ※FSC商品売上:2012年2,568百万円 地域トップバリュでの取り組み拡大	●消費者調査は非実施 ●生物多様性配慮開発商品の売上 MSC 1,724,113,984円(上期) FSC 354,313,237円(上期) ●「イオン チアーズクラブ」と連携した産地体験プログラ ムの雛形を作成	①取り組み内容のコミュニケーション強化 ・PBでの主力商品育成と広報活動 ・地域単位の開発商品(地域トップバリュ)の地域単位で の広報活動 ②生物多様性配慮の開発商品の提供拡大 ・トップバリュのMSC認証商品の提供 110億円 (トップバリュ水産カテゴリー内売上構成比7.3%) ③認知度と尺度の検証と結果分析
国内連結対象グループ会社	2013年度:ガイドライン作成準備完了 (目標の公表)	●調達ガイドライン研究会をスタートし、意識合わせを実 施	①社内ワーキングの設置 ・事業活動への影響と評価 例)生物多様性をはじめとした社会的責任 ②イオンサプライヤーCoCとの連携
国内連結対象グループ会社	●2013年度:商業施設による生態系影響指標 の策定と基準に基づく店舗の評価	●考え方の一部をスマートイオン評価基準に採用 ●商業施設版のドラフト案の作成	生物多様性評価指標の商業施設版の研究開発を、ディベ ロッパ部門中心に継続
国内連結対象グループ会社	●2012年度:計画的実行 ●2013年度:100%実施	モデル店舗設定・マニュアル講習会・予算計画の進捗管理 の水平展開	イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、イオンタウン (株)、イオンモール(株)、MV東北(株)、MV西日本(株) で、本部と店舗が連携した進捗管理、管理講習会を実施

※2 「CSR調達ガイドライン」に関して、2012年度は「社会的課題への対応」の「公正な事業慣行」で報告しましたが、サプライヤー
調達の視点だけでなく、生物多様性のウェイトが高いため、2013年度より「生物多様性の保全」の「商品・物流での保全」の項
目で報告しています。

(※MV=マックスバリュ)

2012年度の取り組み報告—マネジメント・アプローチ

「資源の有効利用」への取り組み

お客さまとともに取り組むレジ袋削減運動や、容器包装資材の仕様変更や提供方法の見直しなど、使用量削減に取り組んでいます。また、「トップバリュ」の商品開発では、詰め替え商品の開発や包装材料の変更にも積極的に取り組んでいます。

一方、廃棄物管理の向上に向けて、外部の専門機関と連携して作成したプログラムを活用した「廃棄物管理研修」を実施しています。

今後も継続して、廃棄物管理や資源循環に関する課題を洗い出し、課題を抱える企業・店舗への重点支援を行っていきます。

▶取り組みの詳細は、P.39をご覧ください。

「社会的課題の対応」への取り組み

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」「イオン チアーズクラブ」の活動を中心とした“コミュニティ参画”、“イオンサプライヤー取引行動規範”の推進を中心とした“公正な事業慣行”、商品・店舗の「安全・安心」への取り組みを中心とした“消費者課題”、従業員の“人権・労働慣行”をテーマとした取り組みを推進しています。

2012年度は、「イオンのecoプロジェクト:まもろう作戦」で掲げた目標—「2020年までに全国100カ所の防災拠点の設置」を、KPIに追加するとともに、防災拠点の柱となる地区代替対策本部の設定および2013年度の防災拠点店舗の決定などを行いました。

今後は、さらに活動の範囲を拡げ、中国・アセアン各社でも積極的に展開していきます。

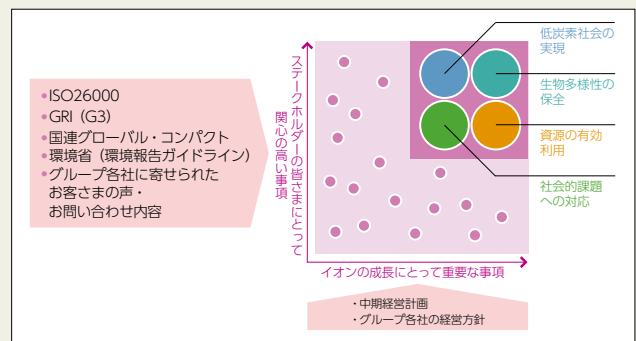
▶取り組みの詳細は、P.43をご覧ください。

重要課題	大分類	中分類	KPI
重点課題③ 資源の有効利用 	店舗での有効活用	容器包装資材の使用量削減	容器包装リサイクル法の再商品化委託量 (売上1億円当たりの原単位)
		廃棄物排出管理体制	排出管理向上のための社内教育修了者数
		廃棄物の削減	食品廃棄物排出量 (売上1億円当たりの原単位)
重点課題④ 社会的課題への対応 	コミュニティ参画	地域社会への還元	「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の投函率
		次代を担う人材育成※3	「イオン チアーズクラブ」のクラブ数
	公正な事業慣行	イオンサプライヤー取引行動規範の推進	トップバリュファーストに連動した監査体制の構築
			トップバリュフェアトレード生産者の確認状況
	消費者課題	商品の安全・安心	トップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数
		店舗の安全・安心	安全・安心に利用できるハード面の整備
		地域を守る生活インフラ機能の発揮【まもろう作戦】	防災拠点の設置数
		お客さまとの対話の仕組み	ご意見承り件数とお褒め件数
			お客さまの声による商品開発・改善数
	人権・労働慣行	ダイバーシティの推進	女性役員比率※4
			外国籍従業員比率
		労働慣行	安全で働きやすい職場づくり

※3 2013年度より、KPIを「イオン チアーズクラブのクラブ数」ではなく「イオンチアーズクラブの活動回数」に変更する予定です。理由は、現在、国内GMSのほぼ全店で「イオン チアーズクラブ」を結成しており、今後2020年度までに、店舗数が大幅に増える見込みが少ないためです。

KPI策定の考え方

KPIの設定にあたっては、「社会の発展」と「グループの成長」を両立させるといった目的に照らして、「ステークホルダーの皆さまにとって関心の高い事項」と「イオンの成長にとって重要な事項」の2つの側面から取り組みを精査し、定量的に進捗を把握できる約20項目を決定しています。



対象範囲	目標	2012年度実績	取り組み内容
国内連結対象各社 再商品化委託料対象企業 (2011年現在 38社)	2010年度:55トン ▼ ●2013年度:47トン(※2010年度比15%削減)	41トン ※2010年度比で25.4%削減	①レジ袋削減等販売資材の使用量削減 ・包装資材の仕様変更 ・提供方法の見直し ②使用量算定の適正な義務履行
国内連結対象グループ会社	●2012年度:100名 ●2013年度:100名 累計250名以上	セミナー受講者128名 検定受検者74名 合格者63名	①外部の専門機関と連携し教育カリキュラム作成 ②階層別廃棄物管理教育の継続的実施
国内連結対象のGMS、SM企業	●2012年度:モデル店において実測実験 ●2013年度:量を把握、削減目標を設定	●実測体制は進展していない ●食品リサイクル法の排出抑制は各社意識できている	①排出量を実測し、排出量を正確に把握できる体制構築 ②原単位で削減目標を設定、運用・管理
国内連結対象のGMS、SM企業	●2010年度:61.5% ▼ ●2013年度:70.0% ●2020年度:80.0%	●辞退率は63.4% ●無料配布中止店舗が拡大できない 2012年度増加店舗数55店舗(773店舗→828店舗)	①協定に基づく無料配布中止店舗の拡大 ②無料配布未実施地域での行政への働きかけ
国内外連結対象のGMS、SM、DS企業	2010年度:約45%の店舗が投函率20%未満 (GMSのみ) ▼ ●2013年度:実施店舗全店で投函率20%以上 ●2020年度:全店投函率30%以上	投函率20%以上の店舗の割合 37.4% (GMS:66.9%、SM:16.6%、DS:8.3%)	①店頭でのコミュニケーション強化 ②メディアでのコミュニケーション強化 ③適正な運用管理
国内外連結対象GMS企業	●2010年度:191クラブ ▼ ●2020年度:600クラブ 年間延べ6万人の活動を実施	398クラブ、6,500人 ※日本のみ	①コーディネータ研修の開催 ②運用マニュアルをより分かりやすく刷新
イオン二者監査、認定監査員	イオン二者監査、認定監査員の育成 ●2013年度:国内8名、海外20名 ※イオン中国・イオンアセアンを含む	国内7名、海外19名 ※現地向け監査員6名を含む	①中国とアセアンにおける現地主導型の運営体制の構築 ②新たに海外向けの監査員教育資料と監査マニュアル等のツールの完成
トップパリュ製造委託先	●3年以内に1回の生産者確認を実施	①問題発生時の対応の明確化 ②コーヒー豆生産者訪問(3カ国)。ガイドラインに基づき確認	①外部組織と連動 ②タンザニア、グアテマラ、コロンビアを訪問。良好な運営を確認
国内外連結対象グループ会社	●2013年度:55件(衣料品22件、食品14件、住居・HBC19件) ●2020年度:30件(衣料品12件、食品8件、住居・HBC10件) ※トップパリュ品目数拡大により、新たな指標での比較必要 例)トップパリュ撤去による影響売上高/トップパリュ売上高	92件 ●衣料品:トップパリュ商品32件(同114.3%) ●食料品:トップパリュ商品37件(同231.3%) ●住居余暇、HBC:トップパリュ商品23件(同100.0%)	①「お客さまの声」よりの問題点洗い出し ②発生原因と再発防止策に向けてイオントップパリュ(株)、商品部、品質管理部との連携強化 ③商品仕様書内容の見直し ④商品出荷前検査の強化と製造委託先への指導
国内連結対象GMS、SM、DV各社	耐震強化店舗数 ●2012年度:東北・北関東・南関東・東海エリアの45店舗の工事を完了 ●2013年度以降:対象となる270店舗について順次対応	東北・北関東・南関東・東海エリアの45店舗を対象に以下を実施 ●防煙垂壁不燃性シート化 25件 ●シネマ天井落下対策 10件 その他のエリア ●シネマ天井落下対策 8件	①東北・北関東・南関東・東海エリアの自社想定震度6弱以上の店舗の防煙垂壁の不燃シート化実施 ②自社物件300席・110坪以上のシネマ天井の落下対策工事
国内連結対象のGMS企業	2020年度:全国100カ所の防災拠点	防災拠点の柱となる地区代替対策本部の設定と2013年度の防災拠点整備店舗の決定・新店の防災拠点対応の実施	・自家発導入タスク・電力BCPタスクで取り組み ・防災拠点の役割と機能についてカテゴリー(レベル)分けした上で取り組み
国内外連結対象グループ会社	ご意見承り(サービス苦情)件数 ●2013年度:3,900件 ●2020年度:2,420件 お褒め件数 ●2013年度:1,900件 ●2020年度:2,900件	ご意見承り(サービス苦情)件数 4,807件 お褒め件数 1,919件	①7つの課題への取り組み強化 ②ミステリーショッパーによるCS基本項目の点検と改善 ③各社・各カンパニー主導の教育体制構築 ④HAPPYレターキャンペーンの継続実施と事例の水平展開 ⑤お褒め事例の紹介強化
国内外連結対象グループ会社	●2013年度:120件 ●2020年度:180件	107件	①「お客さまの声」を基にしたライン別品質MT商品設計 MTの継続と改善提言 ②埋もれている「お客さまの声」収集強化
国内外連結対象グループ会社	●2020年度:30% ※女性役員比率=女性役員数/役員数	4.2%(33名) ※連結子会社含む789名中の女性役員数。地域デベロッパー会社を除く。常勤、非常勤ともカウント	経営者育成プログラムの中で、女性を積極的に育成していく
イオン(株)	日本:日本以外の従業員比率 ●2020年度:1:1	2.4%(9名) ※イオン(株)勤務の従業員372名中の外国籍従業員数	①グローバル人材の積極採用 ②人材情報の一元管理
国内連結各社	●次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画」の取り組み推進(くるみんマーク取得会社の拡大)	くるみんマーク 取得9社	①グループ各社にて取り組みの重要性を確認する ②くるみんマーク取得に向けたガイドラインの策定 ③取り組みの進捗管理

※3 2013年度より、KPIを「女性役員比率」ではなく「女性管理職比率」に変更する予定です。理由は、役員だけでなく管理職も経営判断に関して重要な役割を担うため、対象を拡大しました。



店舗でのCO₂削減

CO₂排出量の削減／エネルギー効率の向上 【イオンのecoプロジェクト:へらそう作戦】

日本はもとより、アジア各国に広がる店舗網をもつイオンにとって、店舗からのCO₂排出量※削減が、イオン全体の排出量削減に大きな効果をもたらすことから、店舗でのエネルギー使用量削減によるCO₂削減にとくに注力しています。

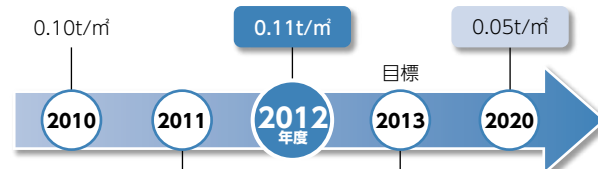
2012年度は、2012年9月に開始した「イオンのecoプロジェクト:へらそう作戦」（「TOPICS」参照）のもと、2011年度に続き、店舗照明のLEDへの切り替えを積極的に進めたほか、省エネチェックリストの活用や夏季節電対策など、エネルギー使用量の削減に取り組みました。この結果、2012年度の電力使用量は2010年度比で15%削減しました。

2013年度は、2012年度比5～10%の電力使用量削減を目標としており、2010年度比で20%削減をめざして、省エネに向けた取り組みを進めていきます。

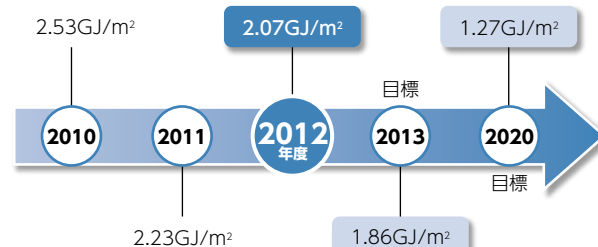
※ 店舗から排出するCO₂は、エネルギー使用によるものが全てで、都市ガス、LPガス、重油の燃焼による直接排出（スコープ1）が約10%、電気の使用による間接排出（スコープ2）が約90%です。電気の使用によるCO₂排出量の算定には、温暖化対策法に則った算定基準と排出係数を使用しています。

KPIの2012年度実績・今後の目標

年間CO₂排出量原単位 (CO₂排出量／延床面積)



年間エネルギー使用量原単位 (熱量／延床面積)



TOPICS

2020年度に向けた新たな環境目標「イオンのecoプロジェクト」

イオンは、「2012年度のCO₂排出量を、総量で2006年度比185万t-CO₂削減する」という目標を掲げた「イオン温暖化防止宣言」を、2011年度に1年前倒しで達成しました。これを受けて、「イオン温暖化防止宣言」に代わる新たな環境目標として、2012年9月から「イオンのecoプロジェクト」をスタートしました。

この目標は、近年の節電・省エネに対する社会的なニーズの高まりや東日本大震災の経験を踏まえ、エネルギーの使用を「へらす」、再生可能エネルギーを「つくる」という環境保全の視点に加え、非常時には防災拠点として地域を「まもる」という「くらしのライフライン」としての役割を明確に打ち出しています。

新たに定めた目標は、新たにKPIに設定し、2020年度の目標達成に向けて、取り組みを推進していきます。

各目標の2012年度の達成状況は、以下の項目をご覧ください。

- へらそう作戦:「CO₂排出量の削減／エネルギー効率の向上」(P.27)
- つくろう作戦:「再生可能エネルギーの創出」(P.32)
- まもろう作戦:「地域をまもる生活インフラ機能の発揮」(P.59)



エネルギー使用量
50%削減



再生可能エネルギー
20万kW



全国100カ所の
防災拠点

取り組み例



LED照明への切り替え



太陽光パネルを設置



自家発電設備の設置

エネルギー管理レベルの向上

イオンは、2012年2月、店舗の省エネを推進する「エネルギーアドバイザー」を養成・認定する「エネルギーアドバイザー制度」を新設しました。

エネルギーアドバイザーは、店舗でのエネルギーの使用状況を把握し、効率的な利用に向けた対策立案や推進を担います。2013年7月末現在、237名をエネルギーアドバイザーに認定しています。今後は、各店舗に2名以上の在籍をめざして、エネルギーアドバイザーの養成を行う計画です。

また、イオンの店舗の特徴に沿った省エネ施策をまとめた「省エネ手順書」を作成。GMS店舗に配布し、現状の確認と改善に向けた取り組みを促しました。



エネルギーアドバイザー養成研修

フロン類の漏洩防止と自然冷媒の導入推進

1987年に採択された「モントリオール議定書」において、オゾン層の破壊につながる特定フロンの生産・使用が廃止されて以降、オゾン層を破壊しない代替フロンを冷媒とする冷凍・冷蔵設備が普及しました。しかし、代替フロンは地球温暖化係数※1が非常に高く、大気への漏洩が問題となっていることから、地球温暖化係数が低い自然冷媒への転換が求められています。

こうした背景を踏まえてイオンは、2011年11月、「イオン自然冷媒宣言」を発表。グループ全店舗の冷凍・冷蔵ケースの冷媒を自然冷媒(CO₂)※2に順次切り替えるとともに、2015年度以降の新店舗は全て自然冷媒を採用することを、国内小売業として初めて決定しました。

2012年度は、マックスバリュ5店舗、ミニストップ1店舗、アコレ1店舗の合計7店舗で自然冷媒を導入。安全性・安定性とともに、省エネ・CO₂削減効果を確認しました。

自然冷媒の導入に向けては、製造メーカーが少なく導入コストが高いなど課題があります。こうした課題を解決し、業界全体で自然冷媒の導入が進むよう、2012年度に得た導入効果を活かして、業界への啓発や同業種・他業種との連携などに積極的に取り組んでいきます。

※1 地球温暖化係数:CO₂の何倍の温室効果を有するかを表す値

※2 自然冷媒:自然界に存在する冷媒で、アンモニア、炭化水素、CO₂などがある

KPIの2012年度実績・今後の目標

冷ケースのフロン類の補充量把握と漏洩防止

- ・グループ統一の漏洩管理台帳および設備台帳作成準備がスタート
- ・2011年度の漏洩量把握は60%レベルの捕捉率
- ・日本チェーンストア協会としての意見反映を実施



冷ケースの自然冷媒設備の実験導入店舗数

- ・7店舗に導入
- ・政府との良好な関係づくりの推進
- ・導入コスト、技術課題の解決は遅延
- ・日本チェーンストア協会を通じた認識の共有化を推進



※ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律

TOPICS

イオンが日本の小売業で唯一、気候変動情報開示に優れた企業に選出

イオンは、イギリスのNPO法人「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(以下CDP)※」が実施する調査において、気候変動情報開示に優れた企業として「カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI)」に選出されました。2012年の調査では、日本企業500社のうち、22社がCDLIに選ばれ、イオンは小売業で唯一選出されました。日本国内のみならず、中国とマレーシアで事業を展開するグループ企業を含めたCO₂排出量を公開していることに加え、CO₂管理に関するリスクと機会の分析を詳細に行ったことなどが評価されました。

※ CDP:企業や都市の重要な環境情報を測定・開示・管理・共有するためのグローバルシステムを唯一提供している。CDPによる調査は、全世界で約5,000社、日本では大手企業500社に対して行われている

エコストアの開発 —「次世代エコストア(スマートイオン)」の 取り組みをスタート

従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEE※A評価以上の取得を目標とするイオンの「エコストア」。2005年5月にエコストア1号店「イオンタウン千種」が誕生して以降、2013年2月までに、12店舗のエコストアがオープンしています。

2012年度は、これまで取り組んできたエコストアの取り組みをさらに進化させた「次世代エコストア(スマートイオン)」の取り組みをスタートしました。従来の環境負荷の少ない“店舗づくり”に加えて、エネルギーの効率的な利用や防災対応などに地域と協働で取り組む“まちづくり”や“コミュニティづくり”の視点を取り入れた5つの基準を策定。「イオンのecoプロジェクト」を実践する取り組みとして位置付けています。

2013年3月の、スマートイオン1号店「イオンモール八幡東」のオープンを皮切りに、「イオンタウン新船橋」「イオンモール大阪ドームシティ」「イオンモール幕張新都心」が2013年度中にスマートイオンとしてオープンします。

※ CASBEE:2001年に、国土交通省主導のもとで開発された建築物の環境性能評価システム。地球環境・周辺環境にいかに対応しているか、ランニングコストに無駄がないか、利用者にとって快適か、などの性能を客観的に評価・表示する指標として利用されている。



エコストア・スマートイオンの歩み

2005



「イオンタウン千種」(愛知県)
太陽光発電や風力発電を導入しました。

エコ
ストア
1号店!

2008



「イオンレイクタウン」(埼玉県)
エコストア8号店。
国内商業施設最大級となる
ソーラーパネルを設置しました。

2012



「イオンモール船橋」(千葉県)
エコストア12号店。
施設全体の照明の97.6%を
LED化しました。

2013



「イオンモール八幡東」(福岡県)
エネルギーの「見える化」により、
“まちぐるみ”でのエネルギー削減に
貢献していきます。

スマート
イオン
1号店!

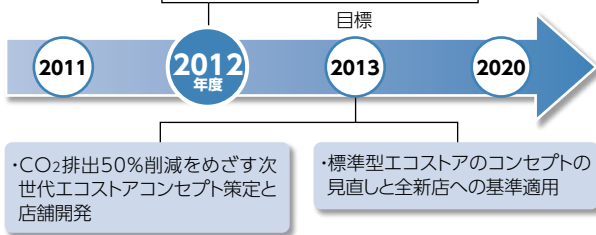
※ スマートイオンの詳細は、P11-12をご覧ください。

KPIの2012年度実績・今後の目標

エコストア開発

・「次世代型エコストア(スマートイオン)」
のコンセプトと評価基準を決定
2013年度開店4店舗をスマートイオン
候補として開発

・標準型エコストアと「ス
martイオン」との差別
化に関する考え方を整理



「エコストア」から「スマートイオン」へ

エコストア

《コンセプト》

●変革と技術革新 ●学習と協働 ●行動と情報発信

《ハード面の切り口》

●省(創)エネルギー ●環境効率 ●自然環境(ふれあい・癒し)
●生物多様性・景観

《ソフト面の切り口》

●安全・安心・環境配慮 ●地域循環へのイニシアティブ
●ディスプレイジャー ●21世紀型コミュニティ



スマートイオン

これまでの「エコストア」をさらに進化

●環境に配慮した「店舗」「商品・サービス」の提供
●「お客さまとともに」進める環境活動



持続可能な「まちづくり」・「コミュニティづくり」への貢献

「スマートイオン」新たに加わった5つの基準



電気自動車充電ステーションの設置

イオンは、電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」(埼玉県越谷市)に初めて電気自動車用急速充電器を設置しました。以降、新たに開店するショッピングセンターの大半に電気自動車充電器を設置しているほか、既存の店舗にも状況に応じて設置を進めています。

2012年度は、既存店への設置を積極的に進め、2013年7月現在の設置数は、43カ所・95基となりました。今後も、積極的な導入を推進し、2014年度内に日本最大規模となる全国約490カ所・1,150基のEV充電ステーション網を構築する計画です。

また、現在、充電ステーションの多くは、啓発・普及の目的のもと、無料で提供されています。しかし、社会インフラとして継続的かつ安定したサービスを提供するためには、設置数拡大の次段階として、有料化を避けて通ることはできません。今後イオンでは、電子マネー「WAON」を利用した支払いシステムを構築し、2014年度をめどに、お客さまの利便性になるべく損なわない形で充電ステーションの有料サービス化を開始する予定です。

電気自動車充電ステーション設置数

合計店舗数(2013年7月現在)

43カ所・95基



商品・物流でのCO₂削減

CO₂削減のお客さまへのコミュニケーション

イオンは、商品の全ライフサイクル(原材料、加工段階、流通、消費、廃棄、リサイクル)を通じて発生するCO₂排出量を商品に表示して「見える化」する「カーボンフットプリント(CFP)」に積極的に取り組んでいます。この取り組みを通じて、お客さ

まに、環境への関心をより一層高めていただくことができる一方、企業は、コスト分析およびCO₂排出削減の取り組みにつなげることができます。

2008年より、経済産業省が主催する「カーボンフットプリント(CFP)研究会」に参加し、経済産業省と連携した取り組みを進める一方、2009年には社内プロジェクトを立ち上げ、累計で100SKUを越える商品のCO₂排出量を算定しています。

2012年度は、「宮崎県産 トップバリュ グリーンアイ ピーマン」のライフサイクルCO₂排出量を算定しました。



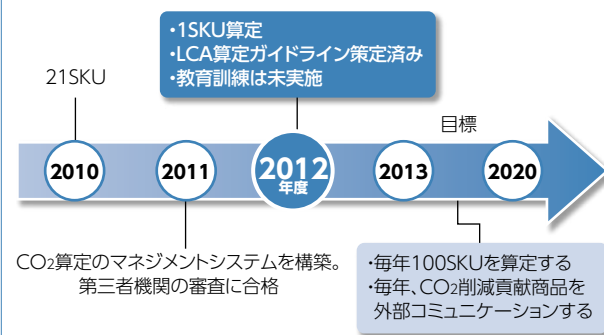
宮崎県産 トップバリュ
グリーンアイ ピーマン

2013年度は、「宮崎県産 トップバリュ グリーンアイ きゅうり」の算定を行う予定です。

※ SKU(stock keeping unit):流通業の最終小売現場で、商品の実販売量や在庫を管理する際に用いられる商品識別の最小単位。

KPIの2012年度実績・今後の目標

ライフサイクルにおけるCO₂算定商品数 (商品のCO₂算定SKU数)



CO₂排出削減に貢献する商品の開発・販売

イオンは、LED電球など、CO₂排出削減に貢献する商品の開発・販売に取り組んでいます。

また、お客さまにご利用いただくことで、間接的にCO₂削減効果を得る商品の開発・販売にも努めています。例えば、保温効果の高い機能性インナー「トップバリュ ヒートファクト」や「着る毛布」など、暖房の使用量削減を通じてCO₂排出量削減につながる商品を提案しています。



「ヒートファクト」

物流での見える化の推進

イオンは、「物流センターから店舗までの配送における1ケース当たりCO₂排出量」をKPIに定め、物流にともなうCO₂排出量を「見える化」することで、排出削減に努めています。

2012年度は、モーダルシフトの推進や積載率の向上などによる配送便数の削減などを実施した結果、物流センターから店舗までの配送における1ケース当たりCO₂排出量を、2010年度比で2.5%削減しました。

また、物流事業者、ガス供給会社、自動車メーカー、大学などが立ち上げている各種研究会に参加し、日本ではまだ普及していない大型天然ガス車両の導入実験やモーダルシフト拡大に向けた研究に取り組んでいます。

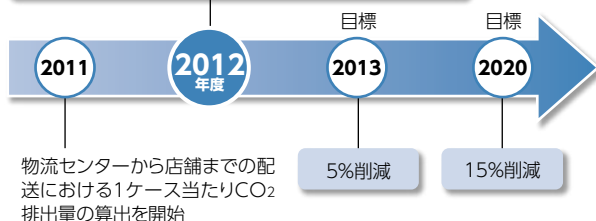
今後も、こうした取り組みを継続するほか、低燃費車の導入や「エコドライブ^{*}認定講習会」の実施や優良ドライバー表彰制度の拡充など、ハード・ソフトの両面で取り組みを進めていきます。

^{*} エコドライブ:優しい発進を心がけたり、無駄なアイドリングを止めるなど燃料の節約に努め、CO₂排出量を減らす運転のこと。

KPIの2012年度実績・今後の目標

物流センターから店舗までの配送における1ケース当たりCO₂排出量

- ・1ケース当たりの店舗配送で発生するCO₂排出量を、2012年度比2.5%削減(推定)
- ・環境車輦研究会を、業務委託先様と共同で発足。大型天然ガス車輦の導入実験開始
- ・国内鉄道輸送取扱規模小売業界No.1



カーボンオフセットの取り組み

カーボンオフセットとは、自身の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部または一部を、他の場所でのCO₂排出削減活動を通じて創出された「排出権」を購入して、オフセット(埋め合わせ)することです。

2012年度は、イオングループ各社で、以下のカーボンオフセットを実施しました。

2013年度も、各社継続する予定です。

●イオンリテール(株)

・対象商品・サービス:「SELF+SERVICE」の全店舗において販売する商品全般

・期間:2012年5月21日～2013年2月20日

・数量:57 t-CO₂

●イオンモール(株)

・対象商品・サービス:株主優待品

・期間:2012年4月1日～2012年7月20日

・数量:30 t-CO₂

●イオンクレジットサービス(株)

・対象商品・サービス:CSRレポートの制作

・期間:2012年5月

・数量:1t-CO₂弱

店舗での創エネルギー

再生可能エネルギーの創出

【イオンのecoプロジェクト:つくろう作戦】

イオンは、2012年9月に開始した「イオンのecoプロジェクト」において、2020年度までに20万kW^{*}の創電能力を保有することを目標に掲げました。

2013年3月現在の設置店舗数・創電能力は、イオングループ各社201店舗、15,251kWです。

再生可能エネルギーの全量買取制度を利用し、売電収益は、再生可能エネルギーへの再投資や、EV(電気自動車)充電設備、自家発電設備などの拡充にあてます。

^{*} 20万kWは、一般的な家庭のおよそ45,000世帯の年間電力をまかなう能力に相当します。



太陽光パネルを設置

KPIの2012年度実績・今後の目標

再生可能エネルギーの発電能力

太陽光発電設備を40店舗、2,135kW設置(累計:201店舗、15,251kW)



TOPICS

サプライチェーン全体でのCO₂排出量の集計を開始

近年、企業自身が直接排出した温室効果ガス排出量(スコープ1)、および電力利用などによる自社の間接排出量(スコープ2)の管理に加え、企業のサプライチェーン全体を通じた排出量(スコープ3)の管理が求められています。

イオンは、こうした動きに対応し、2012年度より、スコープ3排出量の算定を開始しました。算定に当たっては、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.0)」など参照し、スコープ3の15カテゴリのうち、イオンが関連する10カテゴリの算定を行いました。

今後も、データ収集の精度向上や算定範囲の拡大に努めていきます。

スコープ3排出量

カテゴリ	スコープ3排出量カテゴリ	排出量(t-CO ₂ e)
1	購入した製品・サービス	53,583
2	資本財	1,036,588
3	スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	255,212
4	輸送、配送(上流)	210,000
5	事業から出る廃棄物	25,842
6	出張	112,127
7	雇用者の通勤	64,514
8	リース資産(上流)	—
9	投資	—
10	輸送、配送(下流)	—
11	販売した製品の加工	—
12	販売した製品の使用	3,078
13	販売した製品の廃棄	3112
14	リース資産(下流)	807,556
15	フランチャイズ	—

グループ会社の取り組み

マックスバリュ東北(株)

緑のカーテンづくりで秋田県の「環境大賞」を受賞

マックスバリュ東北(株)は、2011年度から20店舗で南・西向きガラス面に、ゴーヤーやヘチマ、アサガオなど約360本を植えて緑のカーテンづくりを行っています。緑のカーテンによって、周辺温度は最大9度下がることから、緑化とともに節電、温暖化防止に役立っています。苗植えは、町内会の皆さまや近所の保育園の園児やチアーズクラブの子どもたちが参加して行われ、子どもたちにとっては環境教育の場にもなっています。また、一部の店舗では、成長を記録する「ゴーヤー日記」も公開しており、お客さまとのコミュニケーションに役立っています。

2012年度は、取り組みを拡大して、本社と39店舗で実施し、この取り組みが2012年9月に、「秋田県環境大賞(地球温暖化防止部門)」を受賞しました。

2013年度も、引き続き、緑のカーテンの取り組みを継続していきます。



ゴーヤーの緑のカーテン

ミニストップ(株)

「太陽光発電システム」を2014年度までに約900店舗に導入

ミニストップ(株)は、2012年度末から、各店舗に太陽光発電システムを順次導入しています。2014年度までに設置可能な約900店舗へ導入することで、発電容量約10,000kWの再生可能エネルギーを創出していきます。

太陽光発電システムを導入した各店舗では、発電量のうち年間約1,900kWhを使用する予定で、太陽光パネル設置による空調機の効率向上(遮熱効果)で発生する年間約1,000kWhの削減とあわせ、1店舗あたり年間約2,900kWhの電力削減効果を見込んでいます。



太陽光パネル



商品・物流での保全

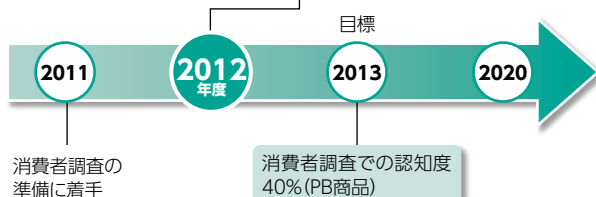
生物多様性配慮商品のお客さまへのコミュニケーション

イオンは、生物多様性保全の意義や重要性を、お客さまにもご理解いただき、また、ご協力いただきたいと考えています。こうした考えのもと、購入することが生物多様性保全につながる商品の提供など、さまざまな取り組みを行っています。

KPIの2012年度実績・今後の目標

生物多様性配慮商品の認知度

- ・消費者調査は非実施
- ・生物多様性配慮開発商品の売上
MSC 1,724,113,984円(上期) FSC 354,313,237円(上期)
- ・「イオン チアーズクラブ」と連携した産地体験プログラムの雛形を作成



イオン生物多様性方針

基本方針

事業活動全体における、生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進します。

わたしたちは、「生態系」について事業活動を通じ

1. 「めぐみ」と「いたみ」を自覚します。
2. 「まもる」「そだてる」ための活動を実行します。
3. 活動内容をお知らせします。

行動指針(抜粋)

1. 商品: 持続可能性に配慮し資源管理された生鮮品やそれらの加工品についての目標を設定し、お取引先さまと共有しながら、仕入れ・販売活動を行い、お客さまにその情報を発信します。
2. 店舗: 継続して店舗出店時の植樹活動をお客さまと推進するとともに、店舗の環境負荷を減少させるエコストアの開発を進めます。
3. お客さまとともに: 植樹活動などを通じて環境意識を皆さまと共有し学習してまいります。

●「海のエコラベル」付き商品を販売

限りある水産資源を守るために、適切に管理された漁業を認証するのが、「MSC(海洋管理協議会)認証」です。認証された漁業で獲られた水産物には「海のエコラベル」を付けることができます。

イオンは、2006年に国内小売業で初めて「MSC認証」を取得したアラスカ産紅鮭、イクラなどの販売を開始。その後、塩さばや辛子明太子など取扱商品を順次拡大し、2013年2月末現在、国内事業者として最多の13魚種、21種類を販売しています。

また、2012年3月には、「海のエコラベル」付き商品を、より多くのお客さまに知っていただくことを目的としたPRイベントを実施しました。共立女子大学林田ゼミ、MSCと共同で実施したこのイベントでは、学生がデザインしたMSCのPRポスターを展示したほか、MSC認証を受けた漁業を実践している漁業関係者の講演、商品の試食提供などを行いました。



学生がデザインしたMSCのPRポスター



MSC認証を取得した「トップバリュ 天然塩紅鮭」



●FSC®認証商品を販売

適切に管理された持続可能な森から生産された木材や紙であることを認証するのが「FSC(森林管理協議会)認証」です。

イオンでは、FSC認証紙を使用したノートなどを2008年から販売しています。

また、2011年度からは、値札やタグといった使用頻度の高い副資材に、FSC認証の資材の使用を開始しました。



「トップバリュ 共環宣言 ノート」に付いているFSC認証マーク



●「小学生の田んぼ活動」プロジェクト

自然の恵みや食の大切さを子どもたちに知ってほしい。そんな想いでイオンが2008年から推進している「小学生の田んぼ活動」は、各地の農業協同組合やNPO法人の協力のもと、小学生に田植えから稲刈り、お米の店頭販売までを体験してもらい、お米づくりを通じた食育活動です。またこの活動は、田んぼで育つ生きものの観察を通じて「生物多様性」について学ぶ環境教育の場としても役立っています。

5年目となる2012年度は、滋賀、秋田、岩手、佐賀の小学生が参加しました。

2013年度も、継続してこの活動を実施します。



滋賀県長浜市立速水小学校



秋田県大仙市立協和小学校



岩手県盛岡市立波民小学校



佐賀県佐賀市立赤松小学校



滋賀、岩手、秋田の子どもたちがつくる「トップバリュグリーンアイ特別栽培米」と佐賀の子どもたちがつくる「トップバリュ九州ひのひかり」

トップバリュ グリーンアイ 5つの基準

1. 合成着色料、合成保存料、合成甘味料を使わない食品を扱います。
2. 化学肥料、農薬、抗生物質などの化学製品の使用を極力抑えて生産します。
3. 適地・適期・適作・適肥育など、自然力によるおいしさを大切にしています。
4. 環境や生態系の保全に配慮した農畜水産物をサポートします。
5. 自主基準に基づき、生産から販売まで管理します。

TOPICS

リオ+20で「KIZUNA MESSAGE for Biodiversity」を開催

イオンは、2012年6月にブラジル・リオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」のジャパンパビリオンにおいて、「生物多様性と震災復興」をテーマとするイベント「KIZUNA MESSAGE for Biodiversity」※を開催しました。

2012年5月、宮城県名取市で開催した事前プログラムには、東北の「イオン チアーズクラブ」(P.47)の子どもたちと、アジア・太平洋地域5カ国(インド、タイ、フィジー、フィリピン、インドネシア)から訪日した子どもたちが参加。合計30人の子どもたちが、被災地の視察や植樹活動を実施したほか、各国の自然環境の違いや課題について意見交換を行いました。そのなかで、国境を越えて世界の子どもたちが協力しあい、持続可能な社会を築いていくための共同宣言「未来への約束」を作成し、イベントに参加した代表2人のメンバーが発表しました。

※ 国連生物多様性の10年日本委員会、経団連自然保護協議会、(公財)オイスカと共催



30人の子どもたちを代表して発表する、「イオン 名取チアーズクラブ」の池田由佳理さんと、(公財)オイスカ「子供の森」計画のAgrawal Rajatさん

CSR調達ガイドライン

乱獲による生態系の破壊や地球温暖化がもたらす異常気象による農作物の不作など、自然の恵みである資源は危機的な状況となりつつあります。一方、サプライチェーンが全世界に広がるなかで、調達先の人権や労働環境に配慮し、贈収賄、強要など腐敗防止に取り組むことが求められています。

イオンが販売・製造する商品は、自然の恩恵によるものであり、また、世界各地の生産者・生産地を経て調達しています。調達に当たっては、環境に配慮した商品を優先的に購入するグリーン調達を従来から実践していましたが、より持続可能性の高い調達の実現に向けて、人権・労働、企業倫理の視点を組み入れたCSR調達ガイドラインの策定に着手しました。

2012年度は、調達部門をはじめとした関連部署の担当者で構成する「持続可能な調達ガイドライン研究会」を開始し、生物多様性保全と事業活動との関わりなどを中心に、知識を深めるとともに意見交換を行いました。

2013年度は、主要原材料のリスク調査などに基づき、CSR調達ガイドライン策定の方針、目標、対象品目、スケジュールを決定する計画です。

KPIの2012年度実績・今後の目標

CSR調達ガイドライン作成 (サステナブル調達・購買指針)



店舗段階での保全

指標開発と評価

イオンは、店舗が周辺の自然環境や生態系に及ぼす影響をできる限り少なくとどめるために、店舗開設時の生物多様性評価や環境負荷軽減策の立案・実施など、生態系の保全と創出に配慮した店舗開発を実践しています。「イオン ふるさとの森づくり」の推進や一部のショッピングセンターへのビオトープの導入は、こうした取り組みの一例です。

従来から、さまざまな取り組みを行っていたものの、その具体効果の測定や評価は行っていなかったことから、2011年に策定したKPIにおいて、「2013年度までに、商業施設における生態系への影響を測る指標を策定する」という目標を掲げました。

2012年度は、次世代エコストア「スマートイオン」(P.29)の基準づくりにおいて、「生物多様性・景観」を新たな基準に加え、生態系保全を考慮した敷地利用や生物資源の有効活用をめざす店舗づくりを行うことを決定しました。

2013年度は、店舗の敷地環境と建物自体の両面で、生物多様性配慮のための具体的な取り組み項目を定め、2011年から開始した、商業施設における生態系への影響を測る指標を完成させる計画です。

KPIの2012年度実績・今後の目標

生態系への影響指標策定と評価



※ 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB):2008年4月1日に設立された一般社団法人。国際的な視点から生物多様性の保全に関する共同研究を実施し、企業などとともに生物多様性の保全に役立つ活動を行っている

お客さまとの取り組み

「イオン ふるさとの森づくり」

新しくできる店舗が、地域のコミュニティの場となるように。そして緑を育む心が、地域の人々にも広がっていくように。そんな想いを込めて、イオンは1991年から、新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」を行っています。2012年度は、36ヵ所で合計129,977本の苗木を植えました。

KPIの2012年度実績・今後の目標

森としての維持・管理状況

モデル店舗設定・マニュアル講習会・
予算計画の進捗管理の水平展開



取り組みを開始してから、約20年を経過した現在、植樹後の木の育成状況の管理や森として維持する活動—育樹活動の重要性が高まっています。2012年度は、2011年度から開始した植栽帯管理マニュアルの講習会を、店舗責任者や施設管理会社など対象を広げて実施したほか、年間の店舗施設管理計画に植栽帯管理作業を新たに加え、全店で計画的な管理を行う体制を整えました。

2013年度は、この管理体制のもと、全店の「ふるさとの森」の維持・管理を実践していきます。また、2013年度には、これまでの植樹本数の合計が1000万本となります。イオンはこれからも、木を植え、育てる活動を続けていきます。



イオンモールつくば



イオンモール春日部

(公財)イオン環境財団の取り組み

植樹活動

(公財)イオン環境財団は、国や地方自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的とした植樹活動を行っています。この活動も、イオンの植樹活動です。

(公財)イオン環境財団の植樹活動は、1991年に日本ボランティアセンターがタイで実施した植林開発プロジェクトへの支援活動に端を発しており、日本はもとより、アジアを中心とした世界各地で植樹を行っています。

2012年度は、国内では、3ヵ年計画の1年目として、北海道むかわ町、三重県紀北町で、また、山形県南陽市、長崎県南島原市では最終年度の植樹を行いました。このほか、東日本大震災の被災地である宮城県石巻市・千葉県浦安市や愛知県知多市においても植樹を実施しました。

海外では、インドネシアのジャカルタで植樹のほか、3ヵ年計画の最終年として、ベトナムのフエで植樹を実施しました。

2013年度は、宮崎県綾町、ミャンマー ヤンゴン市、ベトナム ハノイ市で新たな植樹を開始します。



北海道むかわ町植樹



宮城県石巻植樹

グループ会社の取り組み

ミニストップ(株)

生物多様性に配慮したお店づくり 国産FSC®認証木材を使用した店舗を拡大

イオンは、生態系の保全に配慮した店舗開発を実践しています。たとえば、ミニストップ(株)は、国産FSC認証材を100%使用し、コンビニエンスストアとしては国内で初めて「FSC認証」を取得した「越谷レイクタウン東店」を出店しました。

2013年2月末現在、店舗数は58店舗となっており、今後も国産FSC認証材を使用した環境配慮型の店舗を積極的に展開していく計画です。



工事中の店舗



ミニストップ店舗

(FSC-JPN-0036 ©FSC, A.C. All rights reserved.)

イオンマレーシア

ホテルの繁殖プロジェクトを実施

イオンマレーシアは、2011年4月、ホテルの生息地を確保と繁殖を目的とした植樹プログラムの実施について、セランゴール州政府と覚書を締結しました。このプログラムは、3年間にわたって実施するもので、本プログラムの第1期として、2012年2月までに600本の苗木を植樹しました。植樹は、イオンの社員とビジネスパートナーのほか、地域住民や学生、(公財)オイスカのメンバーも加わり、総勢400名のボランティアによって実施されました。

イオンマレーシアの常務であるMs. Nur Qamarina Chewは、「カンポンクアンタンは、世界最大のホテル生息地の一つ。これは、将来の子どもたちに残すべきマレーシアの宝物である」とコメント。イオンマレーシアは、このプロジェクトの意義を広く社会に伝えるとともに、継続的な支援を行っていきます。



(公財)イオン環境財団の取り組み

生物多様性保全活動を顕彰

(公財)イオン環境財団は、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進を目的として、「生物多様性日本アワード(国内賞)」「The MIDORI Prize for Biodiversity(生物多様性みどり賞)(国際賞)」の2つのアワードを創設し、優れた取り組みを隔年で交互に顕彰しています。

2012年度は、第2回「The MIDORI Prize for Biodiversity」として、2010年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された「愛知ターゲット」や2011年にスタートした「国連生物多様性の10年」の推進において大きな寄与が認められた3人を顕彰しました。同年10月には、授賞式をインドのハイデラバードで開催されたCOP11会場で実施し、続いて日本で受賞者フォーラムを開催しました。

2013年度は、第3回「生物多様性日本アワード(国内賞)」を実施します。



左から
フアン・カルロス・カスティージャ博士
チリ カトリカ大学生態学部教授
ボ・ワイ博士
ベトナム国家大学ハノイ校 自然資源管理・
環境研究センター名誉総長
ロドリゴ・ガメス=ロボ博士
コスタリカ生物多様性研究所(インピオ)代表

環境活動への助成

(公財)イオン環境財団は、財団設立以来、開発途上国および日本国内で、生物多様性の保全とその持続可能な利用のために活動する団体に対して助成を行っています。

2012年度は、73の団体に対し、総額8,611万円を助成しました。

2013年も、継続して助成先の公募を実施します。



川跡ビオトープ友の会
(島根県)
ビオトープの自然観察学習会



福岡グリーンヘルパーの会
(福岡県)
「どんぐりの森をつくろう」春の植樹祭



伊豆沼・内沼ドジョウ・ナマズ研究会
(宮城県・青森県)
水田魚道の展示



農に学ぶ環境教育ネットワーク
(神奈川県)
専門家を招いての農園生き物調査



草炭緑化協会
(中国)
草炭を活用した沙漠緑化活動



パルシック(マレーシア)
近隣漁民を対象としたマングローブ植
林のワークショップ

太陽光発電システムの寄贈

財団設立20周年の記念事業として、2009年度から日本各地の中学校に太陽光発電システムの寄贈を行っています。この寄贈は、「地域コミュニティの中心である中学校へ設置することによって、地域の方々へ太陽光パネル設置の普及啓発を行う」「次代を担う中学生の方々が環境について学ぶ「教材」として、活用いただく」ことを目的としています。

2012年度末の累計寄贈先は、15校です。

2013年度からは、アジア各国での寄贈を開始しており、初年度は、マレーシアの中学校10校に対して寄贈を行う予定です。



太陽光パネルを贈呈したマレーシアの中学校

(公財)イオン環境財団の詳細は、P.2をご覧ください。



店舗での有効活用

容器包装資材の使用量削減

家庭から排出されるごみの多くを容器包装ごみが占めています。容器包装資材の使用量の削減を通じて、ごみの削減に貢献することは、生活に密着した商品を販売する小売業の責任として重要であることから、イオンは、容器包装資材の削減に積極的に取り組んでいます。

商品販売時では、レジ袋削減に注力するほか、食品トレイの薄肉化やエコトレイの導入を図っています。

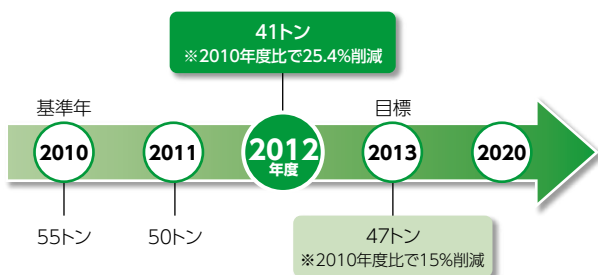
トップバリュ商品の開発時には、容器包装についても吟味を重ねており、品質への影響や運搬時の安全性などに十分に配慮した上で、軽量化・薄肉化、リサイクル素材への切り替えを図っています。また、お客さまからお寄せいただくご意見をもとに、詰め替え商品の開発や包装材料の変更にも積極的に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、2012年度の容器包装リサイクル法の再商品化委託量(売上1億円当たりの原単位)は、41トンとなり、2010年度比で25.4%削減しました。

今後も、2013年度目標の達成に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。

KPIの2012年度実績・今後の目標

容器包装リサイクル法の再商品化委託量 (売上1億円当たりの原単位)



廃棄物排出管理体制

イオンは、廃棄物管理レベルの向上に向けた社内教育を継続して行っています。

グループ各社の環境責任者、廃棄物管理リーダーに対して

は、外部の専門機関と連携して作成したプログラムを活用し、「廃棄物管理研修」を実施しています。

2012年度は、廃棄物管理者研修の受講者128名を対象に廃棄物管理者検定を実施し、63名が合格しました。

2013年度までに、累計250名がこの試験に合格できるように、廃棄物排出管理教育に継続的に取り組んでいきます。

また、各社でも、それぞれの実務担当者に対して、廃棄物マニフェスト管理など必要なスキルや知識の修得に向けた教育を実施しています。

KPIの2012年度実績・今後の目標

排出管理向上のための社内教育修了者数



廃棄物の削減

イオンは、食品廃棄物排出量をKPIに定めて、排出抑制に努めています。

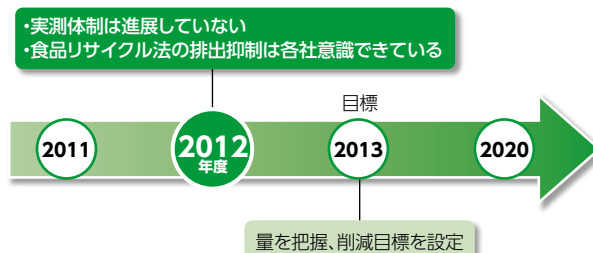
例えば、イオンリテール(株)では、2012年度の食品売変率[※]を0.55%にするという目標を掲げています。2012年度は未達に終わりましたが、2013年度は、売変ミーティングを充実させるなど、目標達成に向けて取り組みを強化しています。

今後は、モデル店での実測実験を通じて排出量の把握を進め、2013年度中に削減目標の設定を行う計画です。

[※] 廃棄売変率: 廃棄商品×販売価格 / 売上

KPIの2012年度実績・今後の目標

食品廃棄物排出量(売上1億円当たりの原単位)

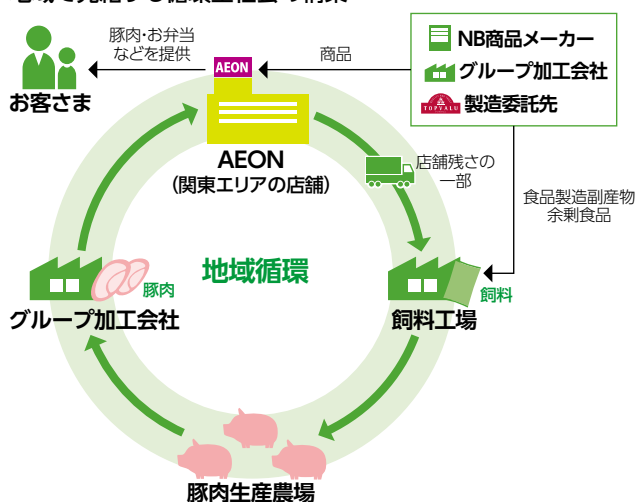


食品廃棄物の有効利用

2008年5月、現イオンリテール(株)は、2007年12月の「改正食品リサイクル法」施行後、日本の小売業で初めて「再生利用事業計画」の認定※を取得しました。これにより、店舗で発生した食品廃棄物の回収、回収した廃棄物の飼料化、その飼料で飼育した豚を再びイオンの店舗で販売するという循環型モデル「リサイクル・ループ」を構築。2008年6月以降、関東エリアの一部店舗および中部エリアの一部店舗において、リサイクル飼料で飼育された豚肉の販売やリサイクル肥料で生育された農産物を販売しています。

※ 認定を受けた再生利用事業計画に従って行う食品循環資源の収集運搬は、一般廃棄物収集運搬業の許可が不要となるため、市町村の区域を越えて広域的に収集することができ、効率的な回収が可能となりました

地域で完結する循環型社会の構築



グリーン購入の推進

イオンは、1996年から「グリーン購入」の取り組みを開始しました。業務で使う資材や文房具などを購入する際には、その必要性を十分に検討し、環境への負荷の少ないものを優先的に購入しています。事務用品はもとより、売場で使用する陳列什器棚、建設用資材などにも対象範囲が広がっています。

2001年度から建設用資材のグリーン調達を開始しています。GMS店舗の新規開店物件において、建設用資材のグリーン調達について目標を立てて、積極的に推進しています。2012年度は、15品目の建設資材について、グリーン調達を実施しました。

リターナブルコンテナ・リユースハンガーの使用

イオンは、商品の運搬時に繰り返し使うことができるリターナブルコンテナや農産コンテナを利用することで、お店で捨てられるダンボールを削減しています。

また衣料品売場では、衣料品を陳列用ハンガーにかけたままお店に運び、そのまま売場に陳列するリユースハンガー納品を行うことで、輸送時に使用していたダンボール箱や輸送用ハンガーを削減しています。

2012年度は、リターナブルコンテナの使用量は7,834万ケース、農産コンテナの使用量は2,493万ケース、リユースハンガーの使用量は1,105万本となり、廃棄するダンボールの削減を実現しました。

リターナブルコンテナ・農産コンテナ、リユースハンガーの使用量



什器・備品の有効活用

イオンは、不要になった什器や備品を回収し、再利用する取り組みを推進しています。この取り組みの中心となるのが、全国5カ所にある管理センターです。管理センターは、各店舗で発生した不要什器・備品を回収し、点検・補修・仕分け・保管する一方、什器・備品を必要とする店舗に貸出を行っています。この取り組みは、什器類の有効活用とともに、店舗のグリーン化にもつながっています。

お客さまとともに

レジ袋削減

イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約やレジ袋生産時のCO₂排出量削減のために、1991年から、お客さまにマイバッグをご持参いただくよう呼びかける「買物袋持参運動」を、2000年からは「マイバスケット運動」を開始しました。

2007年からは全国チェーンストアとして初めて「レジ袋無料配布中止」の取り組みを開始。2013年2月末現在、無料配布中止店舗は全国で828店舗へと拡大、レジ袋辞退率は63.4%となっています。

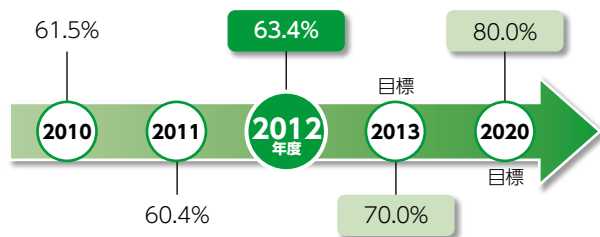
また、2009年以降、有料レジ袋の収益金※を地域の自治体などに寄付しています。2012年度の収益金は、約8,680万円で、地域の環境保全活動に役立てていただいています。

イオンは今後も、レジ袋削減に向けて、地域の自治体や市民団体と協定を締結し、レジ袋無料配布中止店舗を拡大し、レジ袋辞退率の向上に努めていきます。

※ 有料レジ袋の収益金：売価－（消費税＋仕入原価）

KPIの2012年度実績・今後の目標

お客さまのレジ袋辞退率（全店平均）



レジ袋無料配布中止店舗数

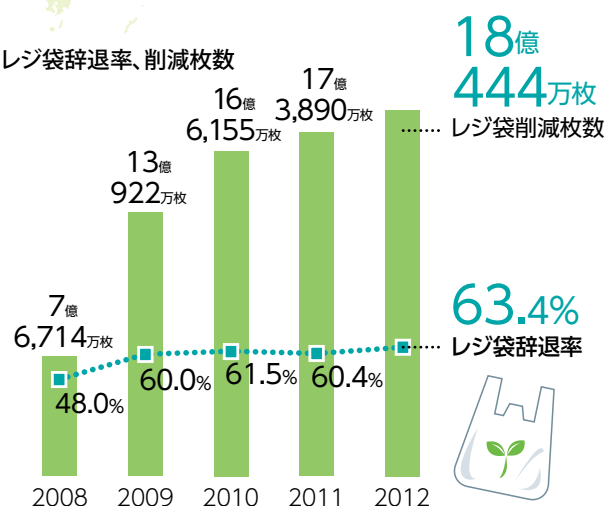
合計店舗数
(2007年～2013年2月末現在)

828店舗

(イオングループの中の
22社の合計)



レジ袋辞退率、削減枚数



資源の有効利用に貢献する商品の開発・販売

イオンが2000年から開発・販売している「トップバリュ 共環宣言」は、リデュース、リユース、リサイクル、リターナブルの“4R”をコンセプトとするエコロジー商品ブランドです。

従来商品に比べ、使用量が半分で済む液体衣料用洗剤や詰替商品など、省資源に配慮した商品を開発・販売しています。



トップバリュ 共環宣言
濃縮スーパーグリーン
ハーブの香り



TOPICS

バイオマス検証有料レジ袋・マイバスケットを導入

イオンは、国際的な認証機関SGS SA(以下、SGS)とUL Inc.(以下、UL)より、レジ袋とお持ち帰り専用のかご「マイバスケット」について、バイオマス検証マークを取得しました。2つの機関からのバイオマス検証マーク取得は、世界初となります。

2013年4月より、バイオマス検証マーク付レジ袋を、レジ袋の無料配布を中止している全国のイオン、マックスバリュをはじめとする約850店舗に順次導入しており、併せてバイオマス検証マーク付「マイバスケット」をグループ約1,400店舗で展開します。

検証に基づいたバイオマス素材の含有率は、レジ袋については70%、「マイバスケット」については55%になります。今後は、多くのお客さまにバイオマス素材を認知いただくとともに、利用促進に貢献していきます。



バイオ・マイバスケット



バイオマス検証マーク付
レジ袋

店舗での資源回収による廃棄物削減

イオンの店舗では、紙パックや食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置して、お客さまにリサイクルのご協力を呼びかけています。回収した紙パックやアルミ缶は、再資源化して一部を「トップバリュ 共環宣言」の原料に活用。食品トレイやペットボトルも適切にリサイクルされています。

衣料品・雑貨の専門ショップ「SELF+SERVICE」（セルフサービス）では、2003年から衣料品の回収とリサイクル用途の拡大を進めています。2012年度は、約2万6,100枚の衣料品を回収し、その一部をバイオエタノールに再生しています。



店頭に設置した回収ボックス

容器別店頭回収量（2012年度）

紙パック

約 1億 1,773 万本
回収量 3,532t



食品トレイ

約 3億 3,759 万枚
回収量 2,363t



アルミ缶

約 2億 3,904 万本
回収量 3,825t



ペットボトル

約 1億 1,695 万本
回収量 7,368t



イオングループの中の22社の合計

紙パック(1000ml) 1本=30g、食品トレイ1枚=7g、アルミ缶(350ml) 1本=16g、ペットボトル1本=63gとして換算

グループ会社の取り組み

イオンリテール(株)

「PLA-PLUSプロジェクト」への参加

「PLA-PLUS プロジェクト」では、消費者が大切に使用してきたプラスチック製品を単に燃やしてしまうのではなく、再生資源としてリサイクル(循環利用)する環境を整備していくことをめざしています。イオンリテール(株)は、この趣旨に賛同し、プロジェクトに参加。今後の回収やリサイクルに対する課題を一緒に検討するための業界を超えたネットワークを構築しています。



リサイクルコーナーに回収ボックスを設置



ポスター

マックスバリュ中部(株)

名古屋市内のマックスバリュで 廃食用油の回収をスタート

名古屋市が取り組んでいる「家庭系廃食油のバイオディーゼル燃料化モデル事業」に参加し、名古屋市内のマックスバリュ16店舗で、2012年10月より、家庭系廃食用油の店頭回収を開始しました。

家庭で使用済みとなった廃食用油を店舗で回収し、バイオディーゼル燃料に精製したものを、名古屋市の市バスやゴミ収集車の燃料として再利用することで、循環型社会やCO₂の削減をめざす事業です。

店頭回収スタートの2012年10月13日は、名古屋市環境局の皆さまが、お客さまに協力を呼びかけられました。





コミュニティ参画

地域社会への還元

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」

サポートを必要としているボランティア団体※と、地域の活性化に貢献している団体の活動を「応援したい」という気持ちをお持ちのお客さま。そんな双方の想いを結びつけて、イオンも地域社会の一員としてお手伝いしたい。こうした想いから始まったのが、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」。毎月11日の「イオン・デー」にお客さまにお渡しする黄色いレシートを団体名や活動内容が書かれた備え付けの箱に投函いただくことで、レシート合計金額の1%分の品物を、イオンが各団体に寄贈する取り組みです。

2012年度は、22社、1,263店舗で実施し、のべ約21,800団体に総額2億7,453万円相当の品物を寄贈。レシートの投函率20%超の店舗の割合は、実施店舗全体の37.4%となりました。

2001年にキャンペーンを開始してから今年で12年。これまで支援してきた団体はのべ約17万2,400団体、贈呈相当額は総額19億4,139万円にのびります。

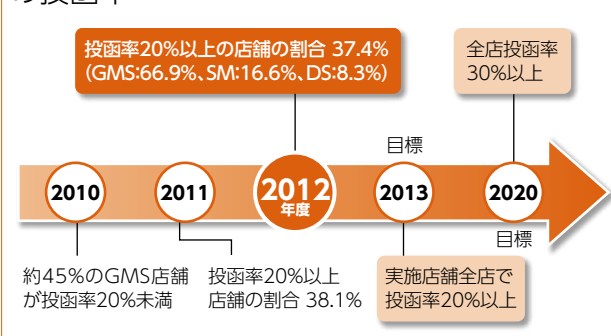
今後も、より多くのお客さまにレシートを投函いただけるよう、キャンペーン参加のお声かけや、ボランティア団体の皆さまに店内で活動を紹介いただくなど、積極的な取り組みを進めていきます。

※ ボランティア団体の活動内容が、以下の5つの分野のいずれかにあてはまる必要があります。

1. 福祉の増進を図る活動
2. 環境保全・環境学習の推進を図る活動
3. 街づくりの推進を図る活動
4. 文化・芸術の振興を図る活動
5. 子どもの健康と安全の増進を図る活動

KPIの2012年度実績・今後の目標

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の投函率



黄色いレシートキャンペーンの仕組み



クリーン&グリーン活動

イオンは、店舗周辺の街並みの美化に積極的に取り組んでいます。1991年から実施している「クリーン&グリーン活動」は、従業員がボランティアで店舗の周りの公園や河川敷、公共施設の周辺を清掃する取り組みで、2001年からは毎月11日の「イオン・デー」に、GMS、SM店舗や、各社の本社・事業所でも実施しています。



店舗周辺の清掃活動

地域・社会行事支援

イオン1%クラブ

イオンは、地域社会の一員として各地の地域行事・伝統行事に積極的に参加し、その文化、歴史の次世代への継承の支援、運営に対する積極的な協力を行っています。

地域の文化行事やスポーツフェスティバルなどの支援のほか、各地域で昔から継承されてきた伝統芸能、ゆかりの技などを、イオンの店舗で地域の皆さまにご覧いただく「わが街発見 地域伝統芸能支援プログラム」などを実施しています。

2012年度は、「青森ねぶた祭り」「山形花笠踊り」にイオンの従業員が参加したほか、「高知よさこい祭り」では、店舗の駐車場をお祭り会場として提供しました。



最高賞である「ねぶた大賞」を受賞

ご当地WAONの発行

イオンの各店舗はもちろん、全国15万カ所以上の加盟店で使える電子マネー「WAON」。イオンは、全国各地の自治体との連携のもと、ご利用金額の一部が地域社会への貢献につながる※「ご当地WAON」カードの発行を全国で行っています。

「ご当地WAON」を通じた地域貢献の内容は、各地の環境保全、観光振興や文化的資産の保存から子育て支援、スポーツ振興、動物愛護に関するものまでさまざま。2013年2月末現在、82種類の地域色豊かな「ご当地WAON」が発行されており、2012年度の寄付対象額は、1億2,000万円を超えています。

2007年4月の発行開始以来、2013年2月末現在の累計発行枚数が3,100万枚を超え、ますます広がり続ける「WAON」。イオンは、お客さまに便利にご利用いただける電子マネー「ご当地WAON」を通じて、活力と魅力に満ちた地域づくりへの貢献を積極的に推進していきます。

※一部カードを除きます

ご当地WAON(一例)
2013年2月末現在

82種類
を発行



包括連携協定の締結

イオンは、全国各地の地域行政と協働し、防災・福祉・環境保全の推進や、「ご当地WAON」などを活用した商業・観光の振興など、さまざまな分野で双方が有する資源を有効に活用するための協定締結を進めています。2010年6月の大阪府との締結を皮切りに、2013年2月末現在、1道2府38県8政令市と協定を締結しています。

たとえば、各地域で災害が発生した場合に、物資の供給や避難場所の提供などを行うほか、イオンの店舗での特産品フェアや観光PR、地域の農産品を使ったお弁当の共同企画などを実施。地域経済の活性化や生活サービスの向上などにつながるべくさまざまな取り組みを行っています。

2013年2月末現在の協定締結先(1道2府38県8政令市)

【都道府県】

●北海道	●茨城県	●富山県	●三重県	●島根県	●高知県
●青森県	●栃木県	●石川県	●滋賀県	●岡山県	●福岡県
●岩手県	●群馬県	●山梨県	●京都府	●広島県	●佐賀県
●宮城県	●埼玉県	●長野県	●大阪府	●山口県	●大分県
●秋田県	●千葉県	●岐阜県	●奈良県	●徳島県	●鹿児島県
●山形県	●神奈川県	●静岡県	●兵庫県	●香川県	●沖縄県
●福島県	●新潟県	●愛知県	●鳥取県	●愛媛県	

【政令市】

●横浜市	●浜松市	●千葉市	●仙台市
●京都市	●福岡市	●広島市	●相模原市

京都府の事例



京都市と包括連携協定を締結



「京都・二条城WAON」
ご利用金額の一部が
世界遺産・二条城の修理事業に
役立てられます

地域産業の活性化、郷土の食文化の継承を支援

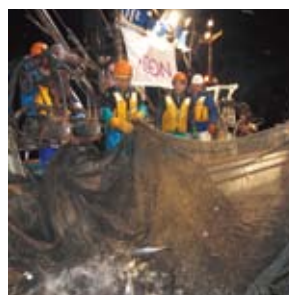
イオンは、地域経済への貢献や食文化などの伝統を継承する活動に取り組んでいます。

●漁業協同組合との直接取引

イオンは、より鮮度の高い水産物をお客さまにお届けするとともに、日本の魚食文化の継承を目的として、2008年から漁業協同組合との直接取引を行っています。2013年2月末までに、5つの漁業協同組合※と直接取引を行っています。

今後も、全国漁業協同組合連合会との対話などを通じて、お客さまに喜ばれ、また水産物流通における課題解決にも役立つ取り組みを進めています。

※ JFしまね、JF山形、JF広島、JF石川、JF片瀬江の島



漁船一隻が漁獲した鮮魚を
イオンがすべて購入



新鮮な魚が並び鮮魚売場

●「フードアルチザン(食の匠)」活動を推進

イオンは、2001年から、郷土の味を守り続ける全国各地の生産者の皆さまとともに「フードアルチザン(食の匠)」活動を進めています。これは、郷土の食文化を継承することを目的としており、地域の優れた食文化を支える食材や伝統技術を全国へ発信する活動です。

フードアルチザン活動商品は、2013年8月時点で、1府15県・24品目となっており、各地の郷土の味を、全国のお客さまにお届けしています。



宿儺(すくな)かぼちゃ(岐阜県)



アセローラ(沖縄県)

障がいをお持ちの方を支援する「イオン社会福祉基金」を運営

イオンは、全国の障がい者の方々の方々の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的に、1977年に「イオン社会福祉基金」を設立しました。この基金は、労使双方が一人当たり毎月50円ずつ(労使双方で100円)を積み立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。2013年2月末現在、イオングループ従業員約53,000人が加入しています。

2012年度は、2011年度に引き続き、東日本大震災で甚大な被害を受けた東北の4県に福祉車両を贈呈しました。青森県、宮城県、岩手県、福島県の施設に各1台、岩手県、福島県の施設に各2台の合計6台を贈呈。基金設立からこれまでに贈呈した車両はのべ38台になります。

また、ボランティア活動として全国約920の施設を訪問し、クリスマス会や節分イベントなどへの参加を通じて、施設の方々との交流を図りました。これまでに訪問した施設はのべ約8,700施設となっています。



福祉車両の贈呈



福祉施設でのクリスマス会

「防災協定」を締結

イオンは、店舗で働く従業員に、常に地域の一員として行動するよう求めています。それは災害時も同様で、万一の際に地域の皆さまのお役に立てるよう、地方自治体への協力支援を約束する「防災協定」の締結を全国各地で進めています。

2013年2月末現在、グループで1,232の店舗・事業所が延べ697の自治体と防災協定を結んでおり、災害時には救援物資を提供したり、避難場所として駐車場スペースを提供することになっています。ほかにも共同で防災訓練を実施するなど、地域の防災活動に協力しています。

「バルーンシェルター」の導入

地震などの災害に遭遇した時に備えて、イオンでは2004年から緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」の導入を進め、全国のショッピングセンターを中心に合計28カ所にテントを配備しています

(2013年2月末現在)。軽量で運びやすいため、緊急時には近隣の拠点に配備したテントを被災地に運び込むことができます。



バルーンシェルター
専用の送風機で膨らませるだけで、40分程度で簡単にできあがり、2基1セットで約100人が横になれる収容能力を持っています。

災害復興支援

イオン1%クラブ

自然災害によって甚大な被害が発生した際、イオンは、被災された方々が一日も早く元の生活を取り戻せるよう、災害復興支援金を被災地に寄付するほか、店頭での募金活動を実施しています。さらにお客さまならびに従業員から寄せられた募金に対して、ほぼ同額をイオンが拠出し上乗せした金額を寄付しています。

2012年度は、フィリピン台風24号の被災地に対して、緊急災害復興支援金300万円をイオンより贈呈しました。



駐日フィリピン大使館にて復興支援金を贈呈

グループ会社の取り組み

イオン琉球(株)

農商一体となって地域の食文化を継承する「フードアルチザン」活動を推進

イオン琉球(株)は、2012年12月から、国内屈指のアセロラ生産地である本部町産の「冷凍アセロラ果実」の販売を一部店舗で実施しました。これは、地域の食文化を守り、継承する生産者の方々に応援する「フードアルチザン(食の匠)」活動の一つで、イオン琉球(株)は、生産者や本部町の皆さま、イオンリテール(株)とともに「本部町アセロラ果実販売研究会」を設立。農商一体となってアセロラの生産・消費拡大に取り組みました。

イオン琉球(株)は、今後も沖縄の食文化を次代に継承していきます。

マックスバリュ中部(株)

生活習慣病の発症予防を啓発する啓発キャンペーンを三重県で開催

マックスバリュ中部(株)は、2012年3月、三重県健康福祉社と共同で「糖尿病等生活習慣病発症予防食習慣啓発キャンペーン」を同県内の3店舗で開催しました。

キャンペーンでは、野菜不足やエネルギーの摂りすぎに配慮できる食材や食べ方を提案するとともに、管理栄養士・栄養士による無料の「栄養相談会」を開催。糖尿病などの生活習慣病は日常の食生活と深く関わると考えられることから、食生活に関する相談に応じながら、発症予防に役立つ商品やメニューを紹介しました。

マックスバリュ東海(株)

地元産の野菜販売を通じて障がいを持つ方の社会自立を支援

マックスバリュ東海(株)は、2012年6月から、静岡県御殿場市の社会福祉法人ステップ・ワンが運営する水耕栽培施設「ゆめ農」で生産される「御殿場 リーフレタス」の販売を、御殿場市・裾野市・三島市・長泉町のマックスバリュおよびマックスバリュエクスプレス11店舗で開始しました。

社会福祉法人ステップ・ワンは、心身障がい者のための就労継続支援事業所で、農場「ゆめ農」は、農産物の生育か

ら出荷までを通して個々の能力に応じた作業訓練を行い、社会自立と自己実現をめざすための施設として、2012年4月に設立されました。

「ゆめ農」のリーフレタスはこれまでも地元の農協や農産物直売所などで販売されていましたが、マックスバリュ東海(株)では、農作業を通じた業務訓練や生産品販売による安定した収入の確保など、障がい者の社会的自立に向けた取り組みを応援するとともに、「地元・御殿場市の新たな名産品をつくりたい」というステップ・ワンの皆さまの思いに賛同し、さらなる販路拡大にご協力させていただくことになりました。

(株)CFSコーポレーション

お客さまとともに名所旧跡を巡る「健康散策」を実施

(株)CFSコーポレーションは、お客さまの健康で快適な生活を願い、健康維持と増進に寄与するさまざまなイベントを積極的に開催しています。

その一つが、神奈川・静岡県両県で開催している「健康散策」です。これは、地域のお客さまとともに郷土の名所旧跡を巡るイベントで、地域のガイド協会の皆さまにもご協力いただき、会話を楽しみながら散策を行っています。

健康散策は、2004年4月にスタートしてから2013年6月時点までに21回開催し、これまで延べ約16,000名のお客さまにご参加いただきました。

イオン中国

日中国交正常化40周年を記念して「日中友好夏祭り」を開催

イオン中国は、日中国交正常化40周年を記念して、2012年6月9日、イオン国際商城(北京)において「日中友好夏祭り」を開催しました。イベントは、北京在住の日本人留学生が企画・実行を担当し、北京和僑会が共催しました。当日は、生け花、和太鼓など日本の伝統文化を紹介。お客さまからは「初めて日本の文化に直に触れたことがとても新鮮でした」などのコメントを頂戴しました。

今後も、日中交流を促進するために、さまざまな活動を展開していきます。

コミュニティ参画

次代を担う人材育成

「イオン チアーズクラブ」

イオン1%クラブ

小学1年生から中学3年生までの子どもたちを対象に、環境学習や体験の場を提供する「イオン チアーズクラブ」。イオン各店舗の近隣に住む子どもたちが月に1回程度集まり、店舗の従業員がサポートしながら「環境」に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

活動テーマは6年を1サイクルとして毎年変わります。2012年度のテーマは「リサイクル」。全国で約400クラブ、約6,500人の子どもたちが活動に参加し、リサイクル工場の見学や店舗で回収している資源のリサイクルなどについて学びました。

また、2012年7月には、「イオン チアーズクラブ全国大会」を沖縄と北海道で開催。各地区大会で上位に入賞した計50クラブ、約250人が参加して、クラブごとに壁新聞を作成して、活動内容の発表を行いました。

2013年度の活動テーマは「資源(エネルギー)」。今後、より多くの子どもたちの参加をめざして、活動内容の案内を強化するなど、クラブ数の増加に努めていきます。



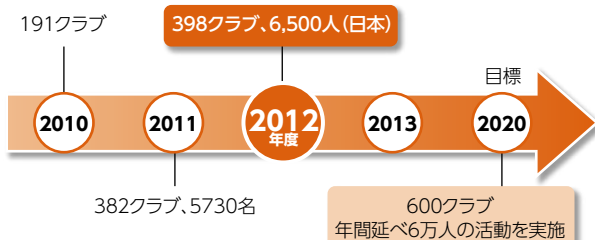
リサイクル工場の見学



「イオン チアーズクラブ全国大会」
(北海道)

KPIの2012年度実績・今後の目標

「イオン チアーズクラブ」のクラブ数



●「イオン チアーズクラブ」の中学生を対象に、 「中学生環境作文コンクール」を実施

「イオン チアーズクラブ」に参加する中学生を対象に、「中学生環境作文コンクール」を実施しました。

2012年度のコンクールの入選者を対象に、オーストラリアタスマニア島での「生物多様性タスマニア研修」を実施しました。日本から15名、マレーシアから2名が参加し、自然の宝庫タスマニアで、生き物たちの豊かな個性とつながりを学びました。

2013年度も、同コンクールおよび研修を継続する予定です。



「生物タスマニア研修」

●小・中学生が産地を訪れる「エコ農業体験プロジェクト」を実施

2012年10月より、「イオン チアーズクラブ」の子どもたちが全国の「トップバリュ グリーンアイ」の生産地を訪れる「エコ農業体験プロジェクト」を実施しました。子どもたちは、環境に配慮した野菜づくりや安全・安心のための工夫、おいしさへのこだわりについて学ぶとともに、野菜の収穫や包装作業、試食などを通じて地域の農業や環境について楽しみながら理解を深めました。2013年度も、産地を拡大して、引き続き当プロジェクトを実施します。

実施場所： 北海道、青森県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、岐阜県、愛知県、兵庫県、鳥取県、広島県、高知県、熊本県の「トップバリュ グリーンアイ」生産地

主な生産物： ジャガイモ、たまねぎ、人参、トマト、レタスなど

参加者： 全国のイオン33店舗の「イオン チアーズクラブ」の子どもたち約500人



収穫した野菜を手にする子どもたち

「イオンすくすくラボ」

イオン1%クラブ

子育て世代を応援する事業として、「イオンすくすくラボ」を2007年から毎年実施しています。

子育てに関する有識者を講師に迎えた子育て支援セミナーを行うとともに、日本の童謡・唱歌を親子で一緒に歌い、親子のふれ合いや歌い継がれてきた童謡・唱歌の大切さを考える機会を提供しています。

2012年度は、国内4都市で開催し、大人508名、お子さん323名の合計831名の方に参加いただきました。



童謡コンサート
(由紀さおりさん・安田祥子さん姉妹)



子育て支援セミナー
(筑波大学大学院教授 徳田 克己先生)

「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」を共催

イオン環境財団

(公財)イオン環境財団は、地球環境の未来を考えるきっかけを子どもたちに提供したいという想いから、「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」を実施しています。2012年度は、「環境のために、ひとりひとりができること」をテーマに作品を募集、応募総数は16,032点にのぼりました。そのなかで、10作品以上の応募があった学校のなかから、優秀な5校を「イオン環境財団賞(学校賞)」として表彰しました。

2013年度も、同コンテストを継続して実施します。



表彰式

イオンの次世代教育の取り組み

乳幼児から大学生までの各ライフステージで子どもたちの成長を支援する多彩なプログラムを提供しています。

「イオン
すくすくラボ」
▶P.48



「イオン チアーズクラブ」
▶P.47



「ティーンエイジ・
アンバサダー」
▶P.48



「イオン
スカラシップ」
▶P.49



「アジア学生交流
環境フォーラム」
▶P.49



乳幼児

小学生

中学生

高校生

大学生

「小学生の
田んぼ活動」
▶P.34



「地球にやさしい
作文・活動報告
コンテスト」
▶P.48



「AEON eco-1
グランプリ」▶P.48



「AEON アジア
エコリーダーズ」
▶P.49



「ティーンエイジ・アンバサダー」

イオン1%クラブ

世界各国の高校生を日本に招待し、環境学習や高校での授業体験などを行う「ティーンエイジ・アンバサダー（小さな大使）」。

2012年度は、カンボジア・ラオスの高校生を招待。東京では、着付け体験や寺社見学などの文化体験を、北海道では、エコストア見学や自然体験などのプログラムを実施しました。一方で、日本の高校生もカンボジア・ラオスを訪問。現地の高校での授業体験や、学校建設事業で建設された小学校の訪問などを行いました。

2013年度は、ベトナム・ミャンマーの高校生と相互交流を行う予定です。

また、2009年度にスタートした「日中高校生交流事業」では、これまでに日中両国の高校生285人がお互いの国を訪問。日中国交正常化40周年となる2012年度は、従来より人数を拡大し、両国それぞれ100人が参加して、互いの高校の授業体験やホームステイなどを通じて、友情と信頼を育みました。



日本舞踊を体験する
カンボジア・ラオスの高校生



「日中高校生交流事業」
フェアウェルパーティー

「AEON eco-1グランプリ」

イオン1%クラブ

日ごろからエコ活動に取り組む高校生に成果発表の場を提供し、他校の取り組みにふれることで、環境への意識を高め、エコ活動の輪を広げることを目的とした「AEON eco-1グランプリ」を、2012年度に初めて開催しました。全国193校から216件のエントリーがあり、地球温暖化防止や生物多様性保全、省エネなどをテーマに、それぞれ熱のこもったプレゼンテーションが行われました。



「AEON eco-1グランプリ」
チラシ

2013年度は、地域性・専門性に特化した「研究・専門部門」に加え、相互啓発の視点を重視し、どの高校でも参加できるエコ活動を対象とする「普及・啓発部門」を新設して開催します。



内閣総理大臣賞
愛知県立佐屋高等学校
「羽ばたけアヒル農法」



文部科学大臣賞
栃木県立栃木農業高等学校
「ヨシの恵みで環境保全活動」



環境大臣賞
広島県立油木高等学校
「ミツバチから広がる交流・地域活性化」



イメージキャラクター
エコワくん

「イオンスカラシップ」

イオン1%クラブ

次代を担うアジアからの留学生およびアジア各国の大学生に奨学金を付与する「イオンスカラシップ」制度を2006年から実施しています。

2012年度は、日本、中国、タイ、ベトナムに続き、インドネシアの大学2校において「イオンスカラシップ」を開始。また、2011年に開始したベトナムでは、対象校を2校増やし、4校で実施しています。

本奨学金を受けた大学生は、卒業後、それぞれの専門分野で日本と祖国の架け橋となり活躍しています。このように、アジアの発展に寄与する人材の育成に向けて、イオンは、引き続き支援を実施していきます。2013年度からは、カンボジア・ミャンマーの大学でもスタートする予定です。



ベトナムの奨学生

2006～2012年度の付与実績

日本	14大学	239人*
中国	8大学	1,989人
タイ	2大学	24人
ベトナム	4大学	90人
インドネシア	2大学	6人
合計		2,348人

*アジア各国からの私費留学生

「AEON アジアエコリーダーズ」

イオン1%クラブ

「AEON アジアエコリーダーズ」(旧「アセアン大学生環境フォーラム」)は、アジア地域の大学生が集まり、海外の社会事情の視察やディスカッションを通じて相互理解を育む場として、2010年度から始まりました。

3回目となる2012年度は、日本、タイ、ベトナムに、新たにインドネシアを加えた4か国の大学生が、日本を代表する湖である琵琶湖、霞ヶ浦を舞台に「水と経済」をテーマとしたディスカッションを行ったほか、日本の伝統文化が色濃く残る京都の視察などを通じて、価値観の多様性について理解を深めました。

2013年度は、ジャカルタで開催し、マレーシアを加えた5か国の大学生が参加します。



英語でディスカッションする学生の皆さん 記念植樹のプレート



「アジア学生交流環境フォーラム」

イオン環境財団

2011年に「国連生物多様性の10年」がスタートしたことを契機に、2012年度から、環境分野の人材育成を目的とした「アジア学生交流環境フォーラム(Asian Students Environment Platform)」を開始しました。

第1回は、中国の清華大学、日本の早稲田大学、韓国の高麗大学の学生計60人が参加し、「文化から環境を考える」をテーマに、電気自動車充電ステーションの視察や記念植樹など、多彩なフィールドワークを通じて、環境保全や生物多様性への理解を深めました。



イオンレイクタウンの電気自動車充電ステーションを視察



岩手県田野畑村での記念植樹

2013年度は、開催場所を韓国に移し、2012年に参加した3つの大学にベトナム国家大学ハノイ校の学生を加えて開催する予定です。

毎年参加者を増やしていき、10年後には東アジアおよびASEANすべての国が参加するフォーラムに育てていく計画です。

「学校建設支援事業」

イオン1%クラブ

教育施設の充実が必要なアジア地域の学校建設を支援する事業を、(公財)日本ユニセフ協会とのパートナーシップのもとで実施しています。全国にあるグループ各社の店頭・事業所で実施する「学校建設支援募金」にお客さまにもご協力いただき、2009年までに、カンボジア、ネパール、ラオスで合計326校の建設を支援し、のべ約23万人の子どもたちが学校に通えるようになりました。

2010年から3ヵ年計画で実施した、ベトナム・フエ省での学校建設支援事業では、21校を建設し、現在6,300人の子どもたちが、元気に学校に通っています。

2012年からは新たに、ミャンマーへの学校建設支援事業がスタート。3年間で30校の学校建設を予定しており、2013年3月には、ミャンマーにおける学校建設支援1校目となる「イオンガンゴー スクール」が開校しました。

毎年春に行う開校式では、現地の子どもたちが日本から参加したお客さまとともに、開校の喜びを分かち合い、交流を深めます。



壁がないミャンマーの旧校舎



開校した新校舎に喜び子どもたち

「イオン ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」

イオン1%クラブ

イオンは、2010年から「イオン ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」を実施しています。このキャンペーンは、カンボジア、ラオスにおいて給水施設を設置することで安全な水を提供し、過酷な水汲み労働で学校に行くことができない子どもたちを教育面、衛生面からバックアップする活動です。

2012年度は、お客さまからの募金約2,800万円とイオン1%クラブからの拠出金約2,800万円(お客さま募金と同額)、さらに、キャンペーン期間中にお買い上げいただいた「トップバリュ ナチュラルミネラルウォーター500ml」1本につき5円の寄付金の約150万円をあわせた約5,750万円を、(公財)日本ユニセフ協会に贈呈しました。これにより、年間で約4万人の子どもたちが安全な水を飲めるようになります。

2013年度も、4～6月の間に全国のイオンの店舗・事業所で募金を行いました。



イオンのショッピングセンターでイベントを開催



ラオスにできた給水施設



イオントップバリュ ミネラルウォーター

ペットボトルキャップ回収キャンペーン

イオンは2008年から、ビジネスパートナーである浪速運送(株)さまと協力して、店頭でお客さまからペットボトルキャップを回収しています。キャップはリサイクル資源として換金し、3つの国際支援団体※1に寄付し、アジアの途上国の子どもたちを支援する活動に活用いただいています。

2012年度は、3億4,116万個※2分のペットボトルキャップの売却金を寄付しました。この寄付金は、それぞれの団体を通じて、ワクチン、栄養給食、図書として、アジアの子どもたちに届けていただきます。

※1 3つの国際支援団体:
認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
公益財団法人 プラン・ジャパン

※2 2011年8月21日～2012年8月20日回収分



ベトナムの子どもたちに
栄養給食を支給
©セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



ベトナムの子どもたちに
図書と図書室用備品を
支給



ミャンマーの子どもたちに
ワクチンを接種



©JCV禁無断転載

2012年度の募金活動

主な募金活動(国内)

活動名称	活動期間	参加企業	お客さまと従業員からの募金額	イオン1%クラブの拠出額	総 額	贈呈先
ベトナム学校建設支援募金	2012年 4月 1日 ～ 6月26日	イオングループ 計78社	5,573万8,842円	6,318万486円	1億1,891万9,328円	ベトナム フェ省人民委員会
イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン	2012年 9月 1日 ～ 10月21日	イオングループ 計80社	2,799万4,011円	2,799万4,011円	5,748万3,987円 ※1	(公財)日本ユニセフ協会
ミャンマー学校建設支援募金	2012年 10月27日 ～ 12月 9日	イオングループ 計80社	2,189万3,260円	4,199万1,010円	6,388万4,270円	(公財)日本ユニセフ協会
フィリピン台風被害 緊急災害復興支援金贈呈	2012年12月14日	—	—	3,000,000円	3,000,000円	駐日 フィリピン共和国大使館
24時間テレビ	2012年6月28日 ～9月 8日	イオングループ 計94社	3億3,522万9,142円	—	3億3,522万9,142円 ※2	日本テレビ [24時間テレビチャリティ委員会]
合計金額			4億4,085万5,255円	1億3,616万5,867円	5億7,851万6,727円	

※1 ペットボトル売り上げ上乗せ分149万5,965円を加えた金額

※2 イオンカードや「ときめきポイント」、「WAONポイント」を通じた募金、さらにはイオン銀行ATMによる受付も行い、チャリティシャツなどの収益金とあわせた募金総額

継続的な募金活動

活動名称	活動期間	お客さまと従業員からの募金額	累計募金額	贈呈先
赤い羽根共同募金	2012年10月1日～ 10月31日	1,546万9,165円	2億2,251万4,452円(1983年度～2012年度)	社会福祉法人 「中央共同募金会」

公正な事業慣行

イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)の推進

●イオンサプライヤーCoC※(取引行動規範)

イオンは、取り扱う製品の製造委託先さま・調達先さまと適切な商取引を実践するとともに、製造現場での適切な職場環境を確保していただくことをめざして、「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」を、2003年に策定しました。

「イオンサプライヤーCoC」では、「国や地域の法令を遵守すること」「人権が尊重された安全で健康な職場環境を確保すること」などを、要求内容として定めています。取引に当たり、その遵守を要請するとともに、直接の委託先・調達先のその先のサプライヤーさまにもご理解・ご協力をいただけるよう、説明を依頼しています。

現在は、イオンの「トップバリュ」と「トップバリュコレクション」の国内外全ての製造委託先さまへ遵守の依頼および製造現場での監査を行っており、2013年6月末までに、製造委託先約850社から遵守の宣言書を提出いただいています。

※ CoC:Code of Conduct

イオンサプライヤーCoC(取引行動規範) 要求内容

製造・調達を行う国や地域において法的に定められている社会的責任基準に適合すること

法令遵守 その国の法律・規制に適合する

- 1.児童労働:違法な児童労働は許されない
- 2.強制労働:強制・囚人・拘束労働は許されない
- 3.安全衛生および健康:安全で健康な職場を提供すること
- 4.結社の自由および団体交渉の権利:従業員の権利を尊重すること
- 5.差別:生まれた背景、信条で差別してはならない
- 6.懲罰:従業員に過酷な懲罰を課してはならない
- 7.労働時間:労働時間に関する法令を遵守
- 8.賃金および福利厚生:賃金および福利厚生に関する法令の遵守
- 9.経営責任:イオンサプライヤーCoCの遵守宣言をすること
- 10.環境:環境汚染・破壊防止に取り組むこと
- 11.商取引:地域の商取引に関する法令を遵守すること
- 12.認証・監査・モニタリング:イオンサプライヤーCoCの認証・監査・モニタリングを受けること
- 13.贈答禁止:イオンとサプライヤーの贈答禁止

●製造委託先への監査

「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」の監査には、外部機関による「第三者監査」とイオンの認定監査員による「二者監査」があります。

原則、初回に行われる「第三者監査」は、世界共通の確認項目に基づき、外部監査機関が監査を行い、監査機関より報告を受けた別の組織である評価機関が評価を行うことにより、国際基準に則った公平公正な監査を行っています。第三者監査において、改善が必要な項目がある場合には、製造委託先さまによる改善報告と評価機関による確認を繰り返し行います。その際、製造委託先さまに対して、「CoC個別支援説明会」を継続的に実施し、是正を支援しています。

第三者監査が完了し、イオンサプライヤーCoC認証基準に到達した後は、イオンの認定監査員が定期的に工場を訪ね、適合状況を確認する「二者監査」を実施しています。二者監査では、国や地域の法令遵守と管理状況を、直接顔を突き合わせて詳細に確認し、課題などがある場合は、イオンと製造委託先・工場とともに、その解決に取り組みます。

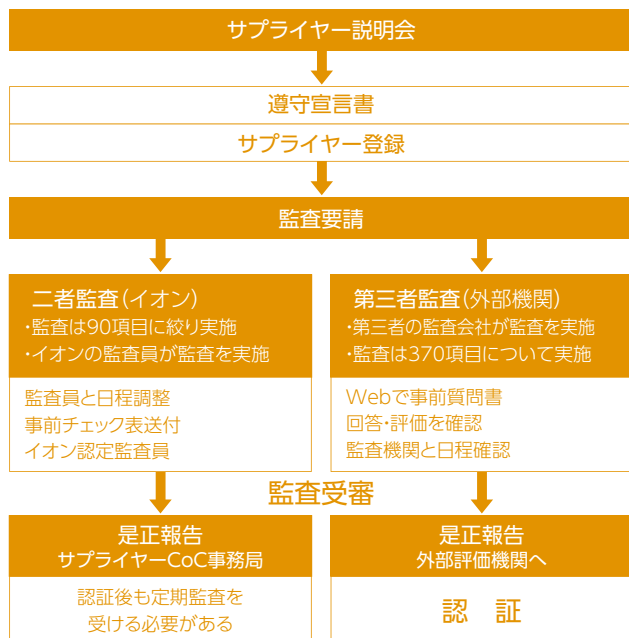
「第三者監査」「二者監査」において良好な管理が確認できた委託先さまについては、「一者監査」として製造委託先さま自身による確認と改善をお願いしています。これは、イオンサプライヤーCoCの目的が、イオンのリスク管理だけでなく、製造委託先さまの管理体制向上を図ることにあり、自主的な取り組みへと移行いただきたいからです。こうした改善が、次は製造委託先さまのサプライヤーさまへ、その先のサプライヤーさまへと繋がる「成功の連鎖」となっていただきたいと考えています。

CoC認証工場数累計

(三者監査の結果、認証取得した工場累計)

2008年度	732工場
2009年度	931工場
2010年度	1,172工場
2011年度	1,526工場
2012年度	1,870工場

イオンサプライヤーCoC認証手続き



TOPICS

中国・ASEANでも、「トップバリュ」商品の製造現場で働く人たちの人権を尊重し、労働環境をまもる取り組みを実践

イオンでは、2011年までは、主に日本で販売する「トップバリュ」商品の国内外の製造委託先さまに対して「イオンサプライヤーCoC」の遵守をお願いしていました。2012年からは、日本・中国・アセアンの3本社体制のスタートに伴い、中国・ASEAN(マレーシア)それぞれの地域で独自に販売する「トップバリュ」商品の製造委託先さまについては、各本社が直接マネジメントを行う体制を構築し、運用を開始しました。

日本のみならず、中国・ASEANでも、「トップバリュ」商品をつくる過程におけるさまざまな社会的責任を、製造委託先さまとともにまもり続けていきます。



イオン認定監査員研修(海外)

イオンSA8000

イオンは、「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」の策定(2003年)に次いで、2004年、日本の小売業として初めて国際基準「SA8000」の認証を取得しました。

これは、国際的な労働市場での労働者の人権保護に関する規範を定めたもので、人権保護・雇用差別など8つの要求事項の遵守とそのマネジメントシステムを構築し、改善し続けていくことが求められます。SA8000の認証取得範囲は、イオン(株)、イオンリテール(株)、イオントップバリュ(株)の本社業務管理とイオンのブランド「トップバリュ」のサプライヤー管理です。3年に一度の更新審査と半年に一度の維持審査を受け、認証を更新しています。

イオンは、「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」と「SA8000」を両輪に、今後もお取引先さまとともにより適切なビジネスプロセスを追求していきます。

イオンSA8000の目的

1. 職場における従業員の基本的な人権を尊重するとともに、安全・安心と健康を確保し、快適な労働環境を形成します。
2. 対等なパートナーである取引先とともに、人権・労働基準に関わる法令の遵守、およびその継続的な改善を図ることによって、普遍的な人権を尊重し、労働環境を改善していく社会の構築を目指します。

イオンSA8000推進方針

1. 人権および労働基準における国際規範・法令を遵守し、その継続的な改善をはかります。
 - ① 児童労働: 児童労働を禁止するとともに救済措置を講じます。
 - ② 強制労働: あらゆる形態の強制労働を排除します。
 - ③ 健康と安全: 従業員の健康と安全を確保し衛生的な職場環境を提供します。
 - ④ 結社の自由および団体交渉権: 団結権および団体交渉権を保障します。
 - ⑤ 差別: 国籍・人種・性別・学歴・宗教・身体上のハンディキャップ・年齢による差別をしません。
 - ⑥ 懲罰: 体罰や精神的・肉体的な強制、および言葉による虐待をしません。
 - ⑦ 労働時間: 労働時間、休憩および休日に関する法令、労働協約を遵守します。
 - ⑧ 報酬: 適正な賃金の支払いに関する法令を遵守します。
2. この方針を具現化するために、全従業員に周知徹底する教育プログラムを実行するとともに、この活動の定期的な見直しをおこない、継続的改善に努めます。
3. サプライヤーである取引先に対し、人権および労働基準に関する取引行動規範を制定し、遵守を働きかけ、イオンとともに継続的改善をはかります。
4. この方針を広く公開し適切な情報提供に努め、企業の社会説明責任(SA: ソーシャル・アカウンタビリティ)を全うします。

フェアトレードの実践

イオンは、「日常のお買物を通じて国際貢献がしたい」というお客さまの声をきっかけに、2004年からコーヒーやチョコレートなどのフェアトレード※商品を開発・販売しています。

2012年度は、「トップバリュ」のコーヒー豆生産者3件（グアテマラ、コロンビア、タンザニア）を訪問し、フェアトレード基準が守られているかを試験的に確認しました。

2013年度は、フェアトレード原料調達先として適切かを確認する仕組み策定に向け、議論を継続させます。

※ フェアトレード：開発途上国などで支援が必要な生産者と、労働に見合う価格で原料や商品を取引することで、生産者の経済的・社会的自立や環境保全を支援すること



「トップバリュ フェアトレード コーヒー」



FLO (国際フェアトレードラベル機構) の認証マーク

TOPICS

学生の皆さんとフェアトレードイベントを実施

「より多くの皆さまにフェアトレードを知ってほしい」という高校生・大学生の皆さんとともに、「トップバリュ フェアトレードチョコレート」のパッケージの刷新に取り組みしました。「トップバリュ フェアトレードチョコレート」は、もともと、中央大学の学生の皆さんの提案を受けて誕生した商品。今回のパッケージデザインの募集や、「イオンレイクタウン」でのフェアトレードのPRイベントも高校生・大学生の皆さんと一緒に実施しました。



学生の皆さんと開催したイベント



「トップバリュ フェアトレードチョコレート」第1回「ソーシャルプロダクツ・アワード」および「モンドセレクション」銀賞を受賞

グループ会社の取り組み

イオングローバルSCM(株)

物流センターでのイオンサプライヤーCoC管理

イオングローバルSCMでは、2008年度よりトップバリュの物流段階での管理として、物流センターを対象とした二者監査、一者監査を実施しています。また、中国、ASEAN地域においては、2012年度より二者監査の運用を開始しています。



商品仕分け／在庫置場

(株)イオンフォレスト

世界に先駆けてスタートしたコミュニティ・フェアトレード

コミュニティ・フェアトレードは、国内でイオンフォレストが

展開している英国の化粧品専門店「ザ・ボディショップ」が、世界に先駆けてはじめた独自のフェアトレードプログラムです。創業者アニー・ロディックが、世界各地の貧困を減らすために最も効果的だと信じた「援助ではなく取引を」というコンセプトのもと、25年以上前にスタートしました。取引先第一号のコミュニティ、インドのティディ・エクスポートは、1987年当時たった5人だった従業員が、現在では400名以上になり、雇用を生み出すなどコミュニティの発展に繋がっています。

現在、取引先は世界21ヵ国・25団体に及び、25,000人以上から良質な原料や雑貨を仕入れており、店頭に並ぶ製品の9割以上にコミュニティ・フェアトレードで調達した原料が配合されています。

消費者課題

商品の安全・安心

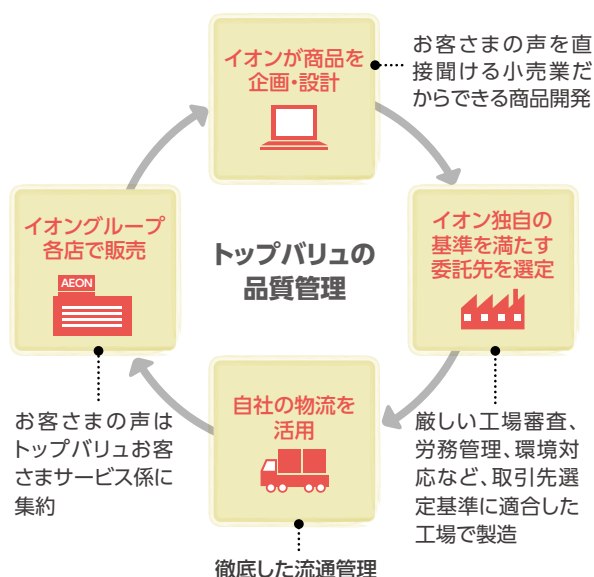
トップバリュの品質管理

「お客さまのふだんの生活をより良く」との想いから、自ら企画・開発したイオンのブランド「トップバリュ」。商品の企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売に至るまで、お客さまの視点で商品づくりに取り組んでいます。(P.20-22も合わせてご覧ください)

トップバリュ 5つのこだわり

1. お客さまの声を商品にいかします。
2. 安全と環境に配慮した安心な商品をおとどけします。
3. 必要な情報をわかりやすく表示します。
4. お買い得価格でご提供します。
5. お客さまの満足をお約束します。

トップバリュの品質管理



●商品の企画・設計

万一にも安全上の問題や健康危害が出ないよう、原材料の調達先や安全性、添加物の使用、製造工程などについて、開発担当者・品質管理担当者・お客さまサービス担当者などで検討します。

●製造委託先の選定

イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)監査、製品安全診断、工場衛生調査などを実施し、期待する商品をつくっていた

だけの工場を選定し契約しています。

●商品仕様の決定

試作品を作成し、「お客さまモニター」や従業員などが評価するとともに、原材料や添加物、製造工程なども再度評価し、商品の仕様を最終決定します。

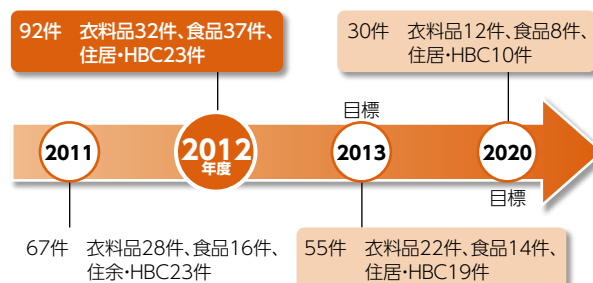
●流通・販売

商品仕様に基づいて製造された商品について、品質基準を満たしているかを検査し、合格した商品だけが各店舗に納入されます。販売後も、品質基準に関する商品検査を定期的に行うほか、工場衛生調査など製造委託先の監査を実施し、安全・安心を確保しています。

このように、さまざまな観点から、商品の安全・安心確保に向けた取り組みを実践しているものの、商品に欠陥や不備などのあることが判明した場合、イオンは、速やかにその事実を公表し、該当商品の回収・撤去を実施しています。2012年度のトップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数は、92件でした。

KPIの2012年度実績・今後の目標

トップバリュ商品の重大な商品事故による撤去件数



2012年度 トップバリュ商品事故事例

- トップバリュ「チョコプレッツェル」／アレルギー表示誤り(3月31日発生)
一部商品に、製造委託工場で生産されている他商品の「乳」成分が、推定130個に混入。▶イオンWebサイトにて回収告知。
- トップバリュ「チョコレートケーキ」／アレルギー表示誤り(4月27日発生)
一部商品に、製造委託工場で生産されている他商品の「落花生」成分が、推定55万個に混入の可能性。▶記者発表および新聞社告にて回収告知。
- トップバリュ「ヌードル」／容器不良(11月2日発生)
トップバリュ「ヌードル」の6SKU*において、推定62万個の商品のカップ底部よりスープが染み出ることが判明。▶イオンWebサイトにて回収告知。
- *SKU(stock keeping unit):流通業の最終小売現場で、商品の実販売量や在庫を管理する際に用いられる商品識別の最小単位。
- トップバリュ「烏龍茶ティーバッグ」／農薬検出(12月17日発生)
一部商品から、基準値を超える残留農薬が検出。▶新聞社告にて回収。

「お客さまの声」をもとに、問題点の洗い出し、関連部門間の連携強化、商品の製造・出荷段階での問題点の見直しなどを通じて、商品事故の発生抑制に努めていきます。

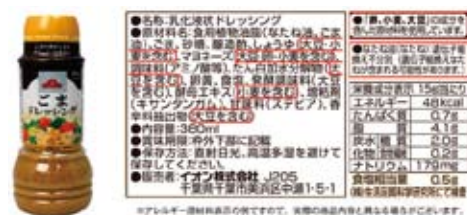
商品情報の表示・開示

「トップバリュ」商品を、お客さまに安心してご利用、お召し上がりいただくために、イオンは、商品に関する情報をさまざまな形で表示・開示しています。

●「食物アレルギー物質」の表示

食物アレルギー対象物質については、特定原材料※7品目と、これに準じる18品目すべての使用の有無に加え、生産工程で扱うものもすべて商品ラベルに記載しています。また、表示した内容を確認するため、毎年検査を実施しています。

※ 特定原材料:アレルギーの発生頻度が高い「小麦・乳・卵・そば・落花生・えび・かに」の7品目。また、これに準じる18品目(大豆・いくら・いか・さば・さけ・あわび・鶏肉・豚肉・牛肉・キウイ・バナナ・もも・りんご・オレンジ・ゼラチン・やまいも・くるみ・まつたけ)についても、厚生労働省は表示を奨励している



アレルギー表示例

●「遺伝子組換え食品」の表示

厚生労働省は、2001年4月から、遺伝子組換え食品について安全性を確認できているものだけを認可し、かつ使用の表示を義務付けました。これに先駆けて、イオンのトップバリュ商品では、お客さまからの声に応じて2000年9月から表示を開始。法律で義務付けられていないものも含めて表示を行っています。また、表示内容を確認するため、対象となる商品(分別品)について、遺伝子組換えDNA検査を毎年実施しています。

●加工食品の原料原産地表示

JAS法※で原料原産地の表示が義務付けられている食品群にとどまらず、可能な限り原材料の産地を表示しています。また、原材料の産地にかかわらず、その品質基準を明確にし、製造委託先と契約を行うとともに、成分規格や残留農薬検査はもちろん、必要なものについてはアレルギー物質の検査やDNA検査を実施しています。

※ JAS法:農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律



原料原産地の表示例

●農産物の生産者情報の開示

イオンの「トップバリュ グリーンアイ」では、Webサイトで生産者情報をご覧いただけるように、2003年から「生産者情報検索システム」を導入しました。2004年からは生産者情報QRコードを使った携帯電話のバーコード読取機能を追加。トレーサビリティ情報に加え、素材を使ったおいしいレシピなども提案しています。

2012年度は、累計約74品目※の農産物にQRコードを表示しました。

※ 県別、種類別の品目は、まとめて1品目と数えています



QRコードを表示した商品

●国内産牛肉情報の開示

イオンでは、牛肉トレーサビリティ法※が施行される以前の2002年に「国内産牛肉安心確認システム」を導入し、「どこで生まれ、どこの誰が、どんな飼料を与えて育てた牛なのか」といった生産・飼育情報をお客さまに開示しています。このシステムは、Webサイトでご利用いただけますが、一部の店舗ではタッチパネル式の情報端末も設置しています。

※ 牛肉トレーサビリティ法:2004年12月に施行。正式名称は「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」

●放射能・放射性物質関連情報の開示

東日本大震災以降、商品の産地に関するお問い合わせが増加したことを受け、2011年4月からお問い合わせの多い商品の産地情報をWebサイトで公開しています。

TOPICS

生鮮食品情報サイトをオープン

イオンは、お客さまの関心が高く、お問い合わせの多い生鮮食品について、栽培や収穫の様子を紹介するWebサイト「Fresh for You TOPVALU」を、2012年7月に立ち上げました。

「味」「鮮度・便利さ」「安全性」を追求した管理体制のもと、生鮮食品をお届けしています。



トップバリュの生鮮食品情報サイト「Fresh for You TOPVALU」

食品衛生管理

イオンは、1995年に策定した「イオン食品衛生認定制度」のもと、食中毒や異物混入などの食品事故を発生させないためのさまざまな活動に取り組んでいます。

2013年2月末現在、GMS事業、SM事業の27社・1,274店舗で当制度を運用しており、7,789作業場が、認定を受けています。

●「クオリティキーパー」

イオンでは、店舗の衛生と商品の品質を確認する「クオリティキーパー」を各店舗に配置しています。クオリティキーパーは、店頭の商品や店舗の食品作業場をチェックして、問題があれば改善指示を出しています。また、売場担当者が陳列ケースや冷蔵・冷凍庫などの温度管理を記入する「温度管理表」や商品ごとに設定した「販売限度日」、生鮮食品の鮮度チェックなど、衛生や品質管理に関わる事項を点検しています。

●従業員を対象とした衛生教育

イオン店舗の食品売場従業員は、毎年1回以上必ず衛生教育を受けています。基本的な衛生知識や食品作業場ルールなどを理解するとともに、さらに検定手帳に基づき一人ひとりに実技検定を実施しています。

●食品作業場監査

毎年2回以上、食品作業場監査を実施しています。定められた水準以上になるまで継続して監査を行っています。

●衛生コンクール

毎年1回、衛生コンクールを開催して、食品作業場監査で優秀と認められた店舗を表彰しています。

消費者課題 店舗の安全・安心

店舗の耐震強化

お客さまの安全を最優先し、安心を提供するためには商品・サービスのみならず施設面での対応も必須です。イオンは、大地震が発生した際に、生命に関わる被害を最小限にとどめるため

に、独自の基準に基づき、店舗の耐震強化工事を進めています。

2012年度は、震度6弱以上の被災が予想される店舗の内、東北・北関東・南関東・東海エリアの45店舗を対象に、防煙垂壁の不燃性シート化を25件、シネマ天井落下対策を10件実施しました。また、その他地域において、シネマ天井落下対策8件を実施しました。

2013年度は、2012年度完了分を含めた109店舗について、工事を完了させる予定です。また、東日本大震災において、天井の脱落やエスカレーターへの落下被害が複数発生したことから、その安全基準が法制化されることを踏まえ、順次対応を進める予定です。

KPIの2012年度実績・今後の目標

安全・安心に利用できるハード面の整備

東北・北関東・南関東・東海エリアの45店舗を対象に以下を実施
・防煙垂壁不燃性シート化 25件
・シネマ天井落下対策 10件
その他のエリア
・シネマ天井落下対策 8件



防災・防火対策

イオンは、多くのお客さまにご利用いただく商業施設として、災害が発生した際には速やかにお客さまと従業員の安全を確保するための対策・訓練を実施しています。

●グループ総合地震防災訓練

イオンは、東日本大震災の教訓から、災害発生時に速やかにお客さまと従業員の安全を確保できるよう、2011年度からグループ総合地震防災訓練を年2回実施しています。

2012年度は、3月と10月に訓練を実施しました。10月の訓練では、東京湾浦安沖を震源とする震度7の大地震が発生し、千葉県幕張本社が被災したと想定。「BCP(事業継続計画)」にもとづき、イオン稲毛店で「イオングループ地震対策本部」を立ち上げる訓練を実施しました。またグループ各社も、首都圏にある本社が被災したと想定して、対策本部の設置訓練を中

心に行いました。

また、2012年11月から2013年2月にかけて、北海道から沖縄までの全国8エリアで、各社の本社が被災したという想定で、エリア内のグループ各社が連携して「グループ現地対策本部」を立ち上げる訓練を行いました。



訓練の様子(イオン稲毛店・千葉県)

●各店舗での防災・防火訓練

イオンの各店舗では、日々、安全確認や防災チェックを実施し、閉店後にも警備担当または店舗責任者が最終点検を実施しています。

また、消防訓練を年2回、地震対応訓練を年1回実施していましたが、2011年3月に発生した東日本大震災を機に、2012年から地震対応訓練を年2回に増やしました。さまざまな事態を想定して訓練内容を毎回変更し、身体で覚える訓練の実践に努めています。これらの訓練には、各店舗の社員、パートタイマー、アルバイト、テナント従業員が参加。火災や地震が発生した時にも迅速に対応し、お客さまの安全を守ることができるよう努めています。

●防犯対策

ここ数年、スーパーマーケットで針などの危害物が食品に混入する事件が発生しています。イオンは食品売場に安全カメラを設置するとともに、各店舗に「検針器」を導入しています。万が一、針が見つかった際は、警察や保健所に速やかに届け出を行うほか、店頭POPや店内放送を通じてお客さまに告知するとともに、近隣のグループ各社店舗にも注意喚起をして被害拡大防止に努めています。

また、店内で事件・事故が起きた場合に備え、お客さまの安全を守るための防犯訓練を行っています。

●新型インフルエンザ対策

イオンは、強毒性鳥インフルエンザ(H5N1)が、ヒトの病気として流行し新型インフルエンザとなる感染症リスクに対し、2006年にプロジェクトチームを始動。同年9月に「新型インフ

ルエンザ規定」を制定し、以降、お客さまと従業員の安全を確保するための感染予防策を整備・強化しています。

2012年度は、「インフルエンザ感染状況報告システム」※を新型インフルエンザ感染に限定して活用し、報告の精度向上を図りました。

2013年度は、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」施行に基づき、「新型インフルエンザ規定」の内容の改訂とともに、「ワクチン特定接種」に関する手順を策定する計画です。

※ インフルエンザ感染状況報告システム:全国のイオングループ各店・各事業所のインフルエンザ感染状況を把握するための社内システム。2010年に構築された

店舗設備・什器の安全強化

イオンは、お客さまが店舗内で事故などに遭われたりすることのないよう、店内の設備・什器の安全性の向上に努めています。

●エスカレーターの安全対策

近年、ショッピングモールや百貨店でエスカレーターと壁の隙間に子どもが進入する事故が増加しています。イオンの店舗では、隙間進入防止柵や仕切板を設置して、エスカレーターでの事故の防止に努めています。

また、新店においては、高齢者の転倒防止対策として、下りエスカレーターの速度を、30m/分から20m/分に落として稼働しています。



エスカレーターの安全対策

●「駐車場ガードパイプ」の設置

商業施設の駐車場でのアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が多発しています。店内への突入事故を防止するために、「駐車場ガードパイプ」を設置し、お客さまの安全確保に努めています。



駐車場ガードパイプ

●「AED(自動体外式除細動器)」の導入

突如、心肺停止状態になった人に蘇生措置として電気ショックを与えるのが「AED(自動体外式除細動器)」です。イオンでは、2013年2月末時点で、858店舗・1,350台のAEDを設置し、幹部社員・警備員などを対象とした救急救命講習を実施しています。

2013年度は、小型食品スーパーへの設置拡大に取り組みます。

誰にとっても便利で快適な店舗づくり

イオンでは、1994年に施行された「ハートビル法(2006年から「バリアフリー新法」)」※に基づく独自の設計基準を作成し、新店舗の建築や既存店舗の改築時に活用しています。2013年2月末現在、680以上の施設が「バリアフリー新法」の認定を取得しています。

また、「ユニバーサルデザイン」の考え方を店舗づくりに採り入れ、機能・デザイン面を強化しています。

今後、従来の顧客層に加えてシニア層のお客さまが増えることを考慮し、ユニバーサルデザインの考え方を全店舗に広げていくことをめざしています。

※ ハートビル法(バリアフリー新法):
高齢者、身体障がい者などが円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律である「ハートビル法」が2006年12月に「バリアフリー新法」に改定



段差のない入り口(イオンレイクタウン)

「サービス介助士」、「認知症サポーター」の養成

イオンは、ご高齢の方や介助が必要な方にも安心してお買物をしていただけるよう、従業員に「サービス介助士」※1の取得を推奨しています。サービス介助士の取得者は2013年2月末現在で9,587人になりました。

また、認知症を正しく理解し、適切なサポートが実践できるよう、従業員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、「認知症サポーター」※2の養成に取り組んでいます。2013年2月末現在で、認知症サポーターは35,783人、養成講座の講師役「キャラバン・メイト」は740人になりました。

※1 サービス介助士:NPO法人「日本ケアフィットサービス協会」が主催認定する資格
※2 認知症サポーター:認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、できる範囲での手助けをする人のことで、所定の講座を受講することで認定される



サービス介助士の研修の様子



キャラバン・メイト養成研修でのロールプレイングの様子

消費者課題

地域を守る生活インフラ機能の発揮

防災拠点の設置

【イオンのecoプロジェクト:まもろう作戦】

イオンは、2012年9月に開始した「イオンのecoプロジェクト」(P.27)において、2020年度までに、全国100カ所の防災拠点を設けることを目標に掲げました。

2013年度は、コージェネレーション自家発電設備が既に導入されている店舗において防災対応のための機器改造を行うほか、新店および津波避難ビルの対応を含めて、20店舗の防災拠点化を実施する計画です。



自家発電設備の設置

KPIの2012年度実績・今後の目標

防災拠点の設置数

防災拠点の柱となる地区代替対策本部の設定と2013年
防災拠点整備店舗の決定・新店の防災拠点対応の実施



消費者課題

お客さまとの対話の仕組み

お客さまの声をお聞きする仕組み

イオンは、お客さまの声を「経営の原点」と位置づけ、お客さまから気軽に意見をいただける環境を整えるとともに、お客さまの声を品揃えやサービスの改善、環境保全活動などに迅速に反映していくよう努めています。

●「ご意見承りBOX」と「ご意見・お返事公開ボード」

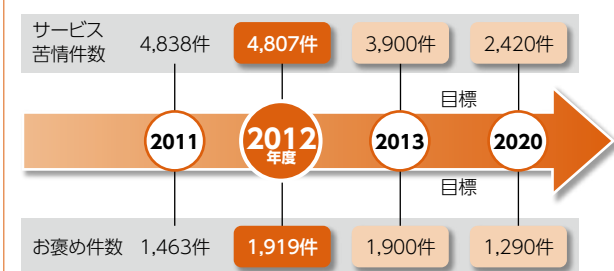
イオンの各店舗には、「ご意見承りBOX」と「ご意見・お返事公開ボード」を設置しています。これは、お客さまからいただいたさまざまなご意見に、店舗責任者が直接回答を記入し、公開するものです。店舗や従業員の視点では気づきにくいご意見をたくさんいただき、品揃えやサービスの改善、環境保全活動などに活用させていただいています。



ご意見・お返事公開ボードと
ご意見承りBOX

KPIの2012年度実績・今後の目標

サービス苦情件数とお褒め件数



●「お客さまサービス部」

イオン本社の「お客さまサービス部」は、店舗を利用されるお客さまから商品・サービスに関するご意見・ご要望を、電話・インターネット・手紙などでうかがっています。また、「トップバリュ」商品は専用コールセンターを設置して、お客さまの声を収集しています。これらの情報は取締役・執行役に報告されるほか、お客さまの声を管理するシステムなどを通じて、関連部署の従業員が共有しています。

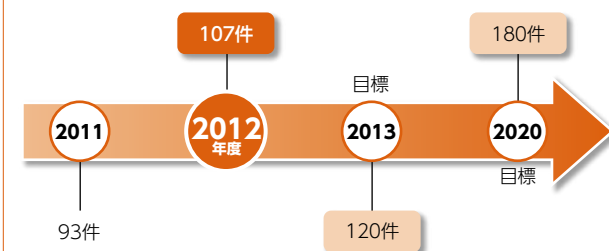
2012年度に、お客さまからイオン本社にいただいたご意見やお問い合わせは78,151件で、2011年度比で110.1%、7,174件増加しました。これは、トップバリュ商品の品揃えや売上数が拡大したことに比例して商品のお問い合わせ件数が増加したことが要因です。

サービス苦情件数は4,807件で、2011年度比で97.4%とわずかに改善しました。また、お褒め件数は1,919件で、2011年度比で131.2%、456件増加しました。

今後も、2020年度目標の達成に向けて、お客さま一人ひとりの声に耳を傾け、商品・サービスの改善につなげていきます。

KPIの2012年度実績・今後の目標

お客さまの声による商品開発・改善数



TOPICS

お客さまの声に基づく 商品開発・改善事例

●トップバリュ「ワイン」

スクリューキャップの開け方を表示

お客さまから、「スクリューキャップが固くて開かない」とのお申し出をいただいたことから、「上手なロングスクリューキャップの開け方」をお知らせするPOPを作成し、売り場に表示しました。

上手なロングスクリューキャップの開け方



グループ会社の取り組み

マックスバリュ西日本(株)

「110番の店」で防犯訓練を実施

イオンには、犯罪の被害にあわれたお客さまが避難、救護を求めて店舗に駆け込まれた場合の保護や、怪我の応急手当、救急車の手配、警察への通報などを行う「110番の店」、そして地域の安全確保に努めている店が多数あります。マックスバリュ西日本(株)は、店舗の防犯力を高めていくために、2006年8月から防犯訓練を継続的に実施しています。2013年2月末までに、延べ70店舗で実施しました。訓練にあたっては、警察署にご協力いただき、実際に店舗でひったくり事件などが起きたことを想定して、被害にあわれたお客さまの保護、救助および警察への通報などの防犯訓練を実施。地域のお客さまや従業員の防犯意識の醸成・向上に努めました。

イオン九州(株)

買物代行宅配「上峰おたっしゃ便」をスタート

イオン九州(株)が運営するイオン上峰店では、2012年4月より、佐賀県上峰町と共業し、買物支援宅配サービス「上峰おたっしゃ便」を開始しました。

上峰町では、高齢化が進み、普段の買物に不自由されているお年寄りが多くいらっしゃいます。そうした高齢のお客さまのお買物を支援するとともに、品物を配送を通じて健康状態など見守る目的も兼ねています。

今後も、こうした地域と一体となった取り組みを通じて、地域社会に貢献していきます。

(株)ダイエー

20年以上にわたって補助犬ふれあい教室」を継続

(株)ダイエーは、補助犬(盲導犬・聴導犬・介助犬)の同伴受け入れを義務付けた法律「身体障害者補助犬法」施行の10年前にあたる、1993年から、すべてのお客さまにお買物を楽しんでいただきたいという考えに基づき、補助犬(受け入れ当初は盲導犬のみ)の受け入れを開始しています。

あわせて、補助犬に対する理解を深めていただく機会として「補助犬(盲導犬)ふれあい教室」を開始しており、2013年5月までに開催数は累計で900回を超えています。この教室では、補助犬に関する基本的な知識や、補助犬の仕事や育成訓練方法などを実際にご覧いただくとともに、チャリティーグッズの販売も行い、通常接する機会が少ない補助犬と触れ合うことで、多くのお客さまに補助犬への理解を深めていただいています。

また、1991年3月から各店舗で22年間にわたって盲導犬の育成・普及に役立てていただくための募金活動に取り組んでおり、2013年5月にはスーパー業界では初めて募金総額が3億円に達しました。



「補助犬ふれあい教室」



補助犬

人権・労働慣行

ダイバーシティの推進

イオンは、人材の雇用・登用において「国籍・性別・年齢等、人の属性に関する一切のものを排して、能力と成果に基づき公正に処遇する」という基本方針を会社設立以来貫いています。

人事の基本理念

「人間尊重の経営」を志向するイオングループは、従業員の「志」を聴き、従業員の「心」を知り、従業員を活かすことを人事の基本理念とし、イオンピープルー一人ひとりの「会社・家庭・地域」生活をともに充実することを人事の行動理念とする。

人事の基本的な考え方

- 継続成長する人材が長年にわたり働き続ける企業環境の創造。
- 国籍・年齢・性別・従業員区分を排し、能力と成果に貫かれた人事。



今後、さらにグループ従業員一人ひとりの個性を尊重し、多様な人材の活躍を促すため、2013年7月に「ダイバーシティ推進室」を設置し、専任者を配置しました。ダイバーシティ推進室では、まず、「ジェンダーダイバーシティ」への取り組みを開始。「日本一女性が働きやすく活躍できる会社」、「日本一女性が働きたい会社」の実現をめざします。

また、アジア各国での事業展開をさらに拡大していくなかで、外国籍従業員の役割が重要であることから、外国籍従業員の積極採用に取り組んでいます。

●ポジティブ・アクションを推進

イオンは、厚生労働省が主催する「女性の活躍推進協議会」に参加し、男女がともに活躍する企業をめざす「ポジティブ・アクション」の推進に向けて活動しています。

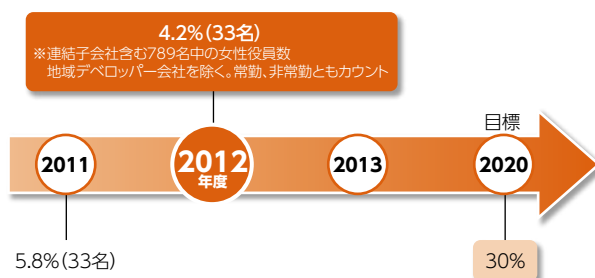
2013年2月末現在、KPIに定める女性役員比率は、連結子会社を含む役員数789名中、女性役員は33名となり、女性役員監査役2名を含む女性役員比率は4.2%となりました。

尚、2012年度までは、女性役員比率をKPIに設定していましたが、役員のほか、管理職も経営の判断において重要な役割を担うことから、2013年度より、女性管理職比率をKPIとすることを決定しました。2013年度以降は、「女性管理職比率：

2016年度に30%、2020年度に50%』という目標達成に向けて、取り組みを進めていきます。

KPIの2012年度実績・今後の目標

女性役員比率 (女性役員比率=女性役員数/役員数)



●外国籍従業員の雇用・登用

イオンは、アジア各国での事業展開強化に向けて、日本に限らず、中国(香港含む)・マレーシア・タイ・インドネシア・ベトナムなどの各国で、将来経営の中核を担う若い人材を積極的に採用しています。

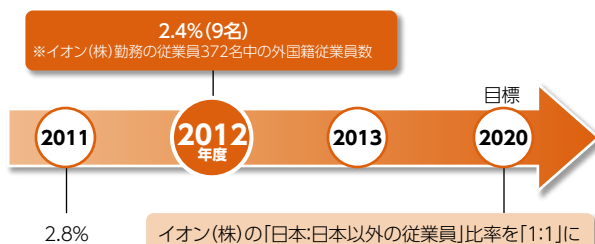
2012年度は、中国本社が主導し、現地採用を本格化させ、2013年7月に約700名を採用しました。また、2012年11月に設立したアセアン本社では、マレーシア、タイにおいて、2013年度に、900名程度の採用を検討しています。

2013年2月現在、KPIに定める外国籍従業員は、イオン(株)に勤務する従業員372名中、外国籍従業員は9名(2.4%)となっています。

今後も、日本・中国・ASEAN地域で、国を超えてグローバルに活躍できる人材を積極的に採用していきます。

KPIの2012年度実績・今後の目標

外国籍従業員比率



●障がい者雇用

イオンは、グループ全体で、障がいのある方たちが働きがいをもって仕事に就ける環境の整備に努めています。

2013年4月に、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の法改正により、障がい者法定雇用率が、1.8%から2%に改定されましたが、2013年6月現在のイオン(株)の障がい者実雇用率は2.05%※で、改定後の法定雇用率を上回っています。また、イオングループ連結子会社計でも法定雇用率の2.0%を上回っています。

1980年に設立した特例子会社「アビリティーズジャスコ(株)」は、障がい者が自己の可能性に挑戦し、健常者とともに働くCDショップ「スクラム」を、東北地方で10店舗展開しています(2013年2月末時点)。

※ イオン(株)は、「特例子会社」制度のグループ適用の認定を受けており、イオン(株)〔親事業主〕・アビリティーズジャスコ(株)〔特例子会社〕・イオンリテール(株)〔関係会社〕の合計をイオン(株)として報告しています。

●パートタイマーの機会均等を推進

イオンは、パートタイマーにも職場で活躍していただけるよう、さまざまな制度づくりに取り組んでいます。

たとえば、イオンリテール(株)では、社員・パートタイマーといった従業員区分による役割・期待・処遇の違いをなくし、能力・成果・意欲によって全ての従業員が成長を続けることができるよう、2004年から「コミュニティ社員※制度」を導入し、教育・登用機会の違いをなくしています。また、コミュニティ社員として入社した後でも、本人が希望し、会社が定める要件を満たす場合は、誰もが上位職へチャレンジできる仕組みとしています。

※ コミュニティ社員：転居転勤をせずに特定の地域の中で勤務するイオンリテール(株)の従業員の総称。時間給勤務と日給月給勤務があります。

●高齢者雇用制度を整備

60歳以降も高い意欲を持って働き続けてほしい、という経営のニーズと、安定した環境で安心して働き続けたい、という従業員のニーズに応えて、イオンリテール(株)では、2007年より「65歳定年制度」を導入しています。また、連結子会社における、「65歳定年制度」の導入会社は、41社にのびります。

2013年4月現在、60歳以上の従業員(正社員)は、グループ全体では1,500名を超えました。これまでの経験、技能、知識を十分に経営に活かしています。

人権研修を実施

イオンは、すべての人々の人権を尊重し、国籍・人種・性別・学歴・宗教・心身の障がいなどを理由とした差別を一切行いません。また、イオンの従業員一人ひとりが、ともに働く仲間の声に耳を傾け、お互いを自分と等しく尊重しあえる企業をめざしています。

そのためにイオンでは、同和問題や障がい者問題、在日外国人問題、ハラスメント問題、ダイバーシティ、ワークライフバランスなど、さまざまな課題について全従業員に正しく理解と認識を深めてもらう研修を開催しています。

グループ全体では、新任役員研修、グループ新入社員研修、イオンビジネススクール(人事教育コース)研修、グループ人事担当責任者会議などにおいて人権研修を実施しています。とくにグループ新入社員研修では、イオンの従業員に求められる人権に関する基本的な知識を習得します。

また、各社においても、各種社内研修などを通じて、人権意識の向上に努めています。

従業員の成長を支え、均等な成長機会を提供する教育制度を整備

イオンにとって、「従業員」は重要な経営資産の一つです。なぜなら、イオンの理念を商品・サービス・接客を通して、お客さまに具体的に示せる唯一無二の存在だからです。従業員が働きがいをもって仕事に取り組めるよう、イオンでは、能力と成果に貫かれた「人事制度」、継続成長を支援する「教育制度」を設けています。

●「イオン基礎教育」

入社後3年間にわたって、グループ共通の内容で実施。イオンの基本理念・価値観の共有はもとより、イオンピープルとしての素養、基本スキルの完全修得をめざします。

●「グループ自己申告書」制度

イオングループの幅広い事業領域のなかで、会社の枠を越えたグループ内異動を推進する制度。2012年度は、54社、1,233名からの申告がありました。

●「国内大学院派遣」

イオングループの将来の経営を担う人材育成に向けて、グループ各社から人材を公募し、国内大学院(MBA)へ派遣する制度。経営に関わる専門知識の修得と社外ネットワークの形成をめざします。

●「マネジメントトレーニー」制度

日本・中国・ASEANの国境を越えて、優秀な人材をグループ会社へ派遣する制度。海外での業務経験や研修を通じて知識や技術を身に着けるほか、従業員同士の交流を通じて各社の幹部候補の育成を図ります。

●「イオンビジネススクール」

将来めざす職務に必要な知識を学ぶ講座。意欲ある人材の自己実現を支援するシステムです。2012年度は、10コース開かれ、延べ293名が参加しました。

●海外派遣研修

海外の最新小売事情を知るために、現地のチェーンストアの最新業態・店舗を視察します。

●「グループ公募」制度

所属する事業や会社の枠に捉われないことなく、希望する事業や職種にチャレンジできる制度。2012年度は、イオングループ従業員を対象に、「イオンリテール(株)内の各種新規事業」「トップパリュコレクション(株)」「イオン保険サービス(株)」「イオンビッグ(株)」「まいばすけっと(株)」などの公募を実施しました。

●「社内認定資格」制度

実務に即した多彩な「社内認定資格」を設けています。その内8つの資格が厚生労働省の認定を受けており、質の高い認定資格として認められています。

資格名と在籍取得者数※(2013年2月末現在)

◎イオン鮮魚士1級	11名	・イオンサイクルシニアアドバイザー	204名
◎イオン鮮魚士2級	1,899名	・イオンビューティケアアドバイザー	577名
◎イオン鮮魚士3級	3,757名	・イオンハンドクラフトアドバイザー	362名
・イオンベビーアドバイザー	694名	・イオンシニアケアアドバイザー	83名
・イオンファッションアドバイザー	731名	◎イオンホットデリカマスター	2,692名
・イオンリカーアドバイザー	429名	◎イオン寿司マスター	2,635名
・イオンおさかなアドバイザー	343名	◎イオン農産マスター	1,388名
・イオンデジタル家電アドバイザー	320名	◎イオングリナリーマスター	499名
・イオン生活家電アドバイザー	83名	◎イオンガーデニングマスター	246名
・イオン総合家電アドバイザー	52名	・チェックアウト検定2級	2,042名
◎イオンサイクルアドバイザー	1,325名		

◎厚生労働省認定資格です。

※イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、(株)サンデー、イオン九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、イオン琉球(株)、マックスパリュ北海道(株)、マックスパリュ東北(株)、マックスパリュ東海(株)、マックスパリュ中部(株)、(株)光洋、マックスパリュ西日本(株)、マックスパリュ九州(株)、マックスパリュ北東北(株)、マックスパリュ南東北(株)、マックスパリュ関東(株)、マックスパリュ中京(株)、マックスパリュ長野(株)、マックスパリュ北陸(株)の合計

TOPICS

「イオンDNA伝承大学」を開校

日本・中国・ASEANで約250社、35万人を超える従業員を擁する小売企業グループへと成長してきたイオン。そんなイオンがこれからも地域に密着した事業を推進し、新たな価値を提供し続けていくためには、創業期から現在まで受け継がれてきた「理念」や「価値観」などのDNAを次世代に伝承していく必要があります。

そこでイオンは2012年9月、次代の経営人材育成機関「イオンDNA伝承大学」を設立しました。同大学では、創業からさまざまな転換期を乗り越えてきた経営者自らが講師となり、受講者は具体的な経営課題や事例をもとにディスカッションを中心とした研鑽を積み重ねることで、創業時からのイオンのDNAをしっかりと受け継ぐとともに、新たな価値と成長を担う次代の経営者としてイオンの永続的発展を担っていきます。



講義の様子

安全で働きやすい職場づくり

イオンでは、従来から子育てを行う従業員の仕事と子育ての両立を支援するさまざまな改善を行ってきました。特に、男性も含めた育児休業取得の推進、所定外労働の削減、年次有給休暇取得の推進や子ども参観日の継続実施などに取り組んでいます。こうした取り組みを今後より一層推進していくために、2011年度に「次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画」の取り組み推進(くるみんマーク取得会社拡大)」をKPIに定めました。2013年2月末時点のくるみんマーク取得会社は以下の9社です。

今後、取得に向けた取り組みを推進していきます。

※イオンクレジットサービス(株)、イオンモール(株)、イオン琉球(株)、イオンリテール(株)、(株)カスミ、(株)サンデー、(株)ダイエー、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)

KPIの2012年度実績・今後の目標

安全で働きやすい職場づくり



●従業員意識調査の実施

2012年6月～10月にかけて、イオングループの全従業員を対象に、従業員意識調査(モラルサーベイ)を実施しました。

この調査は、従業員の声をもとに、働きやすい職場づくりやモチベーション向上をもたらし組織・制度づくりに活かすことに加え、各企業の強みと弱みを表出化することで業績向上につなげていくことが目的です。

2013年度は、10月に同調査を継続して実施し、2012年度の調査結果と比較した上で2014年度以降の施策立案に活かしていきます。

ワークライフバランスの確保

●「4つの従業員コース」[イオンリテール(株)]

イオンリテール(株)では、2004年に「4つの従業員コース」を制定しました。この制度は、従業員が希望をすれば他のコースにチャレンジすることも可能で、また、コースによる資格取得や登用機会の差は一切なく、さまざまな教育制度もコースを問わず受講できます。

今後も、制度や仕組みの整備をさらに進め、とくに女性が、結婚や育児と仕事を両立しながら、活躍し続けることができる環境づくりに努めていきます。

イオンリテール(株) 4つの従業員コース(2013年2月末現在)

- N(ナショナル)社員: 海外も含めた全国転勤が基本
- R(リージョナル)社員: 一定のブロック内での転勤あり
- コミュニティ社員: 転居を伴う転勤はなし/日給月給勤務と時間給勤務を選択
- アルバイト: 転居を伴う転勤はなし/パートタイムのみ

●育児・介護支援制度 [イオンリテール(株)]

イオンリテール(株)では、育児勤務期間を最長で「子どもが中学校へ入学する年の4月20日」までとしています。育児・介護休業法では子どもの小学校入学までを努力義務としていますが、実際にはそれ以降も子どものために時間を使いたい場合が多く発生するためです。

また、介護あるいは看護の必要があると認められたご家族をもつ従業員がそのための休職や勤務時間の短縮を認める介護休職制度および介護勤務制度を設けています。

2012年度の育児休職および介護休職取得者数は、下記の通りです。

(単位:名)

	育児休職	介護休職
イオンリテール(株)	980(9)	30(5)
イオングループ	2,144(16)	135(11)

※ ()内の数値は、男性取得者数

●福利厚生制度

イオングループの総合共済会「イオングッドライフクラブ」では、テーマパークなどの優待サービスを提供しているほか、貯蓄・保険・医療などの相談窓口、育児費用の補助・介護休業援助金の給付など、多彩な福利厚生制度を設けています。

「安全衛生委員会」を開催

従業員の安全と健康を確保し、働きやすい職場づくりを推進するために、「安全衛生委員会」を店舗・事務所などの事業所単位で実施しています。たとえばイオンリテール(株)店舗では、店長、人事総務課長、従業員代表、労働組合代表らが参加し、毎月1回開催しています。従業員の労働状況や職場環境の改善点について労使双方で検討しています。

労働組合の状況

イオンは、労使間の対話を重視し、安全衛生委員会や労使協議会などを通じて、労働組合と意見交換を行っています。

労働組合では、パートタイマーの加入を促進し、2013年2月末現在、193,000名(内パートタイマー140,000名)が労働組合に加入しています。組合員が参加する職場集会を通じて、生の声を積極的に吸い上げています。

従業員の健康管理・健康増進

イオンは、労働安全衛生法で規定されている従業員の健康管理を的確に遂行するため、定期健康診断の100%受診ならびに事後対応(受診結果に基づく受診勧奨・就業配慮)の徹底に取り組んでいます。また、健康状態を維持・向上させるため、40歳以上のイオン健康保険組合加入者を対象に、保険事業による人間ドック受診制度を整備しています。また、メンタルヘルス施策として、カウンセリング窓口を提供しています。これは、イオングループの総合共済会「イオングッドライフクラブ」の会員サービスの一環として提供しているものです。

「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマに、支援活動を継続しています。

イオンは、「東日本大震災」発生直後から、グループの力を結集して、被災地の皆さまの生活と社会基盤の復旧・復興を支援するさまざまな取り組みを行ってきました。

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という理念のもと、全国のお客さま、東北の皆さまとともに、これからも復興支援活動を継続していきます。

東北の皆さま・地域コミュニティとともに



集合仮設住宅にお住まいの方々の「買物をする場所が遠くて不便」という声に応えて、移動販売車や仮設店舗による販売を行っています。

2011年3月11日 東日本大震災発生

地域社会の一員として、地域の生活インフラとして“できること”に全力を尽くしました。

イオンは、地震発生直後の15時00分、「地震・防災規定」に則り、幕張本社に「緊急対策本部」を、東北カンパニー（仙台事務所）に「現地対策本部」を設置してお客さまの避難誘導、従業員の安否確認、店舗の被災状況の把握などを行いました。そして、集約した情報をもとに、応援部隊の派遣や自治体との防災協定に基づく支援物資の供給体制を構築。さらに、一部の店舗では地域の人々の避難所として店内フロアを開放するなど、被災者の安全確保に努めました。また、地域の生活インフラとしての役割を果たすべく、早期の店舗再開を果たすとともに、全国のお客さまと連携して募金活動や「被災地支援 イオン 黄色いレシートキャンペーン」を開催しました。また、買物の不便を解消するために、移動販売を実施しました。

2012年3月～

「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマにさまざまな取り組みを開始しました。

震災から1年となる2012年3月。イオンは、イオンピープルが心を合わせて被災地の復興を継続的に支援していくという決意を込めて、「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマとした活動を開始しました。被災地の緑を取り戻す「イオン 心をつなぐ森づくり」、自治体やNPOと連携して取り組む「ボランティア活動」、全国各地のイオンピープルが自主的に推進する「各地での活動」——これらを「イオン 心をつなぐプロジェクト」として継続的な支援活動を行っています。また、東北の豊かな産品を「FROM 東北」と名づけ、店舗やカタログを通じて全国のお客さまにお届けする被災地の経済活性化に向けた取り組みや、お買物を通じて東北の復興にご参加いただく取り組みを実施しました。



避難所として、イオンのフロアを解放。また、イオンの薬剤師が店内商品を活用して薬を処方



支援物資を積んで被災地に向かうトラック



2011年3月31日「イオン石巻店」1階フロアで営業を再開



全国のイオン店舗で募金を実施（2011年3月12日～5月8日）



「がんばろう日本! 黄色いレシートキャンペーン」を実施（2011年4月8日～12日）

全国のお客さまとともに

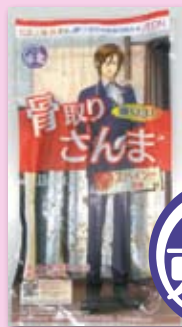


2012年、2013年3月に、「被災地支援 イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を、3日間に拡大して実施しました。

イオングループ一体となって



津波によって失われた緑を取り戻すために「イオン 心をつなぐ森づくり」植樹を開始。10年間にわたって30万本の植樹をめざしています。



東北の生産者の皆さまと協働した商品開発を進めています。

国内初のファストフィッシュ※商品
「三陸産 骨取り味付きさんま」

※手軽・気軽においしく水産物を食べること、およびそれを可能にする商品や食べ方のこと。水産庁が提唱し、選定している



東北の旬の味を紹介するカタログ。
お買物を通じて、被災地の復興にご参加
いただいています。

2013年3月～

被災地支援の取り組みを拡充するほか、
震災の教訓を活かした新たな店舗づくりを開始しました。

2013年からは、イオン1%クラブが主催する「子どもたちの夢応援プログラム」を開始しました。これは、東北の子どもたちに夢を持つことの大切さを感じてもらうことを目的に、スポーツや文学、音楽の分野で活躍する著名な方々に学校訪問やコンサート、読み語り会に参加いただく活動です。

一方でイオンは、東日本大震災の教訓を活かし、新たな店舗づくり——「スマートイオン」の取り組みを開始。地域と協働でエネルギーの効率的な利用や防災対応を行い、大規模自然災害など万一の事態にも安全・安心を提供できる「まちづくり」、「コミュニティづくり」の拠点となることをめざしています。2020年までに、全国のイオン100カ所を防災拠点する「まもろう作戦」(P.59)を開始しました。



「東北復興支援WAON」を
発行。ご利用金額の0.1%を、
岩手県、宮城県、福島県の基
金に寄付し、被災された子ど
もたちの生活・就学支援に役
立ていただいています。



被災地に植樹する樹木を日本全国の皆
さまに苗木から育てていただく「イオン
ふるさとの森里親運動」を開始しました。

2013年2月末現在 ※一部除く の支援実績

支援総額(物資含む)

約**53億7,000万円**

内、お客さまからお寄せいただいた募金額
14億5,000万円
(2013年5月現在)

被災地ボランティアに
参加した従業員数

延べ990名

各社・各地での
ボランティア活動に
参加した従業員数

延べ5,334名

「被災地支援 イオン 黄色いレシート
キャンペーン」寄付総額

4億4,293万円

(2013年5月現在)

被災地域での植樹本数

19,200本

「東北復興支援WAON」
発行数

33,000枚

東北産原料使用の
ファストフィッシュ販売数

100万パック超



2011年以降、被災地域でのボラン
ティア活動を継続して行っています。
2012年度は約600名の社員が参加
し、2013年度は約700名が参加する
予定です。



東日本大震災で被害を受けた
なかで、スポーツ・文学・音楽の
分野で夢をもつ子どもたちを応
援する「子どもたちの夢応援プ
ログラム」を推進しています。



C.W.ニコル・アファン
財団、(公財)イオン環
境財団、「イオン1%ク
ラブ」が連携し、緑や森の
大切さを伝える取り組
み「みちのく・緑支援」を
実施しています。

大震災を風化させないた
め、ドキュメンタリー映画
「うたごころ」をチャリテ
ィ上映しました。



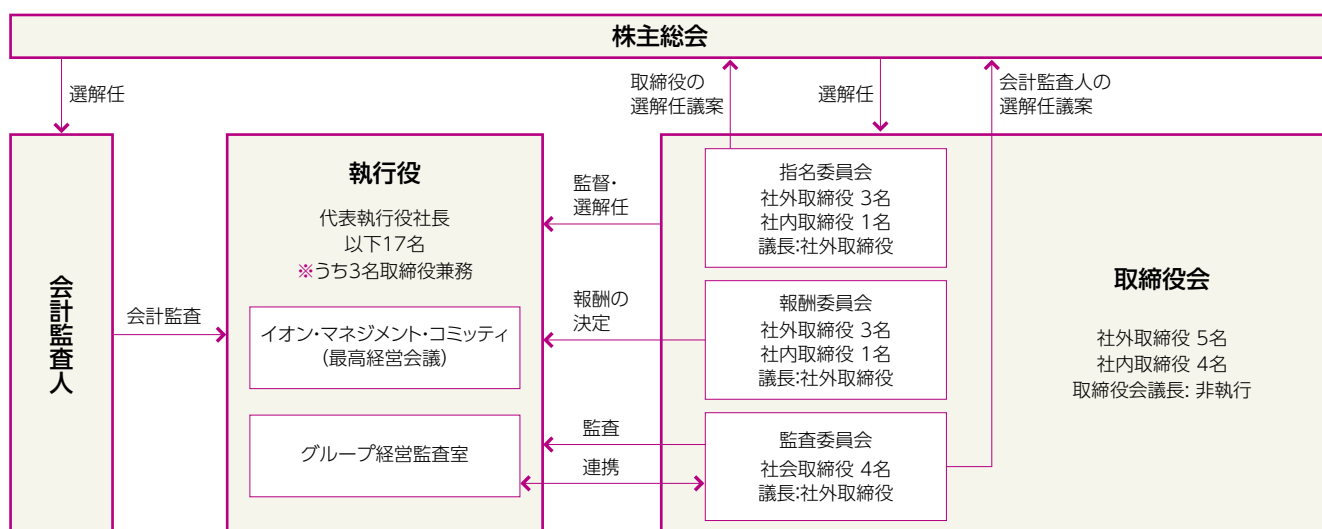
基本的な考え方

イオンは、企業価値を継続的に高める基盤づくりとして、「コーポレート・ガバナンス改革」「グループマネジメント改革」「企業の社会的責任遂行」の3つの課題に継続的に取り組んでいます。

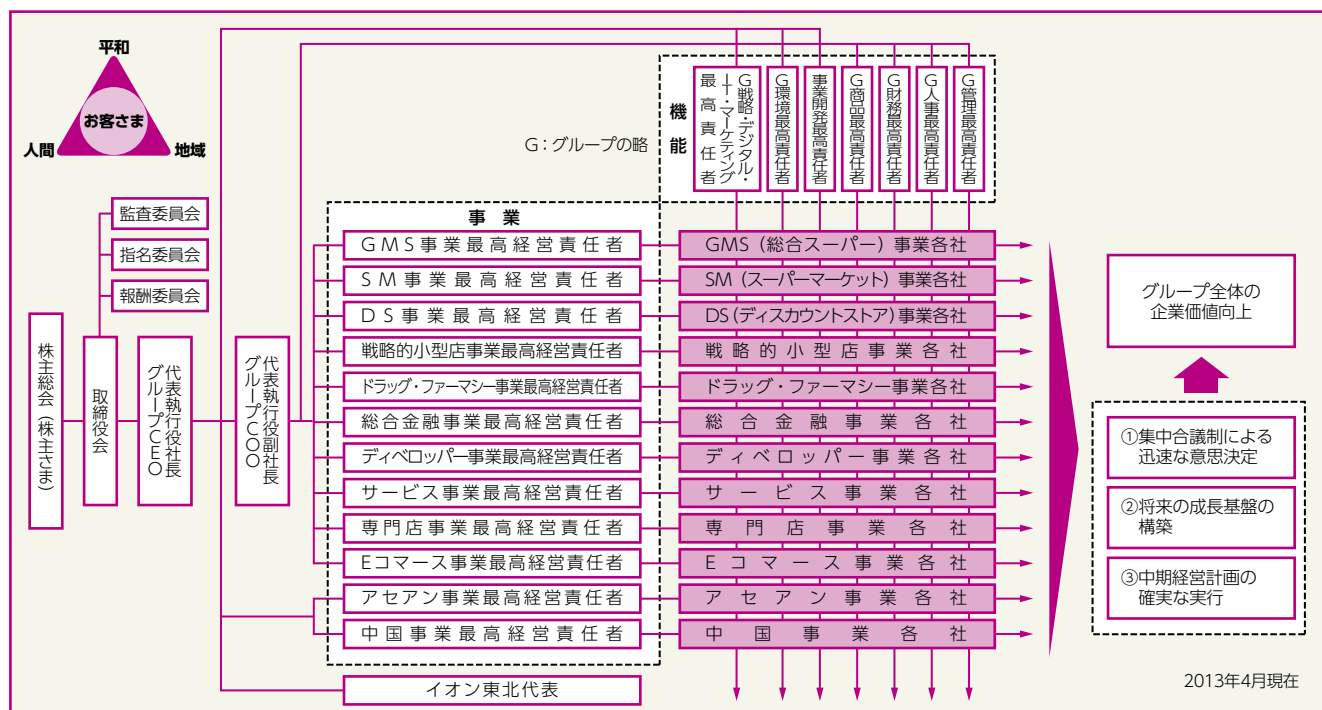
コーポレート・ガバナンス体制

イオンは、「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。また、社外取締役が過半数を占める「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3委員会を設置することで、監督機能の強化および透明性・客観性の向上を実現し、株主利益の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制(2013年5月30日現在)



グループマネジメント体制



取締役会および委員会の実施状況

	開催状況	主な役割
取締役会	年7回	・取締役および執行役の職務執行の監督 ・会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項および執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	年9回	・取締役および執行役の職務執行の監査 ・株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	年3回	・株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	年3回	・取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備にあたっては、その基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。2003年に策定した「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っています。また、モニタリングの一環として内部通報制度（ヘルプライン窓口）を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメント・コミッティ（最高経営会議）および監査委員会に報告しています。

グループマネジメント

イオンのグループマネジメントは、不変の理念である「お客さま第一」の実践を前提として、お客さまへの提供価値の最大化のため、お客さまとの距離を最短化する強い事業各社と、あらゆる変化に俊敏に対応することのできる純粋持株会社との調和を図ることが、グループの永続的発展の礎と考えています。

グループマネジメント改革の一環である純粋持株会社体制への移行により、1. 集中合議制による迅速な意思決定、2. 将来の成長基盤の構築、3. 中期経営計画の確実な実行を実現するとともに、グループ全体戦略の立案、経営資源の最適配分、グループシナジーの創出、基本原則の浸透などを通じ、さらなるグループ全体の企業価値向上を追求していきます。

基本的な考え方

イオンは、リスクマネジメントを、各部署において責任を持って取り組むべき重要な経営課題と位置づけています。このような認識に基づき、日常的なリスクマネジメントは、各社・各部署単位で対応するとともに、内部監査部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しています。

一方、個社で対応できないリスク、例えば新型コロナウイルスや大規模地震などの外部要因リスクやグループ事業に共通する商品・施設・サービスなどに起因するリスクについては、イオン・マネジメント・コミッティ（最高経営会議）の下、「リスクマネジメント委員会」において、審議・意思決定を行っています。

特に影響度の高いリスクについては、部門横断のタスクフォースを編成し、リスクの予見・予知・予防に努めています。

事件事故、大規模自然災害発生時の対応

イオンでは、重大な事件事故および大規模な自然災害が発生した場合の対応について規程・手順書を定め、迅速かつ確に対応できるよう教育訓練を実施しています。

大規模地震が発生した場合には、店舗事業所では、お客さま、従業員を迅速に避難誘導するとともに、グループ各社では対策本部を設置し、従業員の安否確認、イントラネットやインターネットを通じて各社・各店舗の状況を把握、各社間で情報共有し組織的に対策を実施することにより、災害による影響を最小限にとどめるよう努めています。

基本的な考え方(基本規程)

—「イオン行動規範」

イオンは、「イオンの基本理念」を具体的な規範として示すために、「イオン行動規範」を2003年に制定しました。また、制定と同時に行動規範の教育・研修、ヘルプラインの導入やモニタリングも同年から開始しました。

イオン行動規範は、グループ従業員が、お客さまのために「どう行動したらよいか」「どう考えたらよいか」「どう判断したらよいか」について、「形式知」化したもので、「価値共有型」の内容で構成されていることが特徴です。

2004年から、国内グループ会社に向けたイオン行動規範研修を本格的に開始した後、2006年以降は、海外グループ会社に対しても同様の研修を実施しています。

また2011年度からは、中期経営計画で掲げている戦略の一つである「アジアシフト」への対応として、中国・アセアンのグループ会社への浸透・定着体制構築に取り組んでいます。

イオン行動規範 宣言

- 一、イオンピープルは、常に多くの人々から支えられていることに感謝し、ひとときも謙虚な気持ちを忘れません。
- 一、イオンピープルは、人々との信頼をなによりも重んじ、いかなる時も正直で誠実な行動を貫きます。
- 一、イオンピープルは、お客さまの期待を感動に高めるため、常に自らを磨きます。
- 一、イオンピープルは、イオンの理想を実現するため、ためらうことなく変革への挑戦を続けます。
- 一、イオンピープルは、地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕につとめます。

推進体制

イオングループの行動規範推進部署として、イオン(株)グループ人事最高責任者の管轄下に「企業倫理チーム」を設置しています。企業倫理チームは、年度方針に基づき、グループ全体の施策の立案・実施および各企業の問題・課題について具体的な対応策を提言・助言しています。また、グループ全体の行動規範の推進および課題解決への取り組み状況は、イオン(株)執行機関であるマネジメント・コミティ、監査委員会(社外取締役)に報告しています。

グループ各社では「行動規範推進責任者」および「行動規範推進事務局」を設置。各社における研修の実施、ヘルプラインに寄せられた案件の事実調査、問題への対応、イオン(株)への状況報告などを行っています。

さらに各店舗・事業所では、1～3名の「行動規範推進リーダー」を選出し、インストラクターとして現場レベルでの企業倫理の共有・共感を推進しています。

ヘルプラインシステム

イオンは、2004年より、従業員のヘルプラインとして「イオン行動規範110番」を設置しています。法令違反や不正などの通報にとどまらず、「上司に話せないこと」「困っていること」など職場に関わるさまざまな問題に対応する窓口として、広く通報・相談を受け付けています。対象はイオングループで働くすべての従業員で、社内相談窓口に加え、社外相談窓口も用意して、2本立てで稼働しています。

通報・相談内容は、行動規範推進責任者を通じてグループ各社にフィードバックされ、その後2週間をめどに事実関係を調査の上、調査結果をイオン(株)へ報告するというルールを徹底しています。また、すべての相談内容は、イオン(株)経営幹部ならびにグループ各社社長に週報・月報という形で報告しています。

「イオン行動規範アンケート」を実施

2003年以降、毎年1回、イオン行動規範の推進状況や職場の問題点、従業員の働き方、働きがいなどを把握するため、匿名の従業員意識調査を実施しています。この調査を通じて、推進活動の認知度や個人のコミット、職場の状況など、海外を含めたイオン全体の職場風土および従業員意識を測り、推進活動の基礎資料としています。これらの集計・分析結果をグループ各社で共有し、具体的な課題解決策などにつなげています。

2012年度は、国内ではグループモラルサーベイの中に質問項目を盛り込み、グループ会社65社、81,776名(昨年比411.2%)から回答を得ました。また、中国・アセアンではWebサイトで回答できる仕組みを導入し、グループ会社26社、25,673名(昨年比120.3%)の回答を得ました。国内外ともに回答数が大幅に増えたことで、従業員の意識や傾向などをより具体的に把握することができました。

海外グループ会社への共有・共感活動

イオンは、2006年から、海外グループ会社においてコンプライアンス研修、ヘルプラインの設置、モニタリングシステムの導入を開始しています。

2012年度は、イオンの戦略や方針について、より一層の共有・共感を図るために、中国・アセアンのグループ会社36社が幹部社員研修に参加しました。また、新たにイオングループ入りした海外企業8社の従業員に対して、イオンの歴史や価値観を共有するための行動規範導入研修を実施しました。

急速に事業の拡大が進む中国本社では、コンプライアンス推進体制を強化し、2013年度から稼働を開始しています。

TOPICS

イオンの基本理念の共有に絵本を活用

日本語が母国語ではない海外従業員に、「イオンの基本理念」を共有・共感してもらうためのツールとして、絵本「ありがとうの約束」(文:おちまさと、絵:永島壮矢)を活用しています。

どんな時も「ありがとう」という感謝の気持ちをもつことの大切さを紹介するこの絵本を通じて、理念の本質を直観的に理解してもらうことをめざしています。

教育・研修

イオンは、企業倫理の共有・共感に向けて、「幹部社員研修」「行動規範推進リーダー研修」「一般研修」「新人研修」の4つをメインに研修を実施しています。このほか、各登用試験の課題項目や登用時の研修の中に、行動規範の内容やカリキュラムを盛り込んでいます。

● 幹部社員研修(2003年～)

グループ各社の経営者層、幹部社員を対象とし、企業倫理、リスクマネジメントにおける社外、社内の状況を把握、共有します。自らがイオン行動規範をもとに意思決定することができ、また、一般従業員に率先垂範できることをめざします。

● 行動規範推進リーダー研修(2003年～)

企業倫理の知識や演習の進め方を受講し、その内容を受講者がそれぞれの職場で職場内勉強会を実施していくためのスキル習得を目的としています。

● 一般研修(2006年～)

グループの全従業員が年1回、イオン行動規範を振り返り確認するというもの。企業倫理の必要性を再確認することで、従業員同士の価値共有につながっています。

● 新人研修(2004年～)

グループ各社の入社オリエンテーションの一部として行う研修。イオン行動規範を通してお客さま中心の行動や判断とはどのようなことかを学びます。

支援・啓発ツールの作成

イオンでは、行動規範の共有・共感に向けて、各種研修を実施するほか、さまざまなツールを作成しています。

たとえば、2004年から毎月1回発行している「イオン行動規範通信」は、創業者著作物からの抜粋でイオンの大切にしている考え方を伝えることや、研修での成果やヘルプライン通報・相談からの事例などを紹介する内容で、グループ会社の従業員に向けて毎回27万部配布しています。従業員からの反響も多く、行動規範を据え直すきっかけとなっているほか、「イオン行動規範110番」の活用にも貢献しています。

環境指針体系

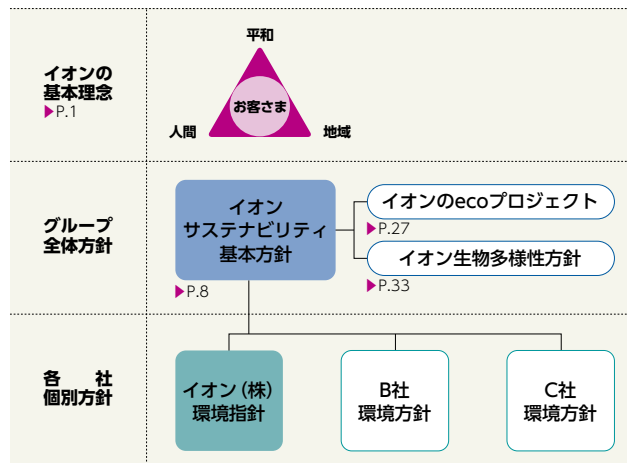
イオンは、「イオンの基本理念」のもと、イオングループすべての企業が環境と社会に対して取り組むべき基本方針として、「イオン サステナビリティ基本方針」を定めています。このほか、「イオンのecoプロジェクト」、「イオン生物多様性方針」も、グループ全体の目標・方針です。

一方、グループ各社では、自社の特性に沿った環境に関する方針や環境マネジメントシステムを定め、実効性の高い取り組みを行っています。これは、さまざまな事業を展開するイオングループは、各事業の業種・業態によって課題が異なるためです。

たとえばイオン(株)では、「イオン サステナビリティ基本方針」の重点課題項目に則り、イオン(株)の環境保全活動の目的・目標を定めた「イオン(株)環境指針」のもとに、環境保全活動に取り組んでいます。

各社の取り組み状況は、グループ環境最高責任者を中心にグループ全体で共有し、その達成度合いを評価するなど、次年度の目標設定に活かされています。

環境指針体系



イオン(株)環境指針※

私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かな暮らしと地球環境保全の両立に取り組めます。

取組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、低炭素社会の実現のため、全ての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組めます。
 - (1) 店舗におけるエネルギー効率を継続的に改善します。
 - (2) 商品のサプライチェーン全体で削減に取り組めます。
2. 私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
 - (1) 持続可能性に配慮し資源管理された商品開発・調達に取り組めます。
 - (2) 植樹・育樹活動等を推進し、地域の生態系を守り育てる活動に取り組めます。
3. 私たちは、持続可能な資源利用のために省資源、資源循環に取り組めます。
 - (1) 資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進します。
 - (2) 環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針に従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5. 私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取組みの輪を広げていきます。

2011年3月1日制定
イオン株式会社
取締役 兼 代表執行役社長
岡田 元也

※ イオン(株)環境指針は、以下のグループ会社で適用されています
イオン(株)、イオンリテール(株)、イオンスーパーセンター(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ中京(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオンビッグ(株)、イオンアイビス(株)、まいばすけっと(株)

ISO認証取得状況

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得した企業は、2013年2月末現在、32社となりました。

ISO認証取得企業一覧(2013年2月末現在)

● ISO9001 ● ISO14001

イオン(株)	●	イオンモール(株)	●
イオンリテール(株)	●	イオン九州(株)	●
イオンスーパーセンター(株)	●	イオンクレジットサービス(株)	●
マックスバリュ南東北(株)	●	イオン琉球(株)	●
マックスバリュ北東北(株)	●	マックスバリュ九州(株)	●
マックスバリュ関東(株)	●	マックスバリュ北海道(株)	●
マックスバリュ中京(株)*	●	イオンディライト(株)	●
マックスバリュ長野(株)	●	ローアシュレイジャパン(株)	●
マックスバリュ北陸(株)	●	(株)メガスポーツ	●
イオンアイビス(株)	●	(株)コックス	●
イオンビッグ(株)	●	マックスバリュ東海(株)	●
まいばすけっと(株)	●	(株)生活品質科学研究所	●
マックスバリュ東北(株)	●	イオン北海道(株)	●
イオンフードサプライ(株)	●	イオングローバルSCM(株)	●
マックスバリュ西日本(株)	●	広東ジャスコ	●
マックスバリュ中部(株)*	●	青島イオン	●

* 2013年3月、マックスバリュ中部(株)とマックスバリュ中京(株)が合併

排水管理の取り組み

イオンの店舗から出る排水は、毒性の高い物質が混じる可能性はほぼありませんが、油類などが多く含まれていると、法的基準が遵守できなかつたり、排水管が詰まるなどの事故につながる可能性があります。このためイオンでは、グリーストラップの清掃ルールなど、日常の運用が正しく行われるよう、テナント従業員も含めて教育・訓練を実施するとともに、グリーストラップの管理状況を衛生チェックの項目として組み込み、定期的に第三者がチェックする仕組みを採っています。

また、イオンリテール(株)など複数のグループ会社では、毎年、「自主検査」として、下水道も含めて一斉に水質検査を実施し、問題のある店舗は確実に是正する、という取り組みによって、排水管理レベルの向上を図っています。また、法で定められた基準値より5%厳しい自主基準値を設定し、「自主検査」で超過が判明した場合は、即対策を打っています。

環境教育

イオンは、従業員の環境への意識の向上を目的として、各種研修の中でイオンの環境理念や取り組みについて学ぶ時間を設けています。

2008年度からは、「環境社会検定試験®(eco検定)*」の受検を推奨しています。本社部長以上、各店店長などが受検しており、累計受検者数10,184名(2012年度1,589名)の内、6,388名(2012年度591名)が合格しています。

また、ISO14001の認証を取得している企業では、各社ごとに従業員への研修を実施しています。たとえばイオンリテール(株)では、Webサイト上で受講できる教育ツールを整備しているほか、全従業員にISO14001のハンドブックの携行を義務付けています。また、環境マネジメントシステムの運営を円滑に行うため、有資格者による「内部環境監査員養成セミナー」を毎年実施しています。ISO認証を取得した2000年以降、累計で約1,718名(2012年度78名)が受講しています(2013年2月現在)。

* 環境社会検定試験:東京商工会議所が主催する検定試験で、環境問題への幅広い基本的知識を有し、問題意識を日常の行動に活かす「人づくり」、そして環境と経済を両立させた「持続可能な社会」構築をめざして、2006年から始まった検定試験



eco検定カード

2012年度環境会計

大分類	計上項目	イオングループ		
		環境保全コスト(円)	環境保全に伴う経済効果(円)	環境保全効果(t-CO ₂)
低炭素社会の実現	太陽光発電の導入費用	51,789,000	5,072,108	94,525.9
	スマートイオン指定店舗の省エネ設備投資 ※G総務部設定の省エネ設備導入計画準拠設備	0	0	0.0
	スマートイオン指定店舗以外の新店の省エネ設備投資 ※G総務部設定の省エネ設備導入計画準拠設備	560,545,614	211,412,097	6,333.1
	新店へのCO ₂ 冷媒導入費用	216,234,033	20,259,254	83.3
	既存店での省エネ設備投資 ※G総務部設定の省エネ設備導入計画準拠設備	1,393,259,659	411,102,790	1,396,263.5
	既存店でのLED照明機器の導入	21,768,870,524	3,373,521,050	1,092,460.3
	既存店エネルギー使用状況の見える化	73,590,390	54,516,028	1,039.1
	エネルギー管理セミナー実施(参加)費用	9,437,840	0	0.0
	フロン充填費用	135,668,555	0	0.0
合計		24,209,395,615	4,075,883,327	2,590,705.2
生物多様性の保全	イオン ふるさとの森づくり施工費	61,041,330	0	0.0
	イオン ふるさとの森づくり植樹祭	20,248,578	0	1,193
	植栽帯の定期メンテナンス費用	63,556,627	0	0.0
合計		144,846,535	0	1,193
資源の有効利用	容リ法再商品化実施委託料の支払い	632,813,680	0	0.0
	家電リサイクル運用費用	89,053,514	0	0.0
	レジ袋辞退2円引き費用	537,144,999	518,169,594	0.0
	店頭資源回収(リサイクル回収)処理費用	377,188,471	195,833,129	0.0
	食品残渣リサイクル処理費用	335,736,957	0	0.0
合計		1,971,937,621	714,002,723	0.0
社会的課題への対応	イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン拠出金	265,948,547	0	0.0
	イオン チアーズクラブ活動費用	3,569,328	0	0.0
合計		269,517,875	0	0.0
環境コミュニケーション	環境・社会報告書作成費用	4,512,480	0	0.0
	環境ホームページ運営費	1,760,000	0	0.0
	環境イベント出展・運営費	9,221,250	0	0.0
	環境関連制作物(社外向け広告)	192,352,797	0	0.0
	エコ検定費用	6,928,476	0	0.0
	環境関連団体への会費、環境関連団体への寄付等	84,665,388	0	0.0
合計		299,440,391	0	0.0
環境マネジメント	店舗・事業所で発生する廃棄物の処理費用	4,784,600,679	0	0.0
	公害防止設備・機器の維持管理(点検・検査含む)	815,893,508	0	0.0
	人件費	216,422,980	0	0.0
	環境マネジメントシステム運用費用	29,774,173	0	0.0
	環境事故の予防および発生時の修復のための費用	10,545,110	0	0.0
	廃棄物管理セミナー実施費用	122,460	0	0.0
合計		5,857,358,910	0	0.0

※ 各業態の対象企業は、表下をご覧ください

GMS業態 (一部SM業態、SuC業態含)			SM業態			DS業態		
小計			小計			小計		
環境保全 コスト(円)	環境保全に伴う 経済効果(円)	環境保全 効果(t-CO ₂)	環境保全 コスト(円)	環境保全に伴う 経済効果(円)	環境保全 効果(t-CO ₂)	環境保全 コスト(円)	環境保全に伴う 経済効果(円)	環境保全 効果(t-CO ₂)
47,989,000	822,108	25.9	3,800,000	4,250,000	94,500.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
81,000,000	6,102,945	213.6	479,545,614	205,309,152	6,119.5	0	0	0.0
0	0	0.0	216,234,033	20,259,254	83.3	0	0	0.0
1,084,043,600	131,853,687	2,873.9	306,466,059	279,249,103	1,393,389.6	2,750,000	0	0.0
20,140,947,426	3,166,245,535	88,517.0	1,627,923,098	207,275,515	1,003,943.3	0	0	0.0
40,047,000	37,772,000	1,038.6	33,543,390	16,744,028	0.5	0	0	0.0
9,288,000	0	0.0	121,980	0	0.0	27,860	0	0.0
86,389,450	0	0.0	36,554,945	0	0.0	12,724,160	0	0.0
21,489,704,476	3,342,796,275	92,669.0	2,704,189,119	733,087,052	2,498,036.2	15,502,020	0	0.0
8,624,140	0	0.0	52,417,190	0	0.0	0	0	0.0
9,256,383	0	1193	10,992,195	0	0.0	0	0	0.0
28,772,552	0	0.0	32,822,121	0	0.0	1,961,954	0	0.0
46,653,075	0	1193	96,231,506	0	0.0	1,961,954	0	0.0
367,125,588	0	0.0	248,615,685	0	0.0	17,072,407	0	0.0
81,948,893	0	0.0	135,000	0	0.0	6,969,621	0	0.0
343,286,210	383,231,583	0.0	173,980,885	134,938,011	0.0	19,877,904	0	0.0
152,474,051	61,543,444	0.0	216,752,004	134,289,685	0.0	7,962,416	0	0.0
44,662,189	0	0.0	192,711,768	0	0.0	98,363,000	0	0.0
989,496,931	444,775,027	0.0	832,195,342	269,227,696	0.0	150,245,348	0	0.0
217,668,817	0	0.0	43,492,130	0	0.0	4,787,600	0	0.0
3,410,923	0	0.0	158,405	0	0.0	0	0	0.0
221,079,740	0	0.0	43,650,535	0	0.0	4,787,600	0	0.0
463,900	0	0.0	4,048,580	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	1,760,000	0	0.0	0	0	0.0
8,263,755	0	0.0	957,495	0	0.0	0	0	0.0
7,116,082	0	0.0	185,236,715	0	0.0	0	0	0.0
4,349,620	0	0.0	2,488,230	0	0.0	90,626	0	0.0
26,500,710	0	0.0	55,817,641	0	0.0	2,347,037	0	0.0
46,694,067	0	0.0	250,308,661	0	0.0	2,437,663	0	0.0
3,615,662,866	0	0.0	1,076,790,698	0	0.0	92,147,115	0	0.0
416,193,126	0	0.0	344,148,434	0	0.0	55,551,948	0	0.0
116,885,227	0	0.0	95,533,675	0	0.0	4,004,078	0	0.0
14,060,628	0	0.0	15,581,485	0	0.0	132,060	0	0.0
4,888,000	0	0.0	5,570,306	0	0.0	86,804	0	0.0
48,000	0	0.0	53,900	0	0.0	20,560	0	0.0
4,167,737,847	0	0.0	1,537,678,498	0	0.0	151,942,565	0	0.0

対象企業:イオンリテール(株)、イオン琉球(株)、
イオン北海道(株)、イオン九州(株)、
イオンスーパーセンター(株)

対象企業:MV北海道(株)、MV東北(株)、MV東海(株)、
MV中部(株)、MV西日本(株)、MV九州(株)、
MV北東北(株)、MV北陸(株)、MV南東北(株)、
MV関東(株)、MV長野(株)、MV中京(株)、(株)光洋、
(株)山陽マルナカ (MV=マックスバリュ)

対象企業:イオンビッグ(株)

2012年度 ISO14001の目的・目標と実績

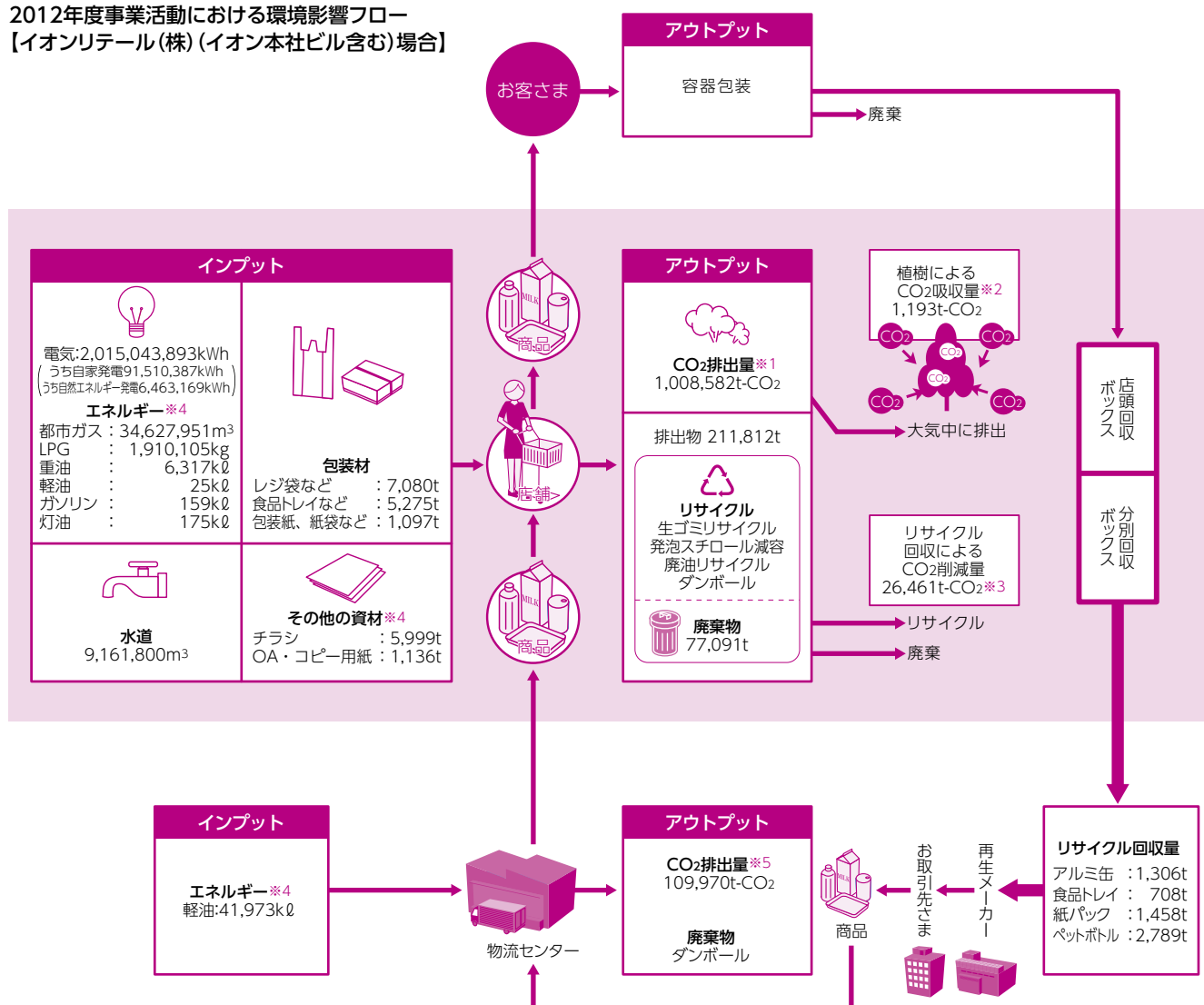
【イオンリテール(株)、マックスバリュ6社※、イオンスーパーセンター(株)、イオンビッグ(株)の場合】

◎＝達成できました △・×＝達成できませんでしたが努力を続けています

環境方針	区分	目的・目標	結果	超過率	評価	主幹部署
低炭素社会の実現	店舗	電気使用量の削減 2012年度：東北・東京電力管轄対象店舗 LED導入前→前年度同率 LED導入後→前年度5%削減 その他電力管轄店舗 LED導入前→前年度10%削減 LED導入後→前年度15%削減 2013年度：さらなる削減を継続	2011年度実績：2,228,278千kWh 2012年度目標：2,086,655千kWh 2012年度実績：2,113,695千kWh ※イオンリテール(株)・マックスバリュ(株)6社・イオンスーパーセンター(株)・イオンビッグ(株)の合計値	目標対比：101.3% 昨年対比：94.9%	△	総務部 (施設管理グループ)
		新店・既存店のエコストア化を推進する	「スマートイオン」コンセプト策定 「イオンモール八幡東」「イオンモール大阪ドームシティ」・「マックスバリュ新船橋」でコンセプト具体化公表	—	◎	建設部 総務部 (施設管理グループ)
	商品	環境保全型商品を拡販する	MSC商品：国内最多13魚種・21種類販売 (2013年2月末現在)	—	部門ごと に評価	各商品本部
			SELF+SERVICEのPB商品で、カーボンオフセットを展開 衣料品の回収を実施	昨年対比：110.9%	部門ごと に評価	SELF+SERVICE 事業部
資源の有効利用	店舗	資材の使用量を削減する 2012年度：資材の使用量 前年比10%削減 2013年度：さらなる削減	2011年度実績：9,234,431kg 2012年度目標：8,222,858kg 2012年度実績：9,046,334kg ※イオンリテール(株)・マックスバリュ(株)6社・イオンスーパーセンター(株)・イオンビッグ(株)の合計値	目標対比：110.0% 昨年対比：98.0%	△	総務部 グループ環境・ 社会貢献部
		食品の廃棄売変率を0.5%以下にする 2012年度：食品の廃棄売変率を 0.5%以下にする 2013年度：さらなる削減を推進する	2011年度実績：0.61% 2012年度目標：0.48% 2012年度実績：0.55% ※イオンリテール(株)・マックスバリュ(株)6社・イオンスーパーセンター(株)・イオンビッグ(株)の平均値 (イオンスーパーセンター(株)は達成)	目標対比：109.6% 昨年対比：89.4%	△	ストア オペレーション部 食品商品部
生物多様性の保全	お客さまとともに	「イオンふるさと森づくり」 植樹活動・育樹活動を継続する 2012年度：計画的実施 2013年度：100%実施	・管理マニュアル策定と地域研修での管理技能向上 ・店別管理台帳の作成 ・店舗別の予算設定と維持簡易の計画的実施	—	◎	建設部 グループ環境・ 社会貢献部
汚染予防	店舗	グリーストラップ清掃を徹底し、 排水水質基準を遵守する 自主基準違反発生率の減少	・初回自主基準違反店舗：11店舗減 ともに2011年度比で改善 ・違反店舗に対する具体的対策が進む (パイオ製剤やユニット式グリーンストラップやハンドル付ネットホルダーの使用等)	違反率：4.4%減	△	総務部 (施設管理グループ) 環境・社会貢献部
全般	マネジメント	小型店環境マネジメント体制を確立する 2012年度：小型路面店の環境マネジメント の運用を開始する 2013年度：運用結果を見直し、システムを改 善する	・店舗用・本社用の手順書は作成し、店舗での運用はスタート ・マネジメント体制構築までは至っていない 2013年度も継続的にサポートし、ISOの運用を浸透させる必要がある	—	△	総務部(施設管理 グループ ISO事務局) グループ環境・ 社会貢献部

※ マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ中京(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)

2012年度事業活動における環境影響フロー
【イオンリテール(株) (イオン本社ビル含む) 場合】



※1 店舗・事業所の設備で使用するエネルギー使用量を元に算出しています。また、CO₂排出量は、軽油の排出係数[2.62t-CO₂/kℓ]で換算し算出しています。

※2 「イオン ふるさとの森づくり」グループ計の植樹本数を元に算出しています。

※3 「3R原単位の算出方法」(環境省 廃棄物・リサイクル対策部 平成25年3月)に基づいて算出しています。

※4 イオングローバルSCM(株)が使用しているエネルギー全体に、イオンリテール取扱い金額構成比を乗じて算出しています。

※5 CO₂排出量を軽油のCO₂排出係数[2.62t-CO₂/kℓ]で算出しています。



株式会社レスポンスアビリティ
代表取締役

足立 直樹

今回イオングループ(以下イオン)の環境・社会報告書を読んであらためて感じたことは、日本最大、アジア最大の流通小売グループであるイオンが、社会が企業に期待する多くの事柄に、実に幅広くかつきめ細かく対応しているということです。岡田CEOが冒頭でおっしゃっている、社会の発展とグループの成長の両立のためには「社会の健全かつ持続的な発展を阻害する多種多様な課題に積極的に目を向ける必要がある」との認識が、日々の事業活動に活かされていると感じました。もちろんすべての課題が完全にカバーされ、十分に対応されているわけではありませんが、これだけ多数の商品を毎日流通させている巨大な流通小売グループが、これだけ多様な課題に対して一つひとつ対応することは、並大抵の努力ではできないでしょう。この真摯な姿勢を、まず高く評価したいと思います。

そして、本当の持続可能性を実現するためには、こうした取り組みを面的に広げ、量的に担保する必要があります。具体的には、イオンは、市場全体が急成長するアジアにビジネスをシフトしていくのですから、そこで販売する商品、それを支える原材料をどう調達するかという問題に答える必要があります。実際、昨今話題のウナギに代表されるように、水産資源などは既に量的な限界が見えてきています。イオンが扱っている商品の多くは自然のめぐみからもたらされているものですから、自然のめぐみを支える基盤(自然資本)をいかに保全し強化していくかということが、自社のビジネスの継続性のためにも重要なはずです。

こうしたテーマは、流通業からは少し距離感のある大き過ぎるもののように感じられるかもしれませんが、イオンにできることはいろいろとあります。例えば、1991年に始めた植樹活動は、今年、総計で1000万本に達するとあります。今までは身近な緑を回復するということに力点が置かれていたのではないかと思います。今後はこの活動を地域の生態系やその機能を回復することを目的にするよう、さらに進化させてはどうでしょうか。そ

うした活動は、自然のめぐみを産み出す自然資本としての生態系の重要性を市民に知ってもらうのにも役立つはずです。

あるいは商品の原材料についても、調達方針を整備するなどして、持続可能な原材料へのシフトを推進することが考えられます。既にイオンはFSCやMSCなどの国際的に認められた認証原材料を使用した商品を積極的に扱っていますが、特に自社ブランドであるトップバリュについてはその割合をさらに高め、最終的には100%持続可能な原材料とすることを目指して欲しいと思います。なぜなら、必要な原材料の100%が持続可能でなければ、真の持続可能な商品にも、持続可能な消費にもならないからです。

もちろんこうした取組みは、イオンだけでできるものではありません。商品を作るメーカーや原材料の生産者を国内外でリードし、市場を牽引していく必要があります。決して簡単なことではありませんが、これまでもPB商品に対して全責任を負う姿勢を示してきたイオンであれば可能なはずです。

そして、このように持続可能な原材料を用いた商品の価値を、お客様にも理解・支持していただけるよう、お客様への教育啓発にも力を入れて欲しいと思います。安さだけではなく、本当に安心できる商品を選ぶお客様を、イオンが国内はもちろんアジアでも増やしていくことができれば、私たちは真の持続可能な社会に近づけると期待しています。

Profile

株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役。東京大学理学部、同大学院で生態学を学び、理学博士号取得。国立環境研究所、マレーシア森林研究所(FRIM)で熱帯林の研究に従事した後、コンサルタントとして独立。「企業による生物多様性の保全」と「CSR調達(サプライチェーン・マネジメント)」が専門。日本生態学会 常任理事、環境経営学会 顧問、企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)事務局長などの他、環境省の生物多様性企業活動ガイドライン検討委員会等の委員を多数務める。

グループ環境最高責任者メッセージ



イオン株式会社 執行役
グループ環境最高責任者

石塚 幸男

イオンは、「社会の発展」と「グループの成長」を両立させ、持続可能(サステナブル)な社会の発展に貢献する「サステナブル経営」を推進しています。

その基盤となるのが、「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念を世界のイオンピープルが共有し、ともに行動で表していくことです。2012年は、日本で実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を中国で、「イオン チアーズクラブ」の活動をマレーシアで開始しました。日本においては、東日本大震災からの復興に取り組むことを社会的責任の一つと認識し、継続して支援活動を行っています。そして、1991年から日本および世界各地でお客さまとともにやってきたイオンの植樹活動の植樹本数が、2013年に1000万本を突破します。これらの活動は、イオンの基本理念を体現する取り組みそのものです。

2011年3月に策定した「イオン サステナビリティ基本方針」では、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」を「4つの重点課題(図)」に掲げています。そして重点課題ごとに達成度を定量的に把握する具体的指標(KPI: Key Performance Indicator)を定め、2013年度までの中期目標、2020年度までの長期目標を設定して取り組んでいます。KPIの進捗状況については、毎年「イオン環境・社会報告書」としてまとめ、Webサイトを通じてステークホルダーの皆さまに報告しています。

これからもイオンは、事業活動に伴う環境面や社会面の課題と真摯に向き合い、多様なステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、サステナブル経営の深化と持続可能な社会の実現をめざします。

主な環境保全活動・社会貢献活動

- 1965年 岡崎オカダヤ開店時に1000本の桜を岡崎市に寄贈
- 1977年 「ジャスコ社会福祉基金(現イオン社会福祉基金)」設立
- 1979年 財団法人「岡田文化財団」設立
- 1989年 グループ名をジャスコグループからイオングループへ改称、同時に「イオングループ1%クラブ(現イオン1%クラブ)」創設
- 1990年 「地球にやさしいジャスコ委員会」発足
イオン1%クラブ、国際的な文化・人材交流事業の一環として「小さな大使(現ティーンエイジ・アンバサダー)」事業開始
- 1991年 「イオン ふるさとの森づくり」スタート 第1号店はジャヤ・ジャスコストアーズマラッカ店(マレーシア)
財団法人「イオングループ環境財団(現公益財団法人「イオン環境財団」)」設立
「グリーン&グリーン活動」開始
「買物袋持参運動」実験開始
「店頭リサイクル(食品トレイの回収)運動」実験開始
- 1992年 「イオン ふるさとの森づくり」国内第1号としてジャスコ新久居店(現イオン久居店)で植樹祭実施
- 1993年 有機栽培などによる農作物を自社ブランド「グリーンアイ(現トップバリュ グリーンアイ)」として展開開始
- 1994年 「ハートビル法(2006年12月よりパリアフリー新法)」に基づき独自の「イオンハートビル設計基準」を作成 ハートビル法認定国内第1号のジャスコ南方店オープン
- 1995年 「リターナブルコンテナ・リユースハンガー」導入
- 1996年 「環境委員会」発足
- 1997年 「ジャスコ子どもエコクラブ(現イオン チアーズクラブ)」発足
- 1998年 財団法人「イオングループ環境財団」、「万里の長城・森の再生プロジェクト」第1回目の植樹を実施
- 2000年 「マイバスケット・マイバッグ運動」開始
「トップバリュ 共環宣言」販売開始
エコロジーショップ「SELF+SERVICE」展開開始
「ISO14001」を全社一括で認定取得
- 2001年 イオン株式会社に社名変更、「イオン・デー」開始
「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」スタート
イオン1%クラブ、カンボジア学校建設支援開始(2001~2003年 計149校)
- 2002年 国土交通省の「ボランティア・サポート・プログラム」とタイアップした「イオン・グリーンロード」活動を展開
- 2003年 「バイオマス包装資材」採用開始
「イオンサプライヤーCoC」制定
- 2004年 「地球温暖化防止に関する基本方針」策定
国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への参加を表明
イオン(株)、トップバリュのサプライヤー管理とイオン本社業務において「SA8000」認証取得
「トップバリュ」ブランドから「トップバリュ フェアトレードコーヒー」販売開始
イオン1%クラブ、ネパール学校建設支援開始(2004~2005年 計57校)
- 2005年 エコストア1号店「イオン千種SC」オープン
- 2006年 エコストア2号店「イオン柏SC」、エコストア3号店「イオン大田SC」オープン
日本の総合小売業で初めて、MSC認証商品の加工・流通のライセンスCoC認証(MSC-CoC)を店舗とセンターで取得、MSC認証された魚介類の販売を開始
イオン1%クラブ、ラオス学校建設支援開始(2006~2009年 計120校)
- 2007年 レジ袋提供方法の見直し(食品売場のレジ袋無料配布の中止)をジャスコ東山二条店(現イオン東山二条店)より開始
日本の総合小売業で初めて、環境省と「循環型社会構築に向けた取組みに関する協定」締結
エコストア4号店「イオン鹿児島SC」オープン
- 2008年 CO₂の排出削減目標について国内企業で初めて具体的な数値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を策定
「イオン創業250周年」の取組み、「日本縦断 イオン・グリーンキャンペーン」実施
お歳暮配送時に排出するCO₂のカーボンオフセット実施
「ペットボトルキャップ回収キャンペーン」スタート
エコストア5号店「多気クリスタルタウンSC」、エコストア6号店「イオン苫小牧SC」、エコストア7号店「イオンレイクタウン」、エコストア8号店「イオン日吉津SC」、エコショッピングモール(エコストア9号店)「イオンモール草津」オープン
- 2009年 「トップバリュ」7品目9種類で「カーボンフットプリント」表示商品を試験販売
エコストア10号店「イオン土浦SC」オープン
財団法人「イオン環境財団(現公益財団法人「イオン環境財団」)」、「生物多様性日本アワード」創設
「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)」に設立メンバーとして参加
- 2010年 「イオン生物多様性方針」を策定
財団法人「イオン環境財団」、北京「万里の長城植樹」で、累計植樹本数100万本を達成
公益財団法人「イオン環境財団」、「生物多様性みどり賞」を創設
- 2011年 「イオン サステナビリティ基本方針」を策定
エコストア11号店「イオン伊丹昆陽SC」オープン
- 2012年 KPI策定
エコストア12号店「イオンモール船橋」オープン
「中国イオンCSR方針」策定
「サステナブル経営委員会」設置
「イオンのecoプロジェクト」開始

GRIガイドライン対照表

項目	指標	イオン 環境・社会報告書2013
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P3 トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	表紙
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	P20-22、55-56 トップバリュ
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	P5-6 グループ主要企業一覧
2.4	組織の本社の所在地	裏表紙
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P5-6 グループ主要企業一覧 P15-16 世界各地の店舗数と各国で実施しているCSR活動
2.6	所有形態の性質および法的形式	
2.7	参入市場（地理的內訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	P15-16 世界各地の店舗数と各国で実施しているCSR活動
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	P5 決算報告
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	
2.10	報告期間中の受賞歴	
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	P2 対象期間
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	2012年9月18日
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	P2 対象期間
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内およびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P2 編集方針 P2 対象範囲 P2 対象読者
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	P2 編集方針 P2 対象範囲
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	P2 編集方針 P2 対象範囲
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大きな影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P75-76 環境会計 P77 ISO14001の目的・目標と実績 P78 事業活動における環境影響フロー
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	P23-26 KPI報告
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	P81-84 GRIガイドライン対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	P79 第三者評価
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	P69-70 コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	P3 トップメッセージ
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	P69-70 コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	P66 労働組合の状況 P69-70 コーポレート・ガバナンス P71 ヘルプラインシステム
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	P69-70 コーポレート・ガバナンス
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	P69-70 コーポレート・ガバナンス
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	P1 イオンの基本理念 P8 イオン サステナビリティ基本方針 P71 イオン行動規範 宣言 P73 イオン環境指針
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P53 SA8000
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P70 リスクマネジメント P71-72 コンプライアンス
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P53 SA8000

4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P7 イオングループのサステナブル経営
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	
4.16	種類ごとおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	P21「トップバリュ」商品開発・物流のプロセス P60 お客さまとの対話の仕組み
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	目標とパフォーマンス	
	方針	
	追加の背景状況情報	
経済パフォーマンス指標		
側面: 経済的パフォーマンス		
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	
側面: 市場での存在感		
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	P52 イオンサプライヤーCoC
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	
側面: 間接的な経済的影響		
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P2、36、38 (公財)イオン環境財団 P2 イオン1%クラブ P43-51 コミュニティ参画 P54 フェアトレード P57-59 消費者課題(店舗の安全・安心) P67-68 東日本大震災の復興支援
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	
環境		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P23-24 KPI報告 P73 イオン環境指針
	目標とパフォーマンス	P23-26 KPI報告 P27 イオンのecoプロジェクト P77 ISO14001の目的・目標と実績
	方針	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P27 イオンのecoプロジェクト P33 イオン生物多様性方針 P73 イオン環境指針 P77 ISO14001の目的・目標と実績
	組織の責任	P73-78 環境マネジメント P80 グループ環境最高責任者コミットメント
	研修および意識向上	P74 環境教育
	監視およびフォローアップ	
	追加の背景状況情報	P75-76 環境会計 P78 事業活動における環境影響フロー
環境パフォーマンス指標		
側面: 原材料		
EN1	使用原材料の重量または量	P78 事業活動における環境影響フロー
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	
側面: エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P23-24 KPI報告 P78 事業活動における環境影響フロー
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	P23-24 KPI報告 P78 事業活動における環境影響フロー
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P23-24 KPI報告 P77 ISO14001の目的・目標と実績
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P27-30 店舗でのCO ₂ 削減
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P27-30 店舗でのCO ₂ 削減
側面: 水		
EN8	水源からの総取水量	P78 事業活動における環境影響フロー
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	
側面: 生物多様性		
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	
EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P33-38 生物多様性の保全
EN13	保護または復元されている生息地	
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	P33 イオン生物多様性方針
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	

GRIガイドライン対照表

側面：排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P78 事業活動における環境影響フロー
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	P32 スコープ3排出量 P78 事業活動における環境影響フロー
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P27-30 店舗でのCO ₂ 削減 P78 事業活動における環境影響フロー
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	
EN20	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	P74 排水管理の取り組み
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	
EN24	パーゼル条約付属文書 I、II、III およびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	
側面：製品およびサービス		
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P29 エコストア P30 カーボンフットプリント P31 カーボンオフセット P33 MSC認証/FSC認証 P34 トップバリュグリーンアイ P41 レジ袋の削減 P41 トップバリュ 共環宣言
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	P40 食品廃棄物の有効利用 P41 トップバリュ 共環宣言
側面：遵守		
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	
側面：輸送		
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P30-31 物流における取り組み
側面：総合		
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P75-76 環境会計
社会パフォーマンス指標		
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P25-26 KPI報告
	方針	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P62 人事の基本理念 P71 イオン行動規範 宣言
	組織の責任	P62-64 人権 P65-66 労働慣行 P71-72 コンプライアンス（企業倫理）
	研修および意識向上	P63 人権研修 P64 教育制度 P71-72 コンプライアンス（企業倫理）
	監視およびフォローアップ	P71-72 コンプライアンス（企業倫理）
	追加の背景状況情報	
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標		
側面：雇用		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	
側面：労使関係		
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	
側面：労働安全衛生		
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	
側面：研修および教育		
LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P64 教育制度
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	
側面：多様性と機会均等		
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	
LA14	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	
人権		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P7 国連グローバルコンパクトへの賛同 P25-26 KPI報告 P52 イオンサプライヤーCoC P53 SA8000
	方針	P7 国連グローバルコンパクトへの賛同 P52 イオンサプライヤーCoC P53 SA8000 P62 人事の基本理念
	組織の責任	P7 国連グローバルコンパクトへの賛同 P52 イオンサプライヤーCoC P53 SA8000 P62-64 人権

	研修および意識向上	P52 イオンサプライヤーCoC P53 SA8000 P62-63 人権の尊重
	監視およびフォローアップ	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P52 イオンサプライヤーCoC P53 SA8000
	追加の背景状況情報	
人権パフォーマンス指標		
側面:投資および調達への慣行		
HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	
側面:無差別		
HR4	差別事例の総件数と取られた措置	
側面:結社の自由		
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P52 イオンサプライヤーCoC P53 SA8000
側面:児童労働		
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P52 イオンサプライヤーCoC P53 SA8000
側面:強制労働		
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P52 イオンサプライヤーCoC P53 SA8000
側面:保安慣行		
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	P7 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P52 イオンサプライヤーCoC P53 SA8000
側面:先住民の権利		
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	
社会		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P25-26 KPI報告
	方針	P8 イオンサステナビリティ基本方針 P71-72 コンプライアンス(企業倫理)
	組織の責任	P71-72 コンプライアンス(企業倫理)
	研修および意識向上	P71-72 コンプライアンス(企業倫理)
	監視およびフォローアップ	P71-72 コンプライアンス(企業倫理)
	追加の背景状況情報	
社会パフォーマンス指標		
側面:コミュニティ		
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	
側面:不正行為		
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P71-72 コンプライアンス(企業倫理)
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	
側面:公共政策		
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	
側面:反競争的な行動		
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	
側面:遵守		
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	
製品責任		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P25 KPI報告
	目標とパフォーマンス	P25-26 KPI報告
	方針	P71 イオン行動規範 宣言
	組織の責任	P55-57 商品の安全・安心
	研修および意識向上	P55-57 商品の安全・安心
	監視およびフォローアップ	P55-57 商品の安全・安心
	追加の背景状況情報	
製造責任のパフォーマンス指標		
側面:顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P55 トップバリュの品質管理
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	P55 トップバリュの品質管理
側面:製品およびサービスのラベリング		
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P60 お客さまとの対話の仕組み
側面:マーケティング・コミュニケーション		
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
側面:顧客のプライバシー		
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	
側面:遵守		
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	

